

平成 26 年度

当初予算参考資料



目 次

宗像市経営方針	1
各部・局・室の目標	5
都市戦略室	7
総務部	11
経営企画部	16
市民協働・環境部	20
子ども部	28
健康福祉部	34
都市建設部	41
産業振興部	47
議会事務局	53
会計課	54
教育部	55
監査委員事務局	60
農業委員会	62
予算の概要	63
1 予算の規模	64
2 一般会計歳入予算の内訳	65
3 一般会計歳出予算の内訳	66
4 社会保障関係経費の状況	67
5 市債の状況（普通会計）	68
6 財政指標の推移と基金残高（普通会計）	69
7 総合計画体系別予算額（一般会計）	70
資料編	71
資料1 会計別予算額	72
資料2 歳入予算明細書（一般会計）	73
資料3 歳出予算性質別経費等明細書（一般会計）	74
資料4 歳出予算節別明細書（一般会計）	76
資料5 総合計画体系別推移（一般会計）	78
資料6 基金残高の推移（普通会計）	78
資料7 市債残高の推移（普通会計）	78
資料8 人件費の推移（普通会計）	78
資料9 負担金、補助金及び交付金調（一般会計）	79
資料10 都市計画事業財源充当表	90

平成 2 6 年度

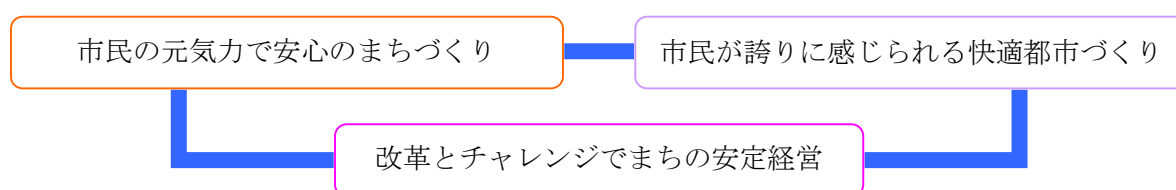
宗像市経営方針

宗像市経営方針

私たちは、「市民からの負託を受けて、それに応える使命がある」という意識を常に持って、まちづくりを進めていく必要がある。私が目指す「元気な市民が生き生きと暮らせる元気なまち」に向けて、職員が一丸となって進んでいくために、以下の政策と取り組みを示し、本市の経営方針とする。

宗像市長 谷井 博美

3つの基本政策



基本政策を支える基盤的取り組み

- 1 後期基本計画の推進
平成 22 年度からスタートした後期基本計画で示す各施策の将来像を達成に向け、全庁が団結して取り組みを行う。
- 2 行財政改革の推進
職員が働きやすい環境を築き、今後の市民サービスの充実に向けた新たなチャレンジのために、行政経営改革プランを確実に実行する。
- 3 市民協働の推進
前期基本計画期間中に築いた協働の基盤をさらに発展させ、宗像市が先進的に取り組むコミュニティ活動や NPO、ボランティア等との協働によるまちづくりを行う。

基本政策を実現するための発展的取り組み

- 1 安心できる生活環境の創出
すべての市民が、安全で安心な暮らしと健やかで快適な生活を実現できるよう、基盤の整備をはじめとするさまざまな施策を総合的に行う。
- 2 教育・子育て環境の充実
未来のまちづくりを担う人（子ども）を育てるために、教育環境を充実させ、学校・家庭・地域が一体となった子育てを総合的に支援する。

3 環境・エコ対策の推進

市民や市民活動団体等と連携を深め、自然環境保護や地球温暖化防止対策に取り組む。

4 歴史・文化の継承と創造

誇るべき歴史・伝統を次世代に継承し、新たな宗像の文化を創造、発信する。

5 産業の振興と地域活性化

さまざまな地域資源を活用し、地域にお金を生み出す仕組みを構築する。

平成 26 年度の重点分野

1 安全・安心の取り組みの充実

ハード事業からソフト事業への転換の年である。災害発生時などの緊急事態に迅速かつ的確に対応できるように、関係機関や団体、市民等との協働体制の構築や更なる充実に努めるとともに、これまでに整備した基盤を生かして、迅速で正確な市民への情報提供の強化、自治会の自主防災組織の支援や協働体制の確立等、まちづくりの原点である防災対策に積極的に取り組む。

2 都市ブランド構築による定住化推進

小中一貫教育の推進をはじめとする教育や保・幼・小の協力体制の充実等をはかる子育て環境の充実、子ども基本条例に基づいた子どもの健全育成、豊かな国際感覚を持った人材育成等、子どもを安心して産み育てることができるように、妊娠期からの子育て環境の更なる充実等を目指す。これら子育て世代への施策の充実をはかるとともに、それらを実践するための積極的な事業実施やシティセールス等のPRを展開し、都市ブランドを構築することで定住化を押し進める。

3 交流人口増によるまちの活性化

市内産業団体等と連携した事業を積極的に展開することによって、点から線、面へと拡大させ、市内全域までその効果を波及させていく。その仕組みのひとつとなる観光プラットフォーム事業による総体的な取り組みを実践していく。

また、人、歴史、文化、自然、食等、宗像ならではの地域資源を最大限生かす施策を積極的に推進することで交流人口の増や域内消費の拡大による産業の活性化をはかり、あわせて国史跡である田熊石畑遺跡の活用を押し進めていくことで、まちの活力を増大させる。

4 スポーツを通じた元気づくり

スポーツ推進計画に基づき、市民の健康づくりの促進やスポーツを通じたコミュニティ活動の活発化、スポーツ観光による地域経済活性化を大きな柱とし、トップアスリートや民間スポーツ施設、関係団体、大学等との連携を強化することで、スポーツ力を多面活用し、まちの元気づくりに積極的に取り組む。

5 世界遺産登録を見据えた戦略的取り組み

平成 26 年度は、ユネスコへの推薦書の提出を目指すという大きな節目の年となることをうけ、推薦書の提出に向けた構成資産や緩衝地帯の保存と利活用等の整理や実施に向け、戦略的に取り組む。

また、「海の道むなかた館」等を中心に登録に向けた機運を盛り上げるため、市民等との連携や事業の実施を加速させるとともに、PR活動に積極的に取り組む。

6 将来を見据えた財政運営

平成 27 年度から始まる第二次宗像市総合計画では、「成熟」という新たな方向性を盛り込み、これまでの「成長」という視点からの大きな転換となる。このため、持続可能な行政経営を目指し、財政規律（財政安定化プラン）を堅持していく。

平成26年度

各部・局・室の目標

各部・局・室の目標

< 留意事項 >

平成26年度の各部・局・室の方針、重点課題、経営資源を示している。
また、それぞれの部が担当する後期基本計画の体系の施策ごとに推進方針を示している。

< 表の見方 >

【各施策の推進目標】

総合計画 体系 (後期)	部	0	行財政					
	章	1	効果的・効率的な行政経営の推進					
	節	1	市民のための行政サービスの充実					
	将来像		市民がのぞむ行政サービスが提供されています					
推進目標								
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な 事業	事業名	予算額
	市役所の対応がよいと感じた市民の割合(%)	22.2	23.5	24.7	26.0		費(2-1-1)	千円
	市役所を信頼している市民の割合(%)	38.9	40.1	41.3	42.5			

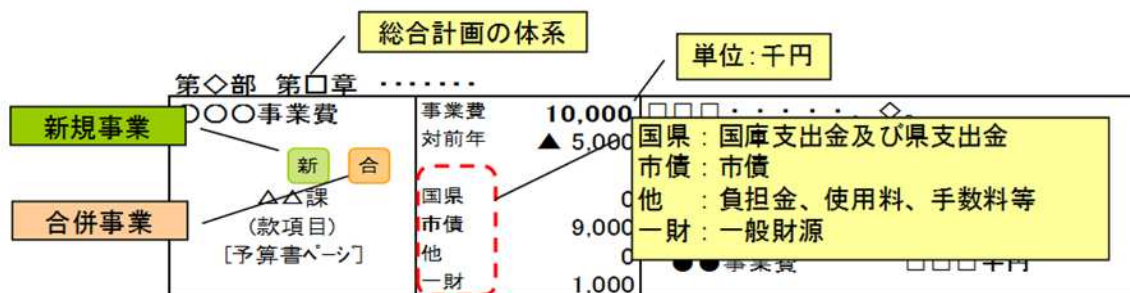
指標

指標は、後期基本計画の施策ごとに設定した成果指標であり、施策の将来像の達成状況を計るものさしとする。それぞれの年度の目標値を表示している。

事業名

事業名(款 - 項 - 目)
「主要事業の概要」に記載されている主な事業について事業

< 主要事業の概要（記載例） >



都市戦略室の目標（平成26年度）

【室の経営理念】

庁内における政策調整や市の活性化策の研究を通し、重要政策の実施を図る。
 まちの安定経営を目指して、都市ブランドの確立に向けた取り組みや子育て世代を対象とした定住化を促進する。
 行政情報を市民へわかりやすく効果的に伝える。

【室の重点目標】

26年度に取り組む重点目標	左記の具体的な内容	関連施策		
		部	章	節
横断的な政策運営の実現	市長をトップとする都市戦略会議で進捗管理を行いながら、部門間の政策調整や新たな取り組みなどの研究・提言を行い、戦略的な政策の実現を目指す。	0	1	2
都市ブランド構築に向けた取り組み	都市経営の安定化と今後の都市間競争に対応するため、宗像市が持つ魅力をさらに磨いてまちの質を高めるとともに、広く内外に発信することで、子育て世代に選ばれる都市イメージの確立を図る。	0	1	2
		1	1	2
定住化の促進	「住んでみたいまち宗像5年計画」に基づき、子育て世帯、新婚世帯等を対象とした住宅取得等の補助制度や空き地・空き家バンクの運用、戦略的なPRなどを通して子育て世代を対象とした定住化を促進する。	3	1	1
		3	1	2

【室の経営資源】

職員数	室長 1人 秘書政策課 13人 都市戦略室職員 14人 (うち非常勤嘱託職員・非常勤任用職員・再任用職員・任期付職員(常勤・短時間) 3人) 職員比率(正規職員) 2.62%(戦略室 11人/市職員 420人)	
予算規模 (平成26年度)	・ 一般会計	369,920千円

【各施策の推進目標】

総合計画 体系 (後期)	部	0	行財政				関連部	
	章	1	効果的・効率的な行政経営の推進					
	節	2	行政運営の効率化					
	将来像	前例にとらわれずに、行政運営が効率化されています						
推進目標	<p>・組織横断的な政策運営と事業進捗のスピードアップを図るため、市長をトップとする都市戦略会議で進捗管理を行いながら、重要施策、特命案件などの調整を行う。また、人づくり・まちづくり研究所の専任研究員や外部の有識者などにより、新たな取り組みの研究を行い、戦略的な政策の実現を目指す。</p> <p>・高齢化、空き家化が進む大型団地を持続可能な都市構造へ再構築するための戦略を検討する。</p> <p>・グローバル人材育成の取り組み方針や具体的事業を取りまとめたグローバル人材育成推進計画(案)を策定する。</p> <p>・都市ブランドの構築のため、市内外へ広くシティプロモーションを実施して市の認知度を高め、子育て世代に選ばれる都市イメージの確立を目指す。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	税金が効果的に使われていると思う市民の割合(%)	17.4	18.2	19.1	20.0		シティプロモーション事業費(2-1-2)	26,000千円
	行政経営改革プランによる経費削減額、収入増加額(億円)	4.7	6.3	7.7	8.9		都市戦略推進事業費(2-1-9)	19,484千円
	行政経営改革プラン達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0			
総合計画 体系 (後期)	部	1	市民活動の推進				関連部	
	章	1	協働のための基盤づくり					
	節	2	市民との情報の共有					
	将来像	市民と行政が情報を共有し、市民がまちづくりに参加しています						
推進目標	<p>・広報紙やホームページ、SNSを通じて積極的に市の情報を提供し、市民との情報共有化に努める。</p> <p>・市民協働による紙面づくりを目的に、市民記者による記事の作成や広報アドバイザーによる広報紙の校正などを実施し、市民に分かりやすく読まれる広報紙の作成に努める。</p> <p>・市民との情報共有化を強化するため、ホームページの全面的な見直しを実施する。また、市の認知度向上のための都市ブランドサイトや子育て支援サイトを併せて構築する。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	市から必要な情報が提供されていると思う市民の割合(%)	32.1	33.2	34.4	35.5		広報事業費(2-1-2)	65,046千円
	地域の実情を市が把握していると思う市民の割合(%)	11.7	12.4	13.2	14.0			
	最近一年間に条例に基づく市民参画手続きに参加したことのある市民の割合(%)	7.3	7.9	8.4	9.0			
総合計画 体系 (後期)	部	1	市民活動の推進				関連部	
	章	3	文化の創造					
	節	2	市民文化の創造					
	将来像	子どものころから、文化・芸術に親しみ、活発に文化活動が行われています						
推進目標	<p>・姉妹都市の大韓民国金海市や、パートナーシップ都市カザンラック市との交流を市民中心の交流に広げる。平成15年の新市宗像市の誕生に伴い、大韓民国城山邑との交流に関する確認書の締結を行っているが、その後、城山邑でも合併が行われ、西帰浦市となったことから、新たに交流確認を行い、金海市とは違った観光や水産関係の分野で交流を行う。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	最近一年間で、文化活動を行ったことのある市民の割合(%)	37.6	39.0	40.5	42.0			

【都市戦略室】

総合計画 体系 (後期)	部	3	都市基盤の整備・産業の振興				関連部	
	章	1	都市づくりの推進					
	節	1	調和のとれた土地利用の推進					
	将来像	自然・都市・産業が調和した土地利用が行われています						
推進 目標	<p>・定住化を促進するため、市街化区域の未利用地を宅地化するための誘導策を検討する。</p> <p>・宅地として競争力がある市街化調整区域内農地等の市街化区域編入や既存団地の再生などの調査・研究結果に基づき、今後の具現化に向けた内外の調整を行う。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な 事業	事業名	予算額
	市街化区域宅地化状況(%)	50.4	50.6	50.8	51.0			
	目的別に区分けされた土地利用が進められていると感じる市民の割合(%)	24.6	25.5	26.5	27.5			
総合計画 体系 (後期)	部	3	都市基盤の整備・産業の振興				関連部	
	章	1	都市づくりの推進					
	節	2	良好な住宅都市の形成					
	将来像	住みたい、住み続けたいまち						
推進 目標	<p>・総合的な定住化施策を推進するため、関係各課と調整を行いながら「住んでみたいまち宗像5年計画」の進捗を管理する。計画策定から3年が経過したことから、これまでの取り組み結果を検証し、次期計画の策定に向け着手する。</p> <p>・中古住宅購入＆リフォーム補助、新築住宅建築のための古家解体補助、耐震改修補助制度の利用を促進するとともに、「空き家・空き地バンク」の運用などを通して空き家の解消など居住環境等の向上を図る。</p> <p>・子育て世帯、新婚世帯等を対象とした住宅取得等の補助制度(家賃補助、中古住宅購入＆リフォーム補助、新築住宅建築のための古家解体補助)や子育て環境、教育環境等の居住地としての魅力を広くPRして、若い世代の定住化を誘導する。</p> <p>・開始から2年が経過する家賃補助や中古住宅購入＆リフォーム補助などの実績や効果などを検証し、同制度の今後のあり方などの検討に着手する。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な 事業	事業名	予算額
	まちなみが整っていると思う市民の割合(%)	24.5	25.5	26.5	27.5		定住化推進事業費(2-1-9)	157,647千円

主要事業の概要

第0部 第1章 効果的・効率的な行政経営の推進

シティプロモーション事業費 秘書政策課 (2款1項2目) [予算書81ページ]	26,000 対前年 (+77%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 26,000	テレビや新聞、イベントなど様々なメディアや機会を活用するとともに、企業など他団体と協働し、市の魅力を積極的に発信する。国際環境会議や出光佐三展の開催などにより、市内外に魅力を発信し、郷土愛の醸成を図る。 <平成26年度> シティプロモーション事業費 16,000千円 コンベンション開催・誘致事業費 10,000千円
都市戦略推進事業 秘書政策課 (2款1項9目) [予算書95ページ]	19,484 対前年 (+290%) 国県 5,393 市債 0 他 0 一財 14,091	組織横断的な政策運営の実現や重要施策、特命案件などの事業効果を高めるため、都市ブランドの構築や市活性化策などをテーマに調査研究を行う。また、グローバル人材育成推進計画(仮称)を策定する。 <平成26年度> 都市戦略推進事業費 5,000千円 団地再生調査事業費 13,484千円 グローバル人材育成推進事業費 1,000千円

第1部 第1章 協働のための基盤づくり

広報事業費 秘書政策課 (2款1項2目) [予算書79ページ]	65,046 対前年 (+56%) 国県 0 市債 0 他 9,839 一財 55,207	市の事業や制度、イベントなど、情報を分かりやすく伝えられるよう、広報紙(月2回=1日号、15日号)とホームページ、SNSを使って発信する。また、ホームページ全面改訂にあわせ、市の魅力を十分に発信できるよう、都市ブランドサイトや子育て支援サイトを構築する。 <平成26年度> 広報紙発行事業費 33,046千円 映像・音声等広報事業費 32,000千円
--	--	--

第3部 第1章 都市づくりの推進

定住化推進事業費 秘書政策課 (2款1項9目) [予算書93ページ]	157,647 対前年 (+84%) 国県 61,020 市債 0 他 0 一財 96,627	子育て世帯や新婚世帯を主なターゲットに「家賃補助制度」、「中古住宅購入&リフォーム補助制度」、「新築住宅建築のための古家解体補助制度」を実施し、定住化の促進を図る。 <平成26年度> 賃貸住宅家賃補助金 104,400千円 中古住宅購入・新築解体補助金 41,200千円
---	--	--

総務部の目標（平成26年度）

【部の経営理念】

「安全で安心に暮らせるまちづくり」と「市民との信頼関係のさらなる構築」の実現に向けて
 安全で安心に暮らせるまちづくりを目指し、行政、市民、地域、関係機関・団体が協働して取り組む。
 市民との信頼関係のさらなる構築を目指し、窓口サービスの充実、積極的な情報提供や情報公開を進め、協働のまちづくりを推進する。
 職員の意識と能力を高め、これを最大限に活用し、目標達成に向けて組織力を強化する。

【部の重点目標】

26年度に取り組む重点目標	左記の具体的な内容	関連施策		
		部	章	節
安全・安心なまちづくりの推進	安全で安心に暮らせるまちづくりを目指して、防災、防犯、交通安全などに対し地域や関係機関等と協働で取り組むとともに、あらゆる緊急事態に迅速かつ的確に対応する危機管理体制の構築を推進する。特に、緊急情報伝達システムの機能拡充、指定避難所等の防災機能の充実、防災訓練の強化などを実施する。 市民、地域、警察、行政等が一体となって、暴力や犯罪が起きにくい環境づくりを推進する。	3	3	2
		4	5	1
		4	5	2
		4	5	3
		5	2	2
市政発展の原動力となる職員の人材育成と適正配置	市政発展の原動力となる職員の能力向上のため、人材育成ビジョンに基づき職員研修の充実や人事考課制度の効果的活用、適正な人事異動等を積極的に進めるとともに、健康相談事業の充実やワーク・ライフ・バランス、ハラスメント対策等の職場環境づくりを強化する。 地方分権の進展や社会ニーズの多様化等の社会変化に即応するため、引き続き、簡素で効率的・効果的な組織運営、多様な任用形態の導入、適正な人事異動を行うとともに、第二次総合計画の推進に資する効率的かつ機動的な組織機構への改編を進める。	0	1	2
		0	1	3
市民との信頼関係のさらなる構築	住民異動の多い春休み期間中の日曜日の休日窓口開庁を引き続き実施するとともに、職員の接遇能力の向上を図り、窓口サービスの向上に取り組む。 市民の「知る権利」を保障し、市政に対する理解と信頼を深め、公正で開かれた市政を確立するため、情報公開制度の運用をはじめ、情報コーナーを活用した情報公開に努める。	0	1	1

【部の経営資源】

職員数	部長 1人 総務課 12人 生活安全課 8人 人事課 7人 市民課 19人 総務部職員 47人 (うち非常勤嘱託職員・非常勤任用職員・再任用職員・任期付職員(常勤・短時間) 9人) 職員比率(正規職員) 9.05%(総務部 38人 / 市職員 420人)
予算規模 (平成26年度)	・ 一般会計 2,115,613千円

【総務部】

【各施策の推進目標】

総合計画 体系 (後期)	部	0	行財政				所管部	
	章	1	効果的・効率的な行政経営の推進					
	節	1	市民のための行政サービスの充実					
	将来像		市民がのぞむ行政サービスが提供されています					
推進目標	<p>・住民異動の多い年度末・年度初めの窓口サービス利便性の向上のため、春休み期間中の日曜日の休日窓口開庁を実施する。</p> <p>・窓口サービスの向上のため、職員の接客能力の向上に取り組む。</p> <p>・市民の利便性の向上や多様化する市民ニーズに対応するため、インターネットなどの情報通信技術を活用した行政サービスの提供を推進する。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	市役所の対応がよいと感じた市民の割合(%)	22.2	23.5	24.7	26.0		行政情報化事業費(2-1-10)	228,269千円
	市役所を信頼している市民の割合(%)	38.9	40.1	41.3	42.5			
総合計画 体系 (後期)	部	0	行財政				所管部	
	章	1	効果的・効率的な行政経営の推進					
	節	3	組織、人事の改革					
	将来像		職員一人ひとりの能力が最大限に発揮できています					
推進目標	<p>・市政運営の原動力となる職員の能力向上のため、人材育成ビジョンに基づき、政策能力向上・法制・接客などの各種研修を実施するとともに、人事考課制度により能力及び実績に基づく人事管理を徹底する。また、業務改善運動を展開し、人材育成と行財政改革を推進する。</p> <p>・地方分権の進展や社会ニーズの多様化等の社会変化に即応するため、簡素で効率的・効果的な組織運営、多様な任用形態の導入、適正な人事異動を行うとともに、第二次総合計画の推進に資する組織機構の検討を進める。</p> <p>・職員が最大限に能力を発揮できるよう、健康相談事業の充実やワーク・ライフ・バランス、ハラスメント対策等の働く場の環境づくりを強化する。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	自分の能力が業務に発揮できていると思っている職員の割合(%)	79.4	80.4	81.5	82.5			
	職員を親切だと感じた市民の割合(%)	70.9	72.2	73.6	75.0			
総合計画 体系 (後期)	部	1	市民活動の推進				所管部	
	章	1	協働のための基盤づくり					
	節	2	市民との情報の共有					
	将来像		市民と行政が情報を共有し、市民がまちづくりに参加しています					
推進目標	<p>・市民の「知る権利」を保障し、市政に対する理解と信頼を深め、公正で開かれた市政を確立するために、情報公開制度の運用をはじめ、情報コーナーを活用した情報公開に努める。</p> <p>・情報セキュリティについて、行政サービスでの情報通信技術の活用を図りながら、保護すべき個人情報を適切に管理するため、職員研修など人的セキュリティ対策を実施するとともに、適宜、セキュリティ運用管理基準の見直しを行うなど、強化に努める。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	市から必要な情報が提供されていると思う市民の割合(%)	32.1	33.2	34.4	35.5			
	地域の実情を市が把握していると思う市民の割合(%)	11.7	12.4	13.2	14.0			
	最近一年間に条例に基づく市民参画手続きに参加したことがある市民の割合(%)	7.3	7.9	8.4	9.0			

【総務部】

総合計画 体系 (後期)	部	3	都市基盤の整備・産業の振興					所管部
	章	3	交通施設等の整備					
	節	2	公共交通の利便性の向上					
	将来像	公共交通で、快適に移動できるまち						
推進目標	<p>・平成26年度は、利用状況の把握、利用者アンケート調査結果分析等を行い、平成27年4月の路線・時刻等の見直しに向けて作業を行う。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	公共交通機関で快適に移動できると感じる市民の割合(%)	25.3	26.4	27.4	28.5		公共交通整備事業費(2-1-1)	85,341千円
総合計画 体系 (後期)	部	4	快適生活環境の充実					所管部
	章	5	安心できる市民生活の確立					
	節	1	防災・危機管理体制の強化					
	将来像	災害に強いまち						
推進目標	<p>・災害発生時の被害を最小限に留めるため、自主防災組織の活動充実・拡充のための支援を行い、市民及び地域の防災力を高める。</p> <p>・気象警報や避難勧告等の防災・災害情報の市民への伝達率を高めるため、緊急情報伝達システムの機能拡充や新たな伝達手段との自動連携を行う。システム登録者増加のための広報・啓発及び情報弱者に対する連絡体制の整備を推進する。</p> <p>・市民の防災意識を高めるために防災ホームページ等を活用して、平常時における広報・啓発、防災情報を提供するとともに、災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、実践的かつ効果的に防災訓練を実施する。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	災害への備えをしている市民の割合(%)	25.1	26.8	28.4	30.0		消防施設費(9-1-2)	76,874千円
	自主防災組織の設立割合(%)	45.1	63.4	81.7	100.0		防災対策事業費(9-1-4)	74,641千円
総合計画 体系 (後期)	部	4	快適生活環境の充実					所管部
	章	5	安心できる市民生活の確立					
	節	2	防犯対策の強化					
	将来像	犯罪のないまち						
推進目標	<p>・市民の防犯意識を高めるとともに、多様化する犯罪に対する不安を解消するため、関係機関と連携をとりながら広報・啓発活動や情報提供に努める。</p> <p>・防犯パトロールなどの地域の防犯活動を充実するため、市内一斉パトロールの実施など、市民、地域、警察、行政、各種団体が一体となった取組を推進する。</p> <p>・市の事務事業から暴力団の排除をさらに推進し、安全・安心なまちづくりを推進する。</p> <p>・女性や青少年に対する犯罪発生の抑止を目的として設置した街頭防犯カメラの適切な運用を行う。また、必要に応じて防犯カメラを設置する。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	刑法犯認知件数(件)	1,020	1,000	980	960		市民安全対策事業費(2-1-1)	84,689千円
	防犯意識を持っている市民の割合(%)	43.0	44.1	45.3	46.5			

【総務部】

総合計画 体系 (後期)	部	4	快適生活環境の充実				所管部	
	章	5	安心できる市民生活の確立					
	節	3	交通安全対策の推進					
	将来像	交通事故のない安全で安心なまち						
推進目標	<p>・市民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通事故件数を減少させるため、交通ルール・マナーの啓発、関係機関との連携による交通安全教室の開催や街頭立ち番等を実施する。</p> <p>・交通事故相談(県事業)を開催し、交通事故被害者の救済を図る。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	交通事故の発生件数(件)	578	566	554	542			
	市内を通行する際に危険を感じた市民の割合(%)	28.7	27.7	26.6	25.5			
総合計画 体系 (後期)	部	5	市民の健康づくり・福祉の向上				関連部	
	章	2	保健・医療の充実					
	節	2	地域医療・救急医療の推進					
	将来像	市民が安心して地域医療・救急医療を受けられるまち						
推進目標	<p>・離島である大島・地島地区の救急搬送体制について、それぞれ現在の救急搬送体制を維持し、迅速な対応を行う。</p> <p>また、重篤患者等に対応するため、宗像地区消防本部や大島診所等と連携し、久留米大学病院(厚生労働省認可「ドクターヘリ事業」)や社会医療法人財団池友会(民間の医療用ヘリコプター)の緊急搬送体制を維持する。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	医療体制が整っていると思う市民の割合(%)	45.4	46.6	47.8	49.0			
	かかりつけ医を持つ市民の割合(%)	59.6	60.7	61.9	63.0			

主要事業の概要

第0部 第1章 効果的・効率的な行政経営の推進

総務一般事務費 総務課 (2款1項1目) [予算書69ページ]	44,785 対前年 (+49%) 国県 9,940 市債 0 他 0 一財 34,845	平成27年に戦後70周年を迎えるに当たり、恒久平和を願うとともに、平和の尊さを次世代に伝える平和祈念碑(仮称)を制作する(26年度:制作、27年度:設置)。制作は3大学連携を活用し、福岡教育大学美術教育講座へ委託予定である。 <平成26年度> 平和祈念碑制作委託 5,000千円
行政情報化事業費 総務課 (2款1項10目) [予算書96ページ]	228,269 対前年 (+9%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 228,269	平成28年の社会保障・税番号制度の開始に伴う、個人番号の利用や情報連携の実現に向けて必要となる対応の把握、並びに既存の業務システムへの影響を把握するための現地調査を行う。また、必要に応じ職員研修を実施する。 <平成26年度> 講師謝金 10千円 講師旅費 57千円 影響度調査業務委託 1,600千円

第3部 第3章 交通施設等の整備

公共交通整備事業費 生活安全課 (2款1項1目) [予算書76ページ]	85,341 対前年 (+14%) 国県 2,012 市債 1,000 他 0 一財 82,329	市民の日常生活における移動手段を確保するため、ふれあいバス・コミュニティバスの運行及び大島地区タクシー助成を行う。また、市民生活に必要な路線バスを維持するため、運行費補助を行う。 <平成26年度> 乗合バス運行負担金 4,848千円 ふれあいバス等事業費 80,493千円
---	---	---

第4部 第5章 安心できる市民生活の確立

市民安全対策事業費 生活安全課 (2款1項1目) [予算書74ページ]	84,689 対前年 (+1039%) 国県 899 市債 0 他 75,000 一財 8,790	宗像警察署及び宗像防犯協会等と連携を強化し、防犯カメラの増設(赤間駅、光岡、くりえいと、赤間西、東郷駅北口)、集落間の防犯灯設置などにより、防犯対策の強化を行う。また、各コミュニティ運営協議会との市内一斉防犯パトロールの実施等により、市民の防犯意識の向上を図る。
消防施設費 生活安全課 (9款1項2目) [予算書244ページ]	76,874 対前年 (+139%) 国県 16,300 市債 27,000 他 15 一財 33,559	火災及び災害発生時に市民の生命・身体・財産を守る活動を行う消防団員が、安全に迅速で的確な消火活動を実施できるように、消防車両をはじめとする消防設備・機器の整備を行う。また、消火栓及び防火水槽の築造を行い、消火水利不便地区の解消に努める。
防災対策事業費 生活安全課 (9款1項4目) [予算書246ページ]	74,641 対前年 (85%) 国県 1,306 市債 5,300 他 0 一財 68,035	市民の生命・身体・財産を災害から保護し、被害の軽減を図るために、防災対策の見直し、市民の防災意識を向上させる知識の普及・啓発を行う。地域の防災力を高めるために、自主防災組織の結成・活動の支援を行う。防災・災害情報を迅速に市民へ伝達する緊急情報伝達システムを伝達方法の拡充のためツイッター等への連携を行う。また、指定避難所の防災機能強化を図るための整備を行う。 <平成26年度> 防災対策事業費 50,559千円 緊急情報伝達システム事業費 24,082千円

【経営企画部】

経営企画部の目標（平成26年度）

【部の経営理念】

～改革とチャレンジでまちの安定経営をめざして～
 新たな「総合経営システム」へのスムーズな移行や「行政経営改革プラン」の実施などを通して、効果的・効率的な行政経営を行う。
 経費の削減や市税等の自主財源の安定確保に努め、中長期にわたる財政の健全性を維持する。
 「宗像・沖ノ島と関連遺産群」の世界遺産登録を目指すとともに、市民が貴重な歴史・文化遺産に愛着と誇りをもてるようにする。

【部の重点目標】

26年度に取り組む重点目標	左記の具体的な内容	関連施策		
		部	章	節
第2次総合計画の策定	平成27年度からの10年間のまちづくりの基本的な方針や方向性を示す基本構想と取組方針を示す基本計画からなる「第2次宗像市総合計画」の策定を完了する。策定最終年となる平成26年度は、前期5年間に取り組む4分野31施策の方針を決定し第2次総合計画をまとめる。あわせて、27年度からの施策の実施に向けて、進捗管理の仕組み等を検討していく。	0	1	2
世界遺産登録活動の推進	平成26年度は「ユネスコ世界遺産センター」への推薦書提出を目標としている大きな節目の年となる。構成資産や緩衝地帯の保存と利活用等の整理・実施や「宗像・沖ノ島世界遺産市民の会」等と協働でイベントやPRの充実と強化を図りながら、登録活動の機運を盛り上げる。	1	3	1
新たな総合経営システムへの移行と庁内分権の推進	新たな総合経営システムへのスムーズな移行を進めるとともに、各部の機能・役割強化(庁内分権の推進)を行い、新たな行政経営の確立を目指す。	0	1	2
		0	2	1

【部の経営資源】

職員数	部長 1人 経営企画課 8人 世界遺産登録推進室 4人 財政課 8人 契約検査室 7人 税務課 26人 収納課 18人 経営企画部職員計 72人 (うち非常勤嘱託職員・非常勤任用職員・再任用職員・任期付職員(常勤・短時間) 9人) 職員比率(正規職員) 15.00%(経営企画部 63人/市職員 420人)
予算規模 (平成26年度)	・ 一般会計 9,336,321千円

【経営企画部】

【各施策の推進目標】

総合計画 体系 (後期)	部	0	行財政				関連部	
	章	1	効果的・効率的な行政経営の推進					
	節	1	市民のための行政サービスの充実					
	将来像		市民がのぞむ行政サービスが提供されています					
推進目標	<p>・多様化する市民ニーズに対応した行政サービスが提供できるように、市民アンケート等の結果を反映させ、「行政経営改革プラン」のサービスとシステムの改革の実行、事務事業の評価、改善など関係各課との連携・調整などを行う。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	市役所の対応がよいと感じた市民の割合(%)	22.2	23.5	24.7	26.0		行財政改革推進費(2-1-9)	282千円
	市役所を信頼している市民の割合(%)	38.9	40.1	41.3	42.5			
総合計画 体系 (後期)	部	0	行財政				所管部	
	章	1	効果的・効率的な行政経営の推進					
	節	2	行政運営の効率化					
	将来像		前例にとらわれずに、行政運営が効率化されています					
推進目標	<p>・第二次総合計画のスタートを翌年度に控え、総合経営システムの見直しを行い、より効果的・効率的な事務事業の実施に努める。また、組織力の向上を目指した各部の庁内分権を推進(役割・機能強化)するとともに、「行政経営改革プラン」の着実な実行を推進する。また、第3次行財政改革大綱とアクションプランの策定に取り組む。</p> <p>・今後の公共施設のあり方や適正配置を財政安定化プラン等と連動させた施設の維持更新計画(アセットマネジメント)を平成27年度からの実施に向け、完了させる。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	税金が効果的に使われていると思う市民の割合(%)	17.4	18.2	19.1	20.0		アセットマネジメント策定事業費(2-1-5)	7,677千円
	行政経営改革プランによる経費削減額、収入増加額(億円)	4.7	6.3	7.7	8.9		総合計画策定費(2-1-9)	7,000千円
	行政経営改革プラン達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0			
総合計画 体系 (後期)	部	0	行財政				所管部	
	章	1	効果的・効率的な行政経営の推進					
	節	4	宗像広域圏の拡充					
	将来像		近隣自治体と連携し、充実した行政サービスが提供されています					
推進目標	<p>・広域行政の効率化を推進するため、宗像地区事務組合や福津市との連携を通して、事務組合の改善・改革を進める。</p> <p>・広域での地域振興を目指し、宗像・粕屋北部地域での広域プロジェクト事業の推進や福岡都市圏による広域連携の調査・検討を行う。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	広域的な市民サービスが提供されていると思う市民の割合(%)	30.7	32.4	34.2	36.0			

【経営企画部】

総合計画 体系 (後期)	部	0	行財政				所管部	
	章	2	効率的な財政運営の推進					
	節	1	財政基盤の強化					
	将来像	将来にわたって持続可能な財政運営が行われています						
推進目標	<p>・将来的に安定した財政状況を維持するため、経常経費の縮減や市債の繰上げ償還を実施し、財政安定化プランに沿った財政運営を行う。</p> <p>・市税及び国民健康保険税の安定確保により市財政の健全性を維持するため、計画的かつ効果的な滞納整理を行い、収納率の維持向上を図る。また市税等以外の公債権や私債権の滞納処分等にかかる収納の一元化により、効率的な債権回収に取り組む。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	経常収支比率(%)	87.0以下	85.0以下	85.0以下	90.0以下			
	実質公債費比率(%)	8.0以下	5.0以下	5.0以下	5.0以下			
	市債残高(億円)	300.0以下	275.0以下	277.0以下	264.0以下			
総合計画 体系 (後期)	部	1	市民活動の推進				関連部	
	章	3	文化の創造					
	節	1	歴史文化の継承					
	将来像	歴史・文化遺産を未来へと引き継ぐまち						
推進目標	<p>・世界的価値がある遺産の保存・継承のため、福岡県、福津市と連携・協力しながら、構成資産や緩衝地帯の保存と利活用の計画等の更なる検討を進め、ユネスコ世界遺産センターへの推薦書の提出を目指す。</p> <p>・貴重な遺産に対する市民の理解を深めるため、海の道むなかた館の世界遺産ガイダンス施設の利用促進や基金を活用しながら、市民組織「宗像・沖ノ島世界遺産市民の会」と協働したオガチマンス(世界遺産強調月間)や市民参加型ミュージカルなどのイベントを開催し、世界遺産登録運動を盛り上げていく。</p> <p>・各種メディアの活用や企業の応援・支援を受けながら、沖ノ島と関連遺産群のさらなる知名度アップを図る。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	地域の歴史に誇りや愛着を持つ市民の割合(%)	52.5	53.6	54.8	56.0		世界遺産登録活動事業費(10-5-4)	69,839千円
	重要な歴史遺産が適切に保存されていると感じる市民の割合(%)	37.1	38.3	39.4	40.5			
総合計画 体系 (後期)	部	4	快適生活環境の充実				所管部	
	章	3	上下水道事業の確立					
	節	1	水の安定供給					
	将来像	市民が安心して飲める水道水が安定的に供給されています						
推進目標	<p>・水道事業者である宗像地区事務組合との連携を強化し、「水道ビジョン2020」に掲げる「安心・安全な水の提供」、「安定給水の確保」や水道施設の計画的な更新を進めるとともに、水道事業のさらなる効率化と安定経営を推進する。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	安心して水道を利用できると思う市民の割合(%)	38.9	40.1	41.3	42.5		上水道事業繰出金(4-3-1)	270,688千円
							上水道事業出資金(4-3-1)	113,025千円

主要事業の概要

第0部 第1章 効果的・効率的な行政経営の推進

アセットマネジメント策定事業費 財政課 (2款1項5目) [予算書87ページ]	対前年 (+28%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 7,677	7,677 今後の公共施設の最適配置や更新・維持管理の取り組みに向けて、第三者による審議会を設置し、国の指針や市の将来人口、財政見通しなどを反映した計画を策定するもの。 <平成26年度> アセットマネジメント推進計画策定事業費 7,677千円
行財政改革推進費 経営企画課 (2款1項9目) [予算書92ページ]	対前年 (0%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 282	282 行財政改革推進委員会を開催し、平成27年度からの第3次行財政改革大綱とそのアクションプラン策定を策定する。 <平成26年度> 行財政改革推進委員会 6回
総合計画策定費 経営企画課 (2款1項9目) [予算書93ページ]	対前年 (25%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 7,000	7,000 第二次宗像市総合計画策定に向けて、宗像市総合計画審議会を開催する。平成27年度からの実施に向けて進捗管理及び評価体制を確定する。また、市民参画意識の醸成に向けた啓発活動を引き続き行う。 <平成26年度> 総合計画策定審議会(全体会3回、部会2回)

第1部 第3章 文化の創造

世界遺産登録活動事業費 世界遺産登録推進室 (10款5項4目) [予算書289ページ]	対前年 (+33%) 国県 6,500 市債 0 他 4,030 一財 59,309	69,839 福岡県及び福津市と共同でユネスコ世界遺産センターへの推薦書提出を目指す。また、平成27年度の完成に向けて「宗像・沖ノ島と関連遺産群」緩衝地帯景観ガイドライン策定に着手する。さらに、世界遺産ガイダンス施設である「海の道むなかた館」で放映している子ども向け3Dアニメの続編を作成するほか「宗像・沖ノ島世界遺産市民の会」と協働して世界遺産登録推進活動の機運の醸成を図るなど登録推進の啓発事業を行う。
--	--	--

第4部 第3章 上下水道事業の確立

上水道事業繰出金 財政課 (4款3項1目) [予算書185ページ]	対前年 (+362%) 国県 0 市債 186,300 他 0 一財 84,388	270,688 上水道事業繰出金。 <平成26年度> 宗像地区事務組合(水道事業分) 71,196千円 宗像地区事務組合(大島簡易水道事業分) 198,841千円 福岡地区水道企業団 651千円
上水道事業出資金 財政課 (4款3項1目) [予算書185ページ]	対前年 (50%) 国県 0 市債 105,000 他 0 一財 8,025	113,025 上水道事業出資金。 <平成26年度> 宗像地区事務組合 109,376千円 福岡地区水道企業団 3,649千円

市民協働・環境部の目標（平成26年度）

【部の経営理念】

「市民とともにつくるコミュニティのまち宗像」と「快適な生活環境・緑豊かな自然環境の保全」を基本理念に、市民の主体的な取り組みによる「協働のまちづくり」、「文化芸術活動」、「スポーツ活動」の環境整備の推進。市民との協働で宗像遺産を後世に継承する取り組みの推進。市民一人ひとりの人権意識の高揚、男女共同参画の精神が確立された社会の実現。市民との協働で良好な生活環境づくりと自然環境の保全の推進。

【部の重点目標】

26年度に取り組む重点目標	左記の具体的な内容	関連施策		
		部	章	節
協働の基盤づくり・生涯学習の推進	市民活動推進プランに基づき、生涯学習活動やボランティア活動の活性化を図り、市民と行政が課題を共に解決しながら協働のまちづくりを推進する。 コミュニティ活動など市民が主体のまちづくりに取り組み、適正な役割分担のもと、地域分権を進め、協働のまちづくりを推進する。あらゆる人権問題に対応すべく、人権擁護委員や人権教育啓発推進協議会との連携を行い啓発活動の更なる強化を行う。第2次男女共同参画プランを計画的に推進し相談事業の充実を図る。	1	1	1
		1	1	2
		1	1	3
		1	2	1
		1	3	2
スポーツ・文化芸術の推進	市体育協会、市内3大学等の関係箇所機関と協議するなど、平成27年度からのスポーツ推進計画スタートに向けた事前準備を行うとともに、総合スポーツセンター(仮称)の整備を進める。また、企業スポーツ関係団体等との連携強化や海洋性スポーツ推進のための拠点施設整備を福津市と進める。 文化芸術まちづくりビジョンの重点プロジェクト事業(短期中期)を進めるとともに、「音楽があふれるまち」づくりのための市民参画の音楽祭を開催する。また、中期事業展開の検討に着手しながら、拠点施設である宗像ユリックスのセンター機能を高めていく。 海の道むなかた館では、世界遺産のガイダンスや特別展示、体験学習プログラム等を展開する。また、田熊石畑遺跡(いせきんぐ宗像)の整備活用および宗像市史編纂事業を行う。	1	2	2
		1	3	1
		1	3	2
環境面における協働・共生のまちづくりの推進	環境基本計画に基づき、各環境関連事業を市民・環境団体・コミュニティ運営協議会・関係機関などと連携し、協働・共生のまちづくりを推進する。地球温暖化対策は、地球温暖化対策実行計画に基づき推進する。	4	1	1
		4	2	1
		4	4	1
		4	4	2

職員数	部長 1人 理事 2人 コミュニティ・協働推進課 19人 文化・スポーツ推進課 6人 郷土文化交流課 16人 人権対策課 5人 男女共同参画推進課 2人 環境課 21人 市民協働・環境部職員 72人 (うち非常勤嘱託職員・非常勤任用職員・再任用職員・任期付職員(常勤・短時間) 17人) 職員比率(正規職員) 13.10%(市民協働・環境部55人/市職員 420人)
予算規模 (平成26年度)	・ 一般会計 5,103,872千円 ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計 10,733千円

【各施策の推進目標】

総合計画 体系 (後期)	部	1	市民活動の推進				所管部	
	章	1	協働のための基盤づくり					
	節	1	コミュニティ活動・市民活動の推進					
	将来像	市民が主体的にまちづくりに取り組んでいます						
推進目標	<p>・コミュニティ活動・市民活動の活性化を図るため、大学や企業、中間支援組織などと連携し、活動を担う人材の育成や団体等の支援を行う。</p> <p>・コミュニティ施策検証審議会の検証結果を踏まえ、「第2次宗像市コミュニティ基本構想・基本計画」を策定する。</p> <p>・協働のまちづくりを推進するため、人づくりでまちづくり事業の効果的な活用やNPO、ボランティア等との協働委託を進める。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	最近一年間に市民活動やボランティア活動に参加した市民の割合(%)	40.9	42.6	44.3	46.0		コミュニティ・センター整備事業費(2-1-14)	83,000千円
	協働が可能な事業の協働実施割合(%)	9.0	9.5	10.0	10.5		コミュニティ一般事務費(2-1-14)	58,514千円
							市民活動交流館管理運営費(10-5-1)	369,316千円
総合計画 体系 (後期)	部	1	市民活動の推進				関連部	
	章	1	協働のための基盤づくり					
	節	2	市民との情報の共有					
	将来像	市民と行政が情報を共有し、市民がまちづくりに参加しています						
推進目標	<p>・市民活動への市民の参加を促進するため、各種団体や行政の情報を集約するとともに、その情報をメイトム宗像のホームページや情報紙などで発信していく。</p> <p>・計画や条例などの策定過程に市民の意見を反映するため、より多くの意見が提出されるよう、パブリックコメントを実施する。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	市から必要な情報が提供されていると思う市民の割合(%)	32.1	33.2	34.4	35.5		市民参画推進事業費(2-1-9)	1,114千円
	地域の実情を市が把握していると思う市民の割合(%)	11.7	12.4	13.2	14.0			
	最近一年間に条例に基づく市民参画手続きに参加したことのある市民の割合(%)	7.3	7.9	8.4	9.0			
総合計画 体系 (後期)	部	1	市民活動の推進				所管部	
	章	1	協働のための基盤づくり					
	節	3	人権尊重・男女共同参画の推進					
	将来像	お互いを尊重して、みんなが幸せに生活しています						
推進目標	<p>・人権尊重のために、市民対象に人権映画の上映会やコミュニティまつりへ参加し啓発活動を行う。</p> <p>・あらゆる人権に対応するため、小中学校での人権教室を強化するとともに、併せて人権擁護委員との連携による特設人権相談を定期的開催する。</p> <p>・第2次男女共同参画プランを計画的に推進していくために、適切な進行管理・評価を行う。</p> <p>・DV等の相談に対し、関係各課との連携を強化し、相談事業の充実を図る。</p> <p>・男女共同参画推進センターを市民活動団体に協働委託したことにより、さらなるセンター事業の充実を図る。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	人権尊重意識を持って生活している市民の割合(%)	94.6	95.2	95.8	96.5		人権教育啓発費	4,283千円
	男女共同参画の意識を持って生活している市民の割合(%)	45.0	46.1	47.3	48.5			
	最近一年間に差別を受けたと感じたことのある市民の割合(%)	9.3	8.5	7.8	7.0			

【市民協働・環境部】

総合計画 体系 (後期)	部	1	市民活動の推進				所管部	
	章	2	生涯学習の推進					
	節	1	多様な学習機会の創出					
	将来像	学びたいときに学べ、学んだことを活かせるまち						
推進 目標	<p>・市民活動推進プランに基づき、生涯学習活動やボランティア活動の活性化を図るとともに、学んだ成果を広くまちづくりに活かせるよう活動の場を提供していく。</p> <p>・趣味や教養、技術習得の範囲にとどまらず、保健福祉や子育て、環境などの様々な分野で自発的に学習できる機会を市内3大学と連携して創出する。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な 事業	事業名	予算額
	最近一年間に生涯学習活動を行った市民の割合(%)	38.6	39.7	40.9	42.0		三大学連携事業費(2-1-9)	50千円
	生涯学習で学んだことを地域のために活かしている市民の割合(%)	36.0	37.1	38.3	39.5		次世代リーダー養成塾推進事業費(10-1-6)	3,566千円
総合計画 体系 (後期)	部	1	市民活動の推進				所管部	
	章	2	生涯学習の推進					
	節	2	生涯スポーツ活動の推進					
	将来像	スポーツをする人がいて、みる人がいて、支える人がいます						
推進 目標	<p>・第2次スポーツ推進計画を策定し、スポーツ力を多面活用する新たな独自施策や地域スポーツ活性化策の具体的なプランをまとめるとともに、スポーツ中核施設となる総合スポーツセンター(仮称)の基本構想、計画づくりに着手する。</p> <p>・企業スポーツ関係団体等との連携を各種事業を実施しながら強化し、福津市と共同で勝浦浜漁港隣接地に海洋性スポーツ拠点となる艇庫を整備する。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な 事業	事業名	予算額
	最近一年間にスポーツ活動を行った市民の割合(%)	72.0	73.7	75.3	77.0		市民体育事業費(10-6-1)	31,696千円
							体育施設整備事業費(10-6-2)	60,000千円
							総合スポーツセンター整備事業費(10-6-2)	12,000千円
総合計画 体系 (後期)	部	1	市民活動の推進				所管部	
	章	3	文化の創造					
	節	1	歴史文化の継承					
	将来像	歴史・文化遺産を未来へと引き継ぐまち						
推進 目標	<p>・海の道むなかた館で、世界遺産のガイダンスや重要文化財等の特別展示、体験型プログラムを展開する。</p> <p>・国史跡田熊石畑遺跡(いせきんぐ宗像)の活用と整備を行う。</p> <p>・市史編纂事業の推進と国・県・市指定文化財の維持・保存を行う。</p>							
指標		H23	H24	H25	H26	主な 事業	事業名	予算額
	地域の歴史に誇りや愛着を持つ市民の割合(%)	52.5	53.6	54.8	56.0		市史編さん事業費(10-5-1)	5,000千円
	重要な歴史遺産が適切に保存されていると感じる市民の割合(%)	37.1	38.3	39.4	40.5		海の道むなかた館展示活用事業(10-5-4)	31,909千円
							田熊石畑遺跡整備事業費(10-5-4)	110,847千円
						田熊石畑遺跡歴史公園管理運営費(10-5-4)	4,266千円	

【市民協働・環境部】

総合計画 体系 (後期)	部	1	市民活動の推進				所管部	
	章	3	文化の創造					
	節	2	市民文化の創造					
	将来像	子どものころから、文化・芸術に親しみ、活発に文化活動が行なわれています						
推進 目標	<p>・文化芸術のまちづくり10年ビジョンの重点プロジェクト(短期)最終年となるため、芸術鑑賞モデル事業、文化芸術活動団体助成事業、文化芸術的資源調査を引き続き行うとともに今後の継続について検証する。また、重点プロジェクト(中期)事業(アマチュア文化芸術出前隊、若手芸術家派遣事業、文化芸術の他分野活用等)の準備をすすめる。</p> <p>・市民の国際感覚の醸成や民間レベルでの国際交流活動の充実・発展のため、国際交流イベントの実施や青少年の交流事業などを支援する。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な 事業	事業名	予算額
	最近一年間で、文化活動を行ったことのある市民の割合(%)	37.6	39.0	40.5	42.0		宗像ユリックス管理運営費(2-1-11)	781,319千円
							社会教育事業費(10-5-1)	16,799千円
							文化芸術振興事業費(10-5-1)	3,800千円
総合計画 体系 (後期)	部	4	快適生活環境の充実				所管部	
	章	1	循環型社会の確立					
	節	1	ごみの適正処理とリサイクル					
	将来像	循環型社会が推進され、適正なごみ処理が行われています						
推進 目標	<p>・「一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」に基づき、市民、事業者、行政がそれぞれの役割分担のもと、ごみ減量とリサイクル推進の目標達成に向けた取組みを協働・連携して取り組む。</p> <p>・平成27年度を初年度とする10年間計画「一般廃棄物処理基本計画」の改定作成を行う。</p> <p>・不法投棄防止と清潔で快適なまちづくりのため、ごみを捨てさせない環境づくりを市民と協働で推進する。</p> <p>・循環型社会の構築や地域エネルギーの再利用化を目的に、バイオマス構想への取り組みを推進する。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な 事業	事業名	予算額
	市民1日1人当たりごみ排出量(g)	896.9	872.5	849.8	828.6			
	リサイクル率(%)	34.2	34.8	35.3	35.9			
総合計画 体系 (後期)	部	4	快適生活環境の充実				所管部	
	章	2	生活環境の保護					
	節	1	環境衛生の向上					
	将来像	公害がなく、快適な生活ができるまち						
推進 目標	<p>・典型7公害に対し関係機関と連携して対処していくとともに、PM2.5・光化学オキシダントなどの発生時の対応について、状況把握や情報提供に努める。</p> <p>・野外焼却や空き宅地の雑草、犬猫のフン害等対策は、関係機関や地域の協力を得ながら、指導や啓発を図る。</p> <p>・リニューアルオープンした「浄楽苑宗像斎場」の適正な運営を図る。</p> <p>・化学物質使用に関するガイドラインに沿って、公共施設における化学物質の使用を削減するとともに、市民への適切な農薬使用の周知を行う。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な 事業	事業名	予算額
	騒音や異臭で不快な思いをすることが多い市民の割合(%)	18.8	17.5	16.2	15.0			
	ポイ捨てごみとペットのフンが多いと思う市民の割合(%)	60.1	58.9	57.7	56.5			

【市民協働・環境部】

総合計画 体系 (後期)	部	4	快適生活環境の充実				関連部	
	章	3	上下水道事業の確立					
	節	2	汚水の適正処理					
	将来像	生活排水を適正に処理し、水環境が保全されています						
推進目標	生活排水の水質向上のため、合併処理浄化槽の維持管理に対し補助金を交付する。							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	汚水衛生処理率(%)	98.2	98.6	98.8	98.9			
総合計画 体系 (後期)	部	4	快適生活環境の充実				所管部	
	章	4	自然との共生					
	節	1	水辺の美しいまち					
	将来像	美しい水辺が守られています						
推進目標	<ul style="list-style-type: none"> 市民や企業との協働により、釣川、海岸、さつき松原など自然環境の保全活動を行う。また、良好な水環境の保全意識を高めるため、ホタルに関する情報を発信する。 さつき松原の環境保全のため、国と連携し松くい虫防除を行うとともにアダプト・プログラムによる市民や企業参加型の清掃・植林活動を推進する。 							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	河川BOD濃度(mg/L)	3.0以下	3.0以下	3.0以下	3.0以下			
	河川や海岸にごみがなく、きれいだと感じる市民の割合(%)	15.5	17.1	18.8	20.5			
総合計画 体系 (後期)	部	4	快適生活環境の充実				所管部	
	章	4	自然との共生					
	節	2	環境にやさしいまち					
	将来像	緑があふれ、市民が地球環境に優しい生活を心がけています						
推進目標	<ul style="list-style-type: none"> 環境にやさしい生活や環境活動の活性化を図るため、環境講座やイベントなどを開催する。また、低炭素なまちづくりなどを目指すため、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を推進する。 宗像固有系統のカノコリについて市民協働による保存・繁殖活動を継続する。 森林の再生・保存のため、福岡県森林環境税を活用し、荒廃した森林の間伐、広葉樹の植林などを実施する。また、放置竹林等による里山の荒廃を抑止するため、県の新たな補助事業を活用する。 平成28年度「環境基本計画」改定に向け、基礎調査に着手する。 							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	緑豊かであると感じている市民の割合(%)	73.3	74.3	75.4	76.5		環境基本計画推進事業費(4-1-4)	32,921千円
	地球環境に優しい生活を送っている市民の割合(%)	85.0	86.0	87.0	88.0			

主要事業の概要

第1部 第1章 協働のための基盤づくり

市民参画推進事業費	対前年 (+5%)	1,114	宗像市市民参画等推進審議会の運営を行う。
コミュニティ・協働推進課 (2款1項9目) [予算書95ページ]	国県市債他一財	0 0 0 1,114	市民活動推進プラン、市民サービス協働化提案制度の進行管理を行う。宗像市市民参画、協働及びコミュニティ活動の推進に関する条例に基づき、パブリック・コメントや附属機関等の市民参画手続きに関する庁内調整を行う。
コミュニティ・センター整備事業費	対前年 (80%)	83,000	コミュニティ活動及びまちづくりの拠点施設であるコミュニティ・センターの整備、改修を行う。
コミュニティ・協働推進課 (2款1項14目) [予算書103ページ]	国県市債他一財	0 74,100 0 8,900	<平成26年度> 自由ヶ丘地区コミュニティ・センター整備事業費 78,000千円 河東地区コミュニティ・センター整備事業費 5,000千円
コミュニティ一般事務費	対前年 (+7%)	58,514	コミュニティ運営協議会及び自治会と協働で、市政の周知や行政の連絡調整、広報の配布等に関する事務を行う。
コミュニティ・協働推進課 (2款1項14目) [予算書104ページ]	国県市債他一財	0 0 2,187 56,327	第二次コミュニティ基本構想・基本計画策定業務やコミュニティのDVD制作業務にかかる委託料を計上する。
防犯街灯整備事業費	対前年 皆増	10,000	市内に約7,500基ある防犯灯のLEDへの切替工事を計画するにあたり、機種や状況を把握するための調査を行う。また、主要市道の道路照明等のLED切替工事に併せて、同市道上の一部防犯灯のLED切替工事をを行う。
コミュニティ・協働推進課 (2款1項14目) [予算書105ページ]	国県市債他一財	0 0 10,000 0	<平成26年度> 調査委託費 8,000千円 工事費 2,000千円
市民活動交流館管理運営費	対前年 (+447%)	369,316	市民活動、生涯学習の拠点施設である市民活動交流館(メイトム宗像)の管理運営を行う。
コミュニティ・協働推進課 (10款5項1目) [予算書283ページ]	国県市債他一財	0 168,100 139,708 61,508	また、保全改修計画に基づき、施設の改修工事をを行う。 <平成26年度> 市民活動交流館管理運営費 69,316千円 市民活動交流館保全改修事業費 300,000千円

第1部 第2章 生涯学習の推進

三大学連携事業費	対前年 (83%)	50	市内の3大学、2高校(賛助会員)及び市で構成する「むなかた大学のまち協議会」を運営し、連携事業を行う。
コミュニティ・協働推進課 (2款1項9目) [予算書92ページ]	国県市債他一財	0 0 0 50	グローバル化をテーマとしたリレー式公開講座をはじめ、出前講座や講師派遣、交流事業を通じて大学のチカラを地域課題解決に結びつけることを目的とした「大学のまちゼミナール」のほか、子どもまつりへの出展、各種事業支援や情報発信など、様々な連携交流事業を実施する。
次世代リーダー養成塾推進事業費	対前年 (26%)	3,566	全国の高校生を対象とした日本の次世代リーダー養成塾の市内開催に伴い、市内高校生の参加を促し、事業実施を支援する。
コミュニティ・協働推進課 (10款1項6目) [予算書261ページ]	国県市債他一財	0 0 0 3,566	また、市内の中学生を対象とした、むなかたの次世代リーダー養成塾を実施する。 <平成26年度> 日本の次世代リーダー養成塾負担金 1,000千円 むなかたの次世代リーダー養成塾負担金 2,500千円 その他事業費 66千円

【市民協働・環境部】

市民体育事業費	対前年 (+12%)	31,696	スポーツ振興計画に基づき、市民のスポーツ活動を推進する。また、海洋性スポーツのイベント開催や実業団女子駅伝西日本大会等企業スポーツの支援を行うほか、宗像サニックスブルースに対してチーム名称の変更に伴う費用の一部を負担する。
文化・スポーツ推進課 (10款6項1目) [予算書298ページ]	国県 市債 他 一財	0 0 0 31,696	<平成26年度> 市民体育事業費 12,793千円 市民スポーツ支援事業費 3,800千円 海洋性スポーツ普及事業費 1,617千円 企業スポーツ支援事業費 13,486千円
体育施設整備事業費	対前年 (71%)	60,000	旧玄海小学校跡地に運動広場を整備する。
文化・スポーツ推進課 (10款6項2目) [予算書301ページ]	国県 市債 他 一財	0 57,000 0 3,000	<平成26年度> 設計委託料 7,000千円 備品借上料 1,000千円 整備工事費 52,000千円
総合スポーツセンター整備事業費	対前年 皆増	12,000	総合スポーツセンター整備審議会を設置し、基本構想及び基本計画を策定する。
文化・スポーツ推進課 (10款6項2目) [予算書301ページ]	国県 市債 他 一財	0 0 0 12,000	<平成26年度> 基本構想・基本計画策定委託料 11,644千円 審議会委員報酬他事務費 356千円

第1部 第3章 文化の創造

宗像ユリックス管理運営費	対前年 (+33%)	781,319	宗像ユリックスの管理運営に要する費用。公益財団法人宗像ユリックスに管理運営を指定管理委託するとともに、第2次保全改修計画に基づく施設改修を行う。
文化・スポーツ推進課 (2款1項11目) [予算書99ページ]	国県 市債 他 一財	92,599 0 311,603 377,117	<平成26年度> 宗像ユリックス管理運営費 377,821千円 宗像ユリックス施設改修事業費 403,498千円
社会教育事業費	対前年 (+0%)	16,799	宗像ユリックスにおいて小学4年生を対象に芸術鑑賞事業(九州管楽合奏団による音楽演奏を鑑賞)を実施する。また、文化芸術活動に取り組む団体に対し、補助金を交付する。
文化・スポーツ推進課 (10款5項1目) [予算書282ページ]	国県 市債 他 一財	0 0 16,799 0	<平成26年度> 小4芸術鑑賞事業委託料 5,500千円 文化芸術活動補助金 5,000千円 文化協会補助金 1,783千円 その他事務費 4,516千円
文化芸術振興事業費	対前年 (82%)	3,800	小学生やコミュニティを対象に伝統文化継承事業を実施するとともに、「大きなクスの木の下で」美術館展及び市民音楽祭を開催する。
文化・スポーツ推進課 (10款5項1目) [予算書284ページ]	国県 市債 他 一財	0 0 84 3,716	<平成26年度> 伝統文化継承事業費 300千円 「大きなクスの木の下で」美術館展事業費 1,500千円 市民音楽祭事業費 2,000千円
市史編さん事業費	対前年 皆増	5,000	市史編さん準備のため、新たに審議会を設置し、市史編さんの基本方針について調査・審議する。
郷土文化交流課 (10款5項1目) [予算書285ページ]	国県 市債 他 一財	0 0 0 5,000	

【市民協働・環境部】

<p>田熊石畑遺跡整備事業費</p> <p>郷土文化交流課 (10款5項4目) [予算書290ページ]</p> <p>合</p>	<p>対前年 (38%)</p> <p>国県 42,603 市債 64,800 他 0 一財 3,444</p>	<p>110,847</p> <p>屋外における歴史学習拠点施設「田熊石畑遺跡歴史公園」の整備工事を行う。また、整備理念に賛同する市民団体や地元コミュニティとともに、平成27年度の全面供用開始後の運営・活用計画策定を進め、市民交流の場となる参加型歴史公園づくりを行う。</p> <p><平成26年度> 遺構復元整備：竪穴住居2棟、貯蔵穴2基、解説板設置など 駐車場整備：1,500㎡(約40台) 多目的広場整備：旧3号線側約1,800㎡</p>
<p>海の道むなかた館展示活用事業費</p> <p>郷土文化交流課 (10款5項4目) [予算書292ページ]</p>	<p>対前年 (24%)</p> <p>国県 0 市債 0 他 240 一財 31,669</p>	<p>31,909</p> <p>世界遺産ガイダンス機能に宗像遺産の展示、体験学習等の各機能を備えた歴史文化継承の拠点として、春、秋の特別展や企画展、イベントなどを実施する。</p> <p><平成26年度> 春の特別展 田中幸夫と古代の宗像 秋の特別展 魏志倭人伝の国々とムナカタ国</p>
<p>田熊石畑遺跡歴史公園管理運営費</p> <p>郷土文化交流課 (10款5項4目) [予算書293ページ]</p> <p>新</p>	<p>対前年 皆増</p> <p>国県 383 市債 0 他 0 一財 3,883</p>	<p>4,266</p> <p>歴史公園の芝刈等維持管理を行うとともに、市民による手づくり歴史公園づくりを推進する。また、宗像ユリックスでいせきんぐ宗像シンポジウムを開催し、遺跡の重要性と平成27年度の公園全面供用開始をPRする。</p> <p><平成26年度> 芝生面積：約18,000㎡ 手づくり整備イベント：花園運営(100㎡)、木柵づくり(50本) シンポジウム参加見込み：500人</p>

第4部 第4章 自然との共生

<p>環境基本計画推進事業費</p> <p>環境課 (4款1項4目) [予算書176ページ]</p>	<p>対前年 (6%)</p> <p>国県 0 市債 0 他 0 一財 32,921</p>	<p>32,921</p> <p>地球温暖化防止のための環境講座開催や省エネ啓発事業等を実施する。また、住宅用太陽光発電システム設置補助金を交付する。</p> <p><平成26年度> 住宅用太陽光発電システム設置補助 30,000千円 環境講座等委託 1,940千円 省エネ啓発事業 981千円</p>
--	---	---

子ども部の目標（平成26年度）

【部の経営理念】

『応援します！すこやかな子育て・楽しい子育て』
 家庭、地域、保育所・幼稚園、学校などが連携して、社会全体で子どもの健やかな育ちを支えていくとともに、子育てをしながら親と子が共に育つ環境整備に努める。
 子どもを安心して産み、健やかに育てるため、妊娠期からの母子保健サービス及び感染症予防対策の充実に努めるとともに、要保護児童対策の強化を図る。また、子ども基本条例に基づき、子どもの権利の侵害に迅速かつ適切に対応し、その救済及び権利の回復を支援する。
 成長発達に特別な支援を必要とする子どもの早期発見と乳幼児期から総合的に対応できる療育や発達支援体制の充実に努める。

【部の重点目標】

26年度に取り組む重点目標	左記の具体的な内容	関連施策		
		部	章	節
子どもの健全育成	「子ども基本条例」の普及・啓発に努め、さまざまな体験活動を通して子どもの育成支援を図る。 総合的な幼児教育を充実させるため、家庭、地域、保育所・幼稚園、学校がそれぞれの役割を認識し、連携した取り組みを推進する。	2	1	1
		2	2	1
母子の健康支援と「子ども相談センター」の効果的な運営	妊娠期及び乳幼児期の母子に対する健康診査、母子訪問・相談・教室事業を実施する。また、子どもの感染症を予防するため、公費による予防接種を行う。 要保護児童対策を充実させるため、関係機関との連携を深めるとともに、市民へ児童虐待防止の啓発を行う。 「子ども相談センター」の効果的な運営を行い、児童家庭相談、子どもの権利相談に関する支援体制の充実に努める。	2	1	1
		5	2	1
発達支援体制の充実	発達支援センターが行う事業を安定して運営し、より効果的かつ、効率的な方法で発達支援体制の充実に努める。 また、より広く発達障がいの理解が進むよう啓発を行う。	2	1	1

【部の経営資源】

職員数	部長 1人 子ども育成課 13人(うち社会教育主事 1人) 子ども家庭課 21人 発達支援センター 6人 子ども部職員計 41人 (うち非常勤嘱託職員・非常勤任用職員・再任用職員・任期付職員(常勤・短時間) 14人) 職員比率(正規職員) 6.43%(子ども部 27人/市職員 420人)	
予算規模 (平成26年度)	・ 一般会計	4,808,114千円

【子ども部】

【各施策の推進目標】

総合計画 体系 (後期)	部	2	子育て環境の充実				所管部	
	章	1	子どもを安心して生み育てられる施策の充実					
	節	1	子育て支援					
	将来像	安心して子を生み、元気な子が育つまち						
推進 目標	<p>・子育て支援センターで育児力を高める取り組みを行うとともに、子育てサロンや子育てサークル等と連携し、地域ぐるみの子育て支援を推進する。</p> <p>・幼児教育振興プログラムに基づき、保幼小の連携を推進し、幼児教育から小学校教育へ滑らかな接続の強化を図る。</p> <p>・保育所入所において、待機児童0人を維持する。</p> <p>・子育て環境の充実を図るため、妊婦健康診査、乳幼児健康診査の受診率向上及び要支援者に対する早期対応を強化するとともに、育児不安の軽減及び地域の仲間づくりを支援するため、母子の訪問・相談・教室事業の充実・改善を図る。また、低体重児に対するサービスの提供を円滑に行う。</p> <p>・要保護児童対策地域協議会のケース進行管理機能、多機関ネットワーク機能を強化し、地域全体で子どもを守る体制の充実を図る。また、虐待防止に関する啓発・広報活動を行う。</p> <p>・「子ども相談センター」の専門性の向上を図り、支援を必要とする子どもや家庭に対する効果的な相談援助活動を行う。また、子どもの権利の侵害に迅速かつ適切に対応し、その救済及び権利の回復を支援する。</p> <p>・次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する観点から、中学校修了までの児童を養育している人に児童手当を支給する。26年度は国が行う「子育て世帯臨時特例給付金」を支給することにより、消費税率引き上げに伴う子育て世帯への負担を軽減する。</p> <p>・発達支援センターが行う事業を安定して運営し、より効果的、効率的な方法で事業を推進する。また、啓発事業については、より広く理解が進むよう事業を推進する。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な 事業	事業名	予算額
	安心して子育てができると感じる市民の割合(%)	48.3	49.6	50.8	52.0		保育所保育実施事業費(3-2-2)	1,677,646千円
	子どもが元気に育っていると感じる市民の割合(%)	91.6	92.7	93.9	95.0		子ども・子育て支援事業(3-2-2)	98,231千円
							子育て世帯臨時特例給付金給付事業費(3-2-1)	116,613千円
							母子保健事業費(4-1-3)	13,545千円
							母子健診事業費(4-1-3)	96,796千円
							私立幼稚園就園等補助費(10-4-1)	226,565千円
							幼児教育振興事業費(10-1-7)	683千円

【子ども部】

総合計画 体系 (後期)	部	2	子育て環境の充実				所管部	
	章	2	青少年の健全育成					
	節	1	青少年の健全育成					
	将来像	心身ともに健全な青少年が育つまち						
推進 目標	<p>・宗像市子ども基本条例に基づき、啓発活動及び関連施策の推進を図る。 ・保護者会等協力団体と連携を図りながら、学童保育事業を指定管理者制度により実施する。 ・家庭教育力及び地域教育力の向上のため、学校・家庭・地域が一体となった家庭教育学級の開設を推進する。 ・コミュニティや市民活動団体と連携を図りながら子どもの居場所づくりを推進し、体験活動や地域活動への参加促進を図る。 ・豊かな国際感覚をもった人材を育成するため、青少年海外派遣事業やイングリッシュサマーキャンプなどの体験活動を実施する。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な 事業	事業名	予算額
	刑法犯少年非行件数(件)	81	79	77	75		学童保育所管理運営費(3-2-2)	137,265千円
	将来の夢、目標を持っている中学生の割合(%)	74.0	75.0	76.0	77.0		子どもの居場所づくり事業費(10-1-7)	7,654千円
							子ども育成推進事業費(10-1-7)	10,667千円
総合計画 体系 (後期)	部	5	市民の健康づくり・福祉の向上				関連部	
	章	2	保健・医療の充実					
	節	1	健康づくりの推進					
	将来像	市民が自ら健康づくりに取り組み元気に生活しています						
推進 目標	<p>・感染症予防対策として、定期の予防接種を適正に行うとともに、市民に対して予防接種に関する正しい知識と情報を提供する。 ・市独自の任意の予防接種であるみずぼうそう、おたふくかぜ、成人用風しん、成人用肺炎球菌の予防接種費用の一部公費負担を行う。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な 事業	事業名	予算額
	日ごろから健康づくりに取り組んでいる市民の割合(%)	70.0	71.2	72.3	73.5		予防接種事業費(4-1-2)	210,270千円
	元気と感じている市民の割合(%)	65.1	66.8	68.4	70.0			
	生活習慣病で死亡した人の割合(%)	12.3	12.3	12.2	12.2			
総合計画 体系 (後期)	部	5	市民の健康づくり・福祉の向上				関連部	
	章	4	障害者福祉の充実					
	節	1	障害者の地域生活の向上					
	将来像	住み慣れた地域で、共に支え合い、障害者が自分らしく安心して暮らせるまち						
推進 目標	<p>・発達支援センターの療育部門を担う障害児通園施設「のぞみ園」において、障害児及び保護者のニーズに対応した療育の実施と障害児支援利用計画の作成、モニタリングを行い、療育の充実を図る。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な 事業	事業名	予算額
	施設入所者の地域生活への移行人数(累計)(人)	11	13	15	17			
	福祉的就労から一般就労した人数(累計)(人)	8	10	12	14			
	障害のある人に対する理解が進んでいると思う市民の割合(%)	25.8	27.5	29.3	31.0			

【子ども部】

総合計画 体系 (後期)	部	5	市民の健康づくり・福祉の向上				関連部	
	章	5	社会保障制度の健全運営					
	節	3	生活支援の充実					
	将来像		経済的に支援が必要な人に適切な支援が行われています					
推進目標	ひとり親家庭の生活安定と自立促進のため、児童扶養手当の給付を行う。また、県の母子家庭等就業・自立センターと連携し、就業に向けた情報提供や支援を行う。							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な 事業	事業名	予算額
	児童扶養手当支給停止者割合(%)	7.2	7.3	7.4	7.5			
	生活保護自立率(%)	28.3	28.8	29.3	29.8			
	困っているときにセーフティネットがあると思う市民の割合(%)	7.3	7.9	8.4	9.0			

主要事業の概要

第2部 第1章 子どもを安心して生み育てられる施策の充実

<p>子育て世帯臨時特例給付金給付事業費</p> <p>子ども家庭課 (3款2項1目) [予算書152ページ]</p>	<p>対前年 新</p> <p>国県 市債 他 一財</p>	<p>116,613 皆増</p> <p>116,613 0 0 0</p>	<p>平成26年4月からの消費税率引き上げに際して、子育て世帯の負担を緩和するために子育て世帯臨時特例給付金を支給する。</p>
<p>保育所保育実施事業費</p> <p>子ども育成課 (3款2項2目) [予算書154ページ]</p>	<p>対前年</p> <p>国県 市債 他 一財</p>	<p>1,677,646 (+12%)</p> <p>832,076 0 469,183 376,387</p>	<p>児童福祉法第24条に基づく保育の実施及び保育所整備に伴う補助金を交付する。平成26年4月から定員増140人(1,350人 1,490人:創設=かとう保育園100人、定員増=野ばら第二保育園40人)</p> <p><平成26年度> 保育所保育実施事業費 1,354,928千円 保育所整備事業補助金 240,477千円 (認定こども園新設:東海大学付属自由ヶ丘幼稚園30人、全面改築定員増:日の里東保育園120人 160人) システム改修費 11,448千円 障害児保育事業補助金 重度障がい児補助 13,195千円(7人分) 発達障がい児補助 7,617千円(12園) 職員研修補助金 10,854千円 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金 34,596千円</p>
<p>子ども・子育て支援事業</p> <p>子ども育成課 (3款2項2目) [予算書155ページ]</p>	<p>対前年</p> <p>国県 市債 他 一財</p>	<p>98,231 (+11%)</p> <p>59,667 0 2,325 36,239</p>	<p>県子育て応援基金事業等に伴い、保育所等の通常保育以外の特別保育事業に補助金を交付する。</p> <p><平成26年度> (認可保育所) 一時預かり事業費 9,932千円(8園) 地域活動事業費 3,168千円(12園) 休日保育事業費 1,840千円(1園) 特定保育事業費 3,270千円(1園) 延長保育促進事業費 73,600千円(12園) (病後児保育) 事業委託料 5,827千円(1箇所) (届出保育施設) 職員・児童健診費補助 310千円</p>
<p>母子保健事業費</p> <p>子ども家庭課 (4款1項3目) [予算書168ページ]</p>	<p>対前年</p> <p>国県 市債 他 一財</p>	<p>13,545 (2%)</p> <p>6,825 0 0 6,720</p>	<p>妊娠期から乳幼児期の支援として、各種教室、相談、訪問事業を実施し、母子の健全育成、保護者の不安の軽減、育児の孤立化予防等を図る。</p> <p><平成26年度> 母子教室事業 1,218千円 母子相談事業 837千円 母子訪問事業 11,490千円</p>
<p>母子健診事業費</p> <p>子ども家庭課 (4款1項3目) [予算書170ページ]</p>	<p>対前年</p> <p>国県 市債 他 一財</p>	<p>96,796 (1%)</p> <p>120 0 0 96,676</p>	<p>妊婦に対する妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査の費用を一部補助することにより、母体の健康管理を促す。 乳幼児の健康診査を実施し、児の成長発達を確認、課題があれば早期の支援を行なう。</p> <p><平成26年度> 母子健診事業費 96,796千円</p>
<p>幼児教育振興事業費</p> <p>子ども育成課 (10款1項7目) [予算書267ページ]</p>	<p>対前年</p> <p>国県 市債 他 一財</p>	<p>683 (+5%)</p> <p>0 0 0 683</p>	<p>市幼児教育振興プログラムに基づく、幼児教育施策の推進を行う。保幼小の連携・接続の強化等を行う。 幼児期の子育てリーフレット等を作成する。</p> <p><平成26年度> 幼児教育審議会、幼児教育研究協議会 181千円 印刷製本費(リーフレットほか) 200千円</p>

〔子ども部〕

私立幼稚園就園等補助費	対前年 (+ 34%)	226,565	私立幼稚園へ補助金を交付することにより、私立幼稚園に通園する児童の処遇向上及び園の体制整備を行う。
子ども育成課 (10款4項1目) [予算書281ページ]	国県 市債 他 一財	68,519 0 0 158,046	<平成26年度> 教員研修事業補助金 2,700千円(90人分) 就園奨励費補助金 207,478千円(1,623人分) 私立幼稚園障害児教育振興事業補助金 重度障がい児補助 7,480千円(10人分) 発達障がい児補助 3,867千円(7園) 地島分園運営費補助金 5,000千円

第2部 第2章 青少年の健全育成

学童保育所管理運営費	対前年 (14%)	137,265	学童保育所20ヵ所を設置する。指定管理者制度による学童保育事業の実施、保護者会等協力団体との連携を行う。
子ども育成課 (3款2項2目) [予算書156ページ]	国県 市債 他 一財	67,551 0 0 69,714	<平成26年度> 指定管理委託料 134,290千円 施設改善工事、修繕料等 2,975千円
子どもの居場所づくり事業費	対前年 (9%)	7,654	子どもの居場所づくりに関係する市民活動団体との協働、コミュニティを中心とした地域での子どもの居場所づくりの推進、地域で活動する人材の発掘・育成、子どもたちの活動実態把握と情報発信、活動体験発表の機会提供、その他地域体験活動支援などを行う。
子ども育成課 (10款1項7目) [予算書267ページ]	国県 市債 他 一財	0 0 0 7,654	<平成26年度> 子どもの居場所づくり事業 2,670千円 プレーパーク事業 4,636千円 ボランティア養成講座等 348千円
子ども育成推進事業費	対前年 (4%)	10,667	子育て支援計画(次世代育成支援対策行動計画)の進行管理、子ども・子育て支援法に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定を行う。また、子ども基本条例の普及・啓発及び施策の推進を行う。
子ども育成課 (10款1項7目) [予算書268ページ]	国県 市債 他 一財	0 0 280 10,387	<平成26年度> 次世代育成支援対策審議会 704千円 子ども・子育て支援事業計画策定 1,804千円 イングリッシュ・サマーキャンプ 3,002千円 夏の課外授業 1,730千円 子ども育成研修事業等 3,427千円

第5部 第2章 保健・医療の充実

予防接種事業費	対前年 (11%)	210,270	予防接種法に基づく定期予防接種、一部公費負担で行う任意予防接種を医師会やその他医療機関に委託して実施することにより、感染症の予防を図る。
子ども家庭課 (4款1項2目) [予算書165ページ]	国県 市債 他 一財	0 0 0 210,270	<平成26年度> 予防接種事業費 210,270千円

健康福祉部の目標（平成26年度）

【部の経営理念】

「住み慣れた地域で 互いに支えあい いきいきと安心して暮らせるまち」を基本理念に、市民が健康で安心して生活が送られるよう、市民の健康づくりを進め医療サービスの確保と充実を図る。地域で支えあう保健福祉の基盤づくりを進めるとともに、介護保険制度や福祉制度による相談・支援の充実を図る。国民健康保険や介護保険など、社会保障制度の健全運営を図る。

【部の重点目標】

26年度に取り組む重点目標	左記の具体的な内容	関連施策		
		部	章	節
住み慣れた地域で、誰もがその人らしく自立し、安心して生活できる地域社会の実現推進	災害時の支援を必要とする高齢者や障害者などの支援や日常の見守り体制の整備を地域や各種施設、社会福祉協議会などと連携し、確立する。 地域包括ケアの実現に向けて、部内や関係機関、事業所等との連携をさらに深め、高齢者等への支援を強化する。 障害者の地域生活への移行支援や就労支援など、障害者の自立を支援する。	5	1	2
		5	4	1
		4	5	1
予防重視の健康づくりと介護予防の推進	市民の健康づくりを進めるうえで、運動や食生活等の生活習慣の改善、感染症予防など、予防対策を中心に施策を進めるとともに、高齢者に対しては、介護予防に重点を置いた施策を進める。	5	2	1
		5	3	1
社会福祉法人に係る所轄庁業務の適正な執行	市に権限移譲された社会福祉法人の設立、運営等の認可等に係る所轄庁としての業務を適正に執行し、高齢者、障害者等、各種サービス利用者の福祉向上を図る。	5	1	1
		5	1	2
		5	3	2
		5	4	1
		5	5	1

【部の経営資源】

職員数	部長 1人 理事 1人 保健福祉政策課 6人 健康づくり課 17人 福祉課 21人 介護保険課 20人 高齢者支援課 14人 国保医療課 15人 大島診療所 4人 健康福祉部職員計 99人 (うち非常勤嘱託職員・非常勤任用職員・再任用職員・任期付職員(常勤・短時間) 29人) 職員比率(正規職員) 16.67%(健康福祉部 70人 / 市職員 420人)
予算規模 (平成26年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計 6,021,049千円 ・国民健康保険特別会計(事業勘定) 10,285,698千円 ・国民健康保険特別会計(直診勘定) 134,775千円 ・後期高齢者医療特別会計 1,409,355千円 ・介護保険特別会計(事業勘定) 7,065,406千円 ・介護保険特別会計(サービス勘定) 48,211千円 ・宗像市・福津市介護認定審査会特別会計 45,884千円

【各施策の推進目標】

総合計画 体系 (後期)	部	4	快適生活環境の充実				関連部	
	章	5	安心できる市民生活の確立					
	節	1	防災・危機管理体制の強化					
	将来像	災害に強いまち						
推進目標	<p>・改正災害対策基本法に基づき、避難行動要支援者の支援の体制整備をさらに進める。また、福祉避難所の協定を締結した施設についても、実際に避難する際の受け入れなど具体的な協議を進める。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	災害への備えをしている市民の割合(%)	25.1	26.8	28.4	30.0		保健福祉一般事務費(3-1-1)	22,920千円
	自主防災組織の設立割合(%)	45.1	63.4	81.7	100.0			
総合計画 体系 (後期)	部	5	市民の健康づくり・福祉の向上				所管部	
	章	1	保健福祉の基盤づくり					
	節	1	共生するまちづくりの推進					
	将来像	誰もがその人らしく自立して生活しています						
推進目標	<p>・高齢者の権利擁護を推進するため、成年後見制度の普及啓発や利用支援を行うとともに、日常生活自立支援事業や市民後見人の育成事業において、社会福祉協議会との連携をさらに深める。 ・ともに助け合って生きていく地域社会づくりを進めるため、様々な機会を通じて、ノーマライゼーションの考え方の普及・啓発を図る。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	生活しやすいと感じている高齢者・障害者と同居家族の割合(%)	13.0	14.2	15.3	16.5			
総合計画 体系 (後期)	部	5	市民の健康づくり・福祉の向上				所管部	
	章	1	保健福祉の基盤づくり					
	節	2	地域保健福祉活動の推進					
	将来像	地域での支えあいが活発に行われています						
推進目標	<p>・避難行動要支援者支援のための名簿整備を通じて、地域でのつながりを形成するなど、日頃の見守り活動の充実を図る。 ・社会福祉協議会と連携し、地域福祉の担い手の確保や育成を行うとともに資格や経験を有する市民が能力を発揮できる仕組みづくりを行う。 ・福祉意識高揚のため、学校や社会福祉協議会と連携し、福祉教育の推進を図る。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	福祉ボランティア活動に参加したことのある市民の割合(%)	17.9	18.8	19.6	20.5			
	災害時要援護者支援事業に取り組んでいる自治会の割合(%)	50.0	70.4	90.1	100.0			

【健康福祉部】

総合計画 体系 (後期)	部	5	市民の健康づくり・福祉の向上				所管部	
	章	2	保健・医療の充実					
	節	1	健康づくりの推進					
	将来像	市民が自ら健康づくりに取り組み元気に生活しています						
推進目標	<p>・「健康むなかた21(市健康増進計画)」に基づき、家庭をはじめ地域全体で予防重視の健康づくりに取り組む体制を構築するため、地域の健康づくりをリードする人材を育成する健康づくりリーダー養成講座の開催など、コミュニティでの健康づくり活動に対する支援を行う。</p> <p>・食を基本とした心身の健康づくりを推進するため、「健康むなかた食育プラン(市食育推進計画)」に基づいた食生活に関する正しい知識の普及・啓発を行うとともに、関係機関・団体等との連携による地場農水産物の食材を活用した「郷土料理の普及や地産地消の推進」を主とする食育の実践を進める。</p> <p>・「健康むなかた21」及び「健康むなかた食育プラン」の評価を行い、第2次計画(H.27年度～H.36年度)を策定する。</p> <p>・生活習慣病の予防を推進するため、運動と食生活等、生活習慣の改善を主とした生活習慣病予防教室(糖尿病、高血圧、慢性腎臓病、メタボリックシンドロームの4コース)などの健康教室、「むなかた食の応援店」事業、ルックルック講座(減塩講座の新設)の開催及び(特定)保健指導の充実など、発症予防を重視した健康づくりの取り組みを強化する。</p> <p>・がん等の疾病を早期に発見し、早期治療へとつなぐため、住民健診における検査内容の充実(胃がんリスク検査・子宮頸がんHPV検査)を図るとともに、わかりやすい健診情報の提供と受診しやすい環境整備に努める。</p> <p>・こころの健康づくりの取り組みとして、ゲートキーパー(自殺を思いとどらせる支援者)などの人材養成事業と住民健診時の「うつ病予防スクリーニング」による対面型相談を重点的に行い、自殺予防対策を推進する。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	日ごろから健康づくりに取り組んでいる市民の割合(%)	70.0	71.2	72.3	73.5		健康づくり事業費(4-1-3)	8,224千円
	元気と感じている市民の割合(%)	65.1	66.8	68.4	70.0		健診・保健指導事業費(4-1-3)	129,637千円
	生活習慣病で死亡した人の割合(%)	12.3	12.3	12.2	12.2			
総合計画 体系 (後期)	部	5	市民の健康づくり・福祉の向上				所管部	
	章	2	保健・医療の充実					
	節	2	地域医療・救急医療の推進					
	将来像	市民が安心して地域医療・救急医療を受けられるまち						
推進目標	<p>・休日や夜間に市民が安心して質の高い医療サービスを受けられる医療環境を保持するため、一次救急医療の「宗像地区急患センター」、外科開業医による「在宅当番医制」、二次救急医療の「病院群輪番制(宗像医師会病院、蜂須賀病院、宗像水光会総合病院の3医療機関が毎日当番制で24時間体制)」の救急医療体制を確保する。</p> <p>・離島(大島・地島)の重篤患者等に対する救急搬送のため、宗像地区消防本部や大島診療所等を通じたドクターヘリ等による搬送体制を確保するとともに、離島における医療体制の充実に努める(平成27年度中に診療所を地島に開設)。</p> <p>・小児救急医療体制を確保するため、一次救急医療の「宗像地区急患センター」と二次救急医療の「福岡東医療センター」の連携による医療環境の充実に努める。</p> <p>・「宗像地区歯科休日急患センター」における日曜日、祝日、年末年始等の歯科急患診療及び離島における歯科検診事業を行う。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	医療体制が整っていると思う市民の割合(%)	45.4	46.6	47.8	49.0		救急医療事業費(4-1-1)	19,876千円
	かかりつけ医を持つ市民の割合(%)	59.6	60.7	61.9	63.0			

【健康福祉部】

総合計画 体系 (後期)	部	5	市民の健康づくり・福祉の向上				所管部	
	章	3	高齢者福祉の充実					
	節	1	高齢者の生きがいづくりの推進					
	将来像	高齢者が健康でいきいきしているまち						
推進 目標	<p>・高齢者の健康づくり対策として、効果的な介護予防事業（基本チェックリストの配布・回収による二次予防事業対象者の把握と個別の健康状態やニーズにあった介護予防教室の利用）を行うとともに、地域住民や保健福祉団体などが自主的に連携・協力して行える介護予防や健康づくりに関する活動を支援する。</p> <p>・老人クラブやシルバー農園、世代間交流支え合い事業、シルバー人材センターなど、高齢者の生きがいづくりに関わる事業や団体を支援していく。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な 事業	事業名	予算額
	生きがいを持っている 高齢者の割合(%)	71.6	72.8	73.9	75.0		世代間交流支えあい事業費(3-1-1)	1,700千円
	相談や話し相手になっ てくれる人がいる高齢 者の割合(%)	93.0	93.6	94.3	95.0			
	自立高齢者の割合(%)	84.7	84.4	84.2	84.3			
総合計画 体系 (後期)	部	5	市民の健康づくり・福祉の向上				所管部	
	章	3	高齢者福祉の充実					
	節	2	高齢者福祉サービスの充実					
	将来像	高齢者が住みなれた地域で安心して生活できるまち						
推進 目標	<p>・介護保険制度や高齢者在宅福祉サービス、高齢者の権利擁護などの幅広い相談に対して、部内や関係機関、事業所、団体等との連携強化により、高齢者の相談・支援の充実を図るとともに、今後さらに進む高齢化社会に備え、運営体制の維持、向上を目指す。</p> <p>・高齢者の虐待防止や成年後見制度の普及啓発・利用支援に取り組むとともに、認知症サポーター養成講座や市民後見人育成講座を開催し、高齢者の権利擁護を図る。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な 事業	事業名	予算額
	介護認定者のうち、在 宅生活者の割合(%)	58.0	58.5	59.0	59.5		在宅医療連携拠点支援事業費(3-1-3)	4,900千円
	介護サービス、高齢者 サービスへの満足度 (%)	74.0	75.0	75.0	75.0		地域介護・福祉空間整備等補助費(3-1-4)	31,500千円
0	部	5	市民の健康づくり・福祉の向上				所管部	
	章	4	障害者福祉の充実					
	節	1	障害者の地域生活の向上					
	将来像	住み慣れた地域で、共に支え合い、障害のある人が自分らしく安心して暮らせるまち						
推進 目標	<p>・障がい者が地域で安心して生活できるよう、障害福祉サービスや地域生活支援事業を実施するとともに、相談支援事業の充実を図る。</p> <p>・障がい者の自立と社会参加、雇用・就労を促進するため、関係機関と連携した就労等の支援を行うとともに、障がい者に対する正しい知識を理解を普及するための啓発事業等を実施する。</p> <p>・障がい者の地域生活における問題について、障害者自立支援協議会で協議や情報の共有を行う。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な 事業	事業名	予算額
	施設入所者の地域生活 への移行人数(累計) (人)	11	13	15	17		身体障害者福祉一般事務費(3-1-2)	6,008千円
	福祉的就労から一般就 労した人数(累計) (人)	8	10	12	14			
	障害のある人に対する 理解が進んでいると思 う市民の割合(%)	25.8	27.5	29.3	31.0			

【健康福祉部】

総合計画 体系 (後期)	部	5	市民の健康づくり・福祉の向上				所管部	
	章	5	社会保障制度の健全運営					
	節	1	介護保険の健全運営					
	将来像	介護サービスを安定して受けられるまち						
推進目標	<p>・平成27年度からの第6期計画期間に向け、高齢者等実態調査や給付分析等を実施してニーズを把握するとともに、介護保険運営協議会を開催して市民の立場及び専門分野からの総合的な意見を反映しながら、介護保険事業計画を策定する。また、計画期間において健全な事業運営が図られるよう、サービス見込量に対応した適正な介護保険料基準額を設定する。</p> <p>・介護認定審査会の適正かつ公正・公正な運営を行うため、認定審査及び訪問調査にかかる研修会等を開催・受講するなどにより、審査会従事者のスキルアップを図る。また、年々増加する介護申請に対応するため、さらに効率的・効果的な審査会運営に努める。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	介護保険料の徴収率(%)	99.4	99.4	99.4	99.4			
	給付見込み額に対する実給付額の誤差(%)	100.0以下	100.0以下	100.0以下	100.0以下			
総合計画 体系 (後期)	部	5	市民の健康づくり・福祉の向上				所管部	
	章	5	社会保障制度の健全運営					
	節	2	国保・後期高齢者医療保険の健全運営					
	将来像	必要な医療サービスを安定して受けられるまち						
推進目標	<p>・国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営を図るため、医療費適正化を推進するとともに、国保税の適切な賦課と確実な収納を実施する。</p> <p>・後期高齢者医療制度の安定運営を図るため、保険料の徴収、制度のわかりやすい説明や周知に取り組む。</p> <p>・生活習慣病及びがん等の疾病を早期に発見し適切な早期治療につなげるため、特定(基本)健康診査や各種がん検診を実施するとともに、疾病の発症予防や重症化予防のため、健診結果相談会等におけるきめ細かい(特定)保健指導・栄養指導を行う。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	国民健康保険税の徴収率(%)	92.0	92.0	92.0	92.0			
	国民健康保険加入者ひとりの一年間の平均医療費(円)	277,126	275,585	274,043	272,501			
総合計画 体系 (後期)	部	5	市民の健康づくり・福祉の向上				所管部	
	章	5	社会保障制度の健全運営					
	節	3	生活支援の充実					
	将来像	経済的に支援が必要な人に適切な支援が行われています。						
推進目標	<p>・H27年4月1日施行の生活困窮者自立支援法により、各福祉事務所設置自治体に実施が義務付けられている新たな生活困窮者支援制度に対応するため、機構改革等により相談支援体制の整備を図る。</p> <p>・生活保護相談者に対して、専門の相談員により面接を行い、他法他施策の活用について詳細に説明するなど、適正な扶助認定に努める。</p> <p>・生活保護世帯の稼働年齢層の被保護者等に対し、自立支援プログラムの就労支援を活用して、自立に向けた支援を行う。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	児童扶養手当支給停止者割合(%)	7.2	7.3	7.4	7.5		臨時福祉給付金給付事業費(3-1-1)	290,521千円
	生活保護自立率(%)	28.3	28.8	29.3	29.8			
	困っているときにセーフティネットがあると思う市民の割合(%)	7.3	7.9	8.4	9.0			

主要事業の概要

第2部 第1章 子どもを安心して生み育てられる施策の充実

乳幼児医療費	対前年	338,767 (+3%)	乳幼児医療費について、入院及び外来時の保険診療にかかる自己負担相当額(一部負担金額を除く)を助成する。 平成27年1月からは、入院医療費の助成の上限をこれまでの小学6年生から中学3年生に変更し、対象者の拡大を行う。 なお、3歳以上未就学の所得制限超過者及び小学生以上の者は市単独事業となる。
国保医療課 (3款2項2目) [予算書153ページ]	国県 市債 他 一財	110,564 0 5,000 223,203	
			<平成26年度> 個人負担 外来 600円/月(上限)、入院 500円/日(月7日限度) 所得制限なし

第4部 第5章 安心できる市民生活の確立へ

保健福祉一般事務費	対前年	22,920 (+140%)	自力で避難することが困難な人を支援する地域での取り組みを推進するため、避難行動要支援者名簿を作成し、自主防災組織等へ提供する。 福祉施設改修補助その他保健福祉政策課が所管する保健福祉関連経常業務に関する事務費。
保健福祉政策課 (3款1項1目) [予算書130ページ]	国県 市債 他 一財	0 0 11,750 11,170	
			<平成26年度> 保健福祉一般事務費 13,037千円 避難行動要支援者支援事業費 4,883千円 福祉施設改修補助費 5,000千円 (名簿登録案内発送対象者数) 17,000人(内新規対象者:15,600人、既登録者:1,400人)

第5部 第2章 保健・医療の充実

救急医療事業費	対前年	19,876 (+2%)	休日や夜間に市民が安心して質の高い医療サービスを受けられる医療環境を保持するため、一次救急医療の「宗像地区急患センター」、外科開業医による「在宅当番医制」、二次救急医療の「病院群輪番制(宗像医師会病院、蜂須賀病院、宗像水光会総合病院の3医療機関が毎日当番制で24時間体制)」の救急医療体制を確保する。また、「宗像地区歯科休日急患センター」における日曜日、祝日、年末年始等の歯科急患診療及び離島における歯科検診事業を行う。
健康づくり課 (4款1項1目) [予算書165ページ]	国県 市債 他 一財	0 0 0 19,876	
			<平成26年度> 病院群輪番制運営事業費 15,940千円 在宅医当番医制運営事業費 2,717千円 歯科急患診療事業費 906千円 離島歯科検診事業費 313千円
健康づくり事業費	対前年	8,224 (+23%)	食を基本とした心身の健康づくりを推進するため、「健康むなかた食育プラン(市食育推進計画)」に基づいた食生活に関する正しい知識の普及・啓発を行うとともに、地場農水産物の食材を活用した「郷土料理の普及や地産地消の推進」を主とする食育の実践を進める。また、「健康むなかた21」及び「健康むなかた食育プラン」の評価・検証を行い、第2次計画(平成27年度～平成36年度)を策定する。
健康づくり課 (4款1項3目) [予算書167ページ]	国県 市債 他 一財	926 0 0 7,298	
			<平成26年度> 健康づくり啓発推進事業費 4,889千円 成人・高齢者保健事業一般事務費 1,077千円 食育推進事業費 2,258千円
健診・保健指導事業費	対前年	129,637 (+25%)	国及び県のがん検診推進補助事業や市独自のがん検診事業により、がん検診(肺がん、胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん)及び節目健診(肝炎、前立腺がん、骨粗しょう症、腹部エコー検査、歯科検診)を実施し、がんや疾病の早期発見・治療につなげる。また、健診に併せて生活習慣を改善する必要性が高い人に対し、適切な保健指導を実施し、健康の保持、増進の意識付けを図り、中長期的な視点で医療費の適正化を推進する。
健康づくり課 (4款1項3目) [予算書171ページ]	国県 市債 他 一財	10,969 0 72 118,596	
			<平成26年度> 健診・保健指導事業費 73,489千円 健診・保健指導事業費(国庫補助事業費) 45,923千円 健診・保健指導事業費(県補助事業費) 10,225千円

第5部 第3章 高齢者福祉の充実

世代間交流支えあい事業費 高齢者支援課 (3款1項1目) [予算書133ページ]	対前年 1,700 (+0%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 1,700	高齢者の生きがいづくりや子どもの健全育成を目的として世代間交流支えあい事業を行う地域(自治会)に対し、施設改修費や活動費を助成する。 <平成26年度> 世代間交流の場の運営 700千円 世代間交流の場の設置 1,000千円
在宅医療連携拠点支援事業費 高齢者支援課 (3款1項3目) [予算書145ページ]	対前年 4,900 皆増 国県 0 市債 0 他 0 一財 4,900	在宅医療と介護の連携推進を図るため、宗像医師会が実施する在宅医療連携拠点事業の経費の一部を助成する。 <平成26年度> 在宅医療連携拠点事業補助金 4,900千円
地域介護・福祉空間整備等補助費 介護保険課 (3款1項4目) [予算書146ページ]	対前年 31,500 皆増 国県 31,500 市債 0 他 0 一財 0	公的介護施設等整備計画に基づき、特別養護老人ホームの施設整備事業を実施する事業者に対し、開設準備に要する経費について、県の交付金を財源として、予算の範囲内において補助する。 <平成26年度> 地域介護・福祉空間整備等補助金 31,500千円

第5部 第4章 障害者福祉の充実

身体障害者福祉一般事務費 福祉課 (3款1項2目) [予算書134ページ]	対前年 6,008 (+57%) 国県 100 市債 0 他 0 一財 5,908	身体障害者福祉法に基づく身体障害者手帳の交付等に関する事務や障害者の理解促進事業等を行う。また、第4期障害福祉計画を作成する。 <平成26年度> 身体障害者福祉一般事務 3,460千円 第4期障害福祉計画作成 2,548千円
--	---	---

第5部 第5章 社会保障制度の健全運営

臨時福祉給付金給付事業費 保健福祉政策課 (3款1項1目) [予算書133ページ]	対前年 290,521 皆増 国県 290,521 市債 0 他 0 一財 0	消費税率の引き上げによる低所得者への影響を緩和するために、市民税均等割非課税者に対して、一人1万円を支給する。 <平成26年度> 臨時福祉給付金支給対象予定数 基本分 20,000人 加算分 10,000人
--	---	--

都市建設部の目標（平成26年度）

【部の経営理念】

～元気な市民が生き生きと暮らせる元気なまちをめざして～

持続可能な社会システムを構築するため調和のとれた土地利用を誘導する。
 笑顔で暮らせるまちづくりのため道路・公園・下水道などの公共施設の整備を推進する。
 安全・安心なまちづくりのため道路・公園・下水道・住宅・などの公共施設の適切な管理を行う。

【部の重点目標】

26年度に取り組む重点目標	左記の具体的な内容	関連施策		
		部	章	節
調和のとれた土地利用の推進	計画的な都市づくりを目指し、必要な都市計画を定めるとともに開発と保全が調和した健全な土地利用を進めるため、その指針となる国土利用計画や都市計画マスタープランの見直しを行う。 調和のとれた良好な景観を維持・保全するために策定した景観計画及び景観条例を推進する。	3	1	1
		3	1	2
道路ネットワークの充実	市街地の渋滞解消や公共・公益施設、観光施設などへのアクセスを強化するため、幹線道路の整備を促進し、自動車交通の円滑化や安全性向上を図る。 地域拠点である東郷駅周辺の利便性向上と円滑な交通結節のため、東郷駅北口駅前広場等の整備を推進する。	3	3	1
下水道施設の計画的な管理の推進	下水道施設を将来にわたって維持するため、長寿命化、更新、維持管理を一体的に捉え、ライフサイクルコストの最小化又は事業費の平準化を図り計画的な施設管理を推進する。	4	3	2

【部の経営資源】

職員数	部長 1人 都市計画課 6人 建築課 9人 建設課 11人 維持管理課 16人 下水道課 14人 都市建設部職員計 57人 (うち非常勤嘱託職員・非常勤任用職員・再任用職員・任期付職員(常勤・短時間) 6人) 職員比率(正規職員) 12.14%(都市建設部 51人 / 市職員 420人)		
予算規模 (平成26年度)	・一般会計	収入	2,902,454千円
	・下水道事業会計	支出	3,548,185千円
			4,420,650千円
	・漁業集落排水処理施設事業特別会計		129,159千円

【各施策の推進目標】

総合計画 体系 (後期)	部	0	行財政				関連部	
	章	1	効果的・効率的な行政経営の推進					
	節	1	市民のための行政サービスの充実					
	将来像	市民がのぞむ行政サービスが提供されています						
推進目標	・豊富な経験・知識を有する外部人材(民間経験を持つ建築技術者)を非常勤任用職員として任用し、幅広い視野での施設設計、良好な品質監理及びコスト管理を行うことで、建築業務の効果的・効率的な推進を図る。							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	市役所の対応がよいと感じた市民の割合(%)	22.2	23.5	24.7	26.0			
	市役所を信頼している市民の割合(%)	38.9	40.1	41.3	42.5			
総合計画 体系 (後期)	部	3	都市基盤の整備・産業の振興				主管部	
	章	1	都市づくりの推進					
	節	1	調和のとれた土地利用の推進					
	将来像	自然・都市・産業が調和した土地利用が行われています						
推進目標	・自然や農林漁業との共生を図りつつ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保するため、開発と保全が調和した健全な土地利用の指針となる国土利用計画及び都市計画マスタープランの見直し作業を行い完成させる。							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	市街化区域宅地化状況(%)	50.4	50.6	50.8	51.0		都市計画策定費(8-4-1)	22,432千円
	目的別に区分けされた土地利用が進められていると感じる市民の割合(%)	24.6	25.5	26.5	27.5			
総合計画 体系 (後期)	部	3	都市基盤の整備・産業の振興				主管部	
	章	1	都市づくりの推進					
	節	2	良好な住宅都市の形成					
	将来像	住みたい、住み続けたいまち						
推進目標	・自然・歴史など環境と共生した良好な景観を維持・保全するため、景観計画及び景観条例の周知や意識啓発を行う。							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	まちなみが整っていると思う市民の割合(%)	24.5	25.5	26.5	27.5			

【都市建設部】

総合計画 体系 (後期)	部	3	都市基盤の整備・産業の振興				主管部	
	章	3	交通施設等の整備					
	節	1	道路ネットワークの充実					
	将来像	市民が安全で快適に通行できるまち						
推進目標	・自動車交通の円滑化や安全性向上のため、(主)宗像玄海線(赤間駅周辺)や(都)宗像福岡線(東郷駅周辺)など、県が実施する幹線道路整備が促進されるように、地域との調整を積極的に行うとともに、幹線道路と周辺地域等を結ぶ道路整備を推進する。 ・地域拠点に位置付けられている東郷駅周辺の利便性向上と円滑な交通結節のため、東郷駅北口駅前広場や周辺道路等の整備を推進する。							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	市内を車でスムーズに移動できると感じている市民の割合(%)	35.6	36.8	37.9	39.0		県道改良事業費(8-1-3)	35,000千円
	市内を自転車で快適に通行できると感じる市民の割合(%)	18.7	19.7	20.6	21.5		平井10号線道路改良事業費(8-1-3)	25,000千円
	市内を快適に歩行できると感じる市民の割合(%)	24.9	26.0	27.0	28.0		釈迦院村中福岡線道路改良事業費(8-1-3)	30,000千円
							東郷日の里線道路改良事業費(8-1-3)	95,000千円
							徳重曲線整備事業費(8-4-2)	4,000千円
							東郷駅駅前広場整備事業費(8-4-2)	539,857千円
総合計画 体系 (後期)	部	4	快適生活環境の充実				主管部	
	章	3	上下水道事業の確立					
	節	2	汚水の適正処理					
	将来像	生活排水を適正に処理し、水環境が保全されています。						
推進目標	・老朽化が進む下水道施設の長寿命化計画を策定する。 ・宗像終末処理場の維持のため、改築・更新工事を推進する。 ・宗像終末処理場の維持管理費の縮減のため、消化ガス発電設備の導入を推進する。							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	汚水衛生処理率(%)	98.2	98.3	98.8	98.9			
総合計画 体系 (後期)	部	4	快適生活環境の充実				関連部	
	章	4	自然との共生					
	節	2	環境にやさしいまち					
	将来像	緑があふれ、市民が地球環境に優しい生活を心がけています						
推進目標	・大井ダム跡地を市民の憩いの場として活用するため、遊歩道などの整備を推進する。							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	緑豊かであると感じている市民の割合(%)	73.3	74.3	75.4	76.5		大井ダム再整備事業費(8-4-4)	74,000千円
	地球環境に優しい生活を送っている市民の割合(%)	85.0	86.0	87.0	88.0			

【都市建設部】

総合計画 体系 (後期)	部	4	快適生活環境の充実				関連部	
	章	5	安心できる市民生活の確立					
	節	1	防災・危機管理体制の強化					
	将来像	災害に強いまち						
推進目標	河川や雨水排水路機能確保のため、堆積土砂の浚渫や護岸改修工事を行なう。							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	災害への備えをしている市民の割合(%)	25.1	26.8	28.4	30.0			
	自主防災組織の設立割合(%)	45.1	63.4	81.7	100.0			
総合計画 体系 (後期)	部	4	快適生活環境の充実				関連部	
	章	5	安心できる市民生活の確立					
	節	3	交通安全対策の推進					
	将来像	交通事故のない安全で安心なまち						
推進目標	地球温暖化対策及び安全安心なまちづくりのため、道路照明のLED化を推進する。							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	交通事故の発生件数(件)	578	566	554	542		交通安全施設整備事業費(2-1-8)	125,200千円
	市内を通行する際に危険を感じた市民の割合(%)	28.7	27.7	26.6	25.5			
総合計画 体系 (後期)	部	5	市民の健康づくり・福祉の向上				関連部	
	章	5	社会保障制度の健全運営					
	節	3	生活支援の充実					
	将来像	経済的に支援が必要な人に適切な支援が行われています						
推進目標	低所得者に対し住宅供給を行うため、市営住宅の適切な維持管理を行うとともに、非更新団地の早期整備を計画的に推進する。特に荒開団地の建替えを推進する。							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	児童扶養手当支給停止者割合(%)	7.2	7.3	7.4	7.5		市営住宅建替事業費(8-5-2)	748,001千円
	生活保護自立率(%)	28.3	28.8	29.3	29.8			
	困っているときにセーフティネットがあると思う市民の割合(%)	7.3	7.9	8.4	9.0			

主要事業の概要

第3部 第1章 都市づくりの推進

都市計画策定費	対前年 (4%)	22,432	景観審議会・景観アドバイザーを立ち上げ、景観計画・景観条例の推進を図る。国土利用計画・都市計画マスタープランの見直しを行う。定期線引き見直しに伴う協議資料の作成を行う。
都市計画課 (8款4項1目) [予算書229ページ]	国県 市債 他 一財	0 0 0 22,432	<平成26年度> 景観施策推進事業委託料 7,500千円 国土利用計画・都市計画MP策定業務委託料 7,520千円 定期見直しに関する協議資料作成業務委託 3,000千円 各審議会委員報酬他事務費 4,412千円
住生活基本計画策定事業費	対前年 皆増	1,000	宗像市住生活基本計画の行動計画を策定する。
新 建築課 (8款4項1目) [予算書232ページ]	国県 市債 他 一財	400 0 0 600	<平成26年度> 行動計画策定業務 ワークショップの開催 8回

第3部 第3章 交通施設等の整備

道路維持管理費	対前年 (+4%)	417,001	道路側溝及び道路舗装の補修、整備を行うとともに、側溝暗渠部等の清掃や草刈、街路樹管理を行う。
維持管理課 (8款1項2目) [予算書217ページ]	国県 市債 他 一財	8,250 0 25,000 383,751	<平成26年度> 舗装打換 4km 側溝改良 2km 植栽管理 4万㎡ 局部改良 30箇所
県道改良事業費	対前年 (56%)	35,000	県道整備に伴う市の負担金。道路ネットワークの一部を担っている県道の整備促進を図る。
建設課 (8款1項3目) [予算書219ページ]	国県 市債 他 一財	0 33,200 0 1,800	<平成26年度> 光岡東郷線(県単) 宗像福間線赤間工区(県単) 宗像福間線東郷工区(県単)
平井10号線道路改良事業費	対前年 (39%)	25,000	東郷駅北口駅前広場整備に併せて、市街化が見込まれる平井地域からのアクセスと利便性向上を目的に道路整備を行う。
建設課 (8款1項3目) [予算書220ページ]	国県 市債 他 一財	10,000 14,200 0 800	<平成26年度> 道路築造
東郷日の里線道路改良事業費	対前年 (+58%)	95,000	東郷及び日の里と県が整備中の都市計画道路:光岡東郷線(尾園踏切高架事業)を連絡する幹線道路の整備を行う。
建設課 (8款1項3目) [予算書220ページ]	国県 市債 他 一財	52,250 40,600 0 2,150	<平成26年度> 用地買収 用地補償 道路築造工事
釈迦院村中福間線道路改良事業費	対前年 (+0%)	30,000	宗像市から福津市(東福間地区)へ通じる幹線道路の整備を行う。
建設課 (8款1項3目) [予算書220ページ]	国県 市債 他 一財	0 28,500 0 1,500	<平成26年度> 道路築造工事

【都市建設部】

東郷駅駅前広場整備事業費 建設課 (8款4項2目) [予算書233ページ]	対前年	539,857 (13%)	市西部の地域拠点として位置づけられている東郷駅の利便性向上と円滑な交通結節のため、東郷駅北口駅前広場と周辺道路等の整備を行う。
	国県 市債 他 一財	179,250 309,400 0 51,207	
徳重曲線整備事業費 建設課 (8款4項2目) [予算書234ページ]	対前年	4,000 (60%)	市東部から赤間駅南側に通じる都市計画道路：徳重曲線の道路整備に必要な予備設計業務を行う。
	国県 市債 他 一財	0 0 0 4,000	

第4部 第4章 自然との共生

大井ダム再整備事業費 建設課 (8款4項4目) [予算書237ページ]	対前年	74,000 (+0%)	大井ダム跡地利活用計画に基づき、旧大井ダム周辺の整備(道路、多目的広場、駐車場、植栽等)を行う。
	国県 市債 他 一財	29,600 42,100 0 2,300	
			<平成26年度> 道路築造工事

第4部 第5章 安心できる市民生活の確立

交通安全施設整備事業費 維持管理課 (2款1項8目) [予算書90ページ]	対前年	125,200 (+191%)	交通事故を防止し、安全で円滑な道路体系を確保するため、安全施設の整備を行う。
	国県 市債 他 一財	1,100 0 66,000 58,100	
			<平成26年度> カラー舗装 1,186m 歩道設置設計 240m 街路灯LED化工事費 216基

第5部 第5章 社会保障制度の健全運営

市営住宅建替事業費 建築課 (8款5項2目) [予算書240ページ]	対前年	748,001 (+731%)	老朽化した市営荒開団地の建替えを行う。
	国県 市債 他 一財	344,082 357,700 0 46,219	
			<平成26年度> 造成工事1期 建築工事1期 外構工事 造成工事2期 建築工事(集会所)

産業振興部の目標（平成26年度）

【部の経営理念】

「さまざまな地域資源を活かし、生産者や事業者が主体的に経済活動することにより、地域経済を活性化させるまち宗像」を基本理念に
 観光業・商工業・農業・水産業の関係団体が連携し、産業振興戦略プランの具現化を図る。
 農業・水産業の基盤づくりを進め、生産性や加工性を高めながら、持続的な地域産業の拡大を図る。
 島民力を集結させた離島振興を図るとともに、安全で快適な渡船の運航に努める。

【部の重点目標】

26年度に取り組む重点目標	左記の具体的な内容	関連施策		
		部	章	節
観光プラットフォームの推進	「宗像版観光プラットフォーム」事業について、観光事業のワンストップサービスの構築を図る。東部観光拠点施設と道の駅むなかた増築棟をオープンさせ、観光拠点機能の強化、地域産業の活性化を図る。さつき松原整備事業は、遊歩道等を整備し今年度で事業を完了させる。県外や海外からの観光客の誘客を図るための取り組みを推進する。	3	4	1
離島振興事業の充実	宗像市離島振興計画の具現化を図る。 大島においては、うみんぐ大島を活用したイベント事業の他に元気な島づくり事業推進協議会のウォーキング、七夕まつりの実施のほか、景観作物の植栽、果樹オーナー制度、ボランティアガイドの充実を図る。 地島においては、離島体験交流施設の整備を完了するとともに交流プログラムのメニューを充実させ交流人口の増加を目指す。また、植栽事業、特産品開発事業に取り組む。	3 1	4 1	1 1
農業・水産業における6次産業化の推進	農林水産業を取り巻く環境は年々厳しさを増している。このため、市場ニーズに合った付加価値のあるひと手間かかった商品を開発・販売することで、農家や漁家の所得を向上させ、合わせて販路拡大を狙う。 具体的には、地元の農産物や水産物で作った惣菜や刺身、ミンチなどの加工品を製造販売するための体制を構築する。	3 3	4 4	2 3

【部の経営資源】

職員数	部長 1人 理事 1人 商工観光課 10人 元気な島づくり課 9人 消費生活センター 1人 農業振興課 10人 水産振興課 6人 渡船課 21人 産業振興部職員計 59人 (うち非常勤嘱託職員・非常勤任用職員・再任用職員・任期付職員(常勤・短時間)4人) 職員比率(正規職員) 13.10%(産業振興部 55人/市職員 420人)
予算規模 (平成26年度)	・一般会計 1,983,498千円 ・渡船事業特別会計 508,419千円

【産業振興部】

【各施策の推進目標】

総合計画 体系 (後期)	部	1	市民活動の推進				関連部	
	章	1	協働のための基盤づくり					
	節	1	コミュニティ活動・市民活動の推進					
	将来像	市民が主体的にまちづくりに取り組んでいます						
推進 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・元気な島づくり事業補助金の活用を推進し、市民団体や企業等との協働による島づくりを推進する。 ・大島においては、「うみんぐ大島」との協働事業について新たな取り組みの実施など積極的に推進する。また、行政、元気な島づくり事業推進協議会、(株)むなかた大島が連携した事業を実施することで観光入込み客の増加を図る。 ・地島においては、島内の活動団体の統一化により椿まつり、漁師食堂、地引網などの事業に取り組むことにより交流人口の増加・地域の活性化を図る。 							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	事業名	予算額(千円)	
	最近一年間に市民活動やボランティア活動に参加した市民の割合(%)	40.9	42.6	44.3	46.0	離島振興事業費(2-1-15)	28,148千円	
	協働が可能な事業の協働実施割合(%)	9.0	9.5	10.0	10.5	離島体験交流施設整備事業費(2-1-15)	121,475千円	
総合計画 体系 (後期)	部	3	都市基盤の整備・産業の振興				主管部	
	章	2	中心拠点の整備					
	節	1	中心拠点の活性化					
	将来像	中心拠点が活力とにぎわいにあふれています						
推進 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・赤間駅周辺の商業地等において、活性化と「まちのにぎわい」を創出するため、地元住民や商工会等の関係機関、関係団体間のさらなる連携と充実を図る。 ・東郷駅周辺の商業地等において、活性化への取り組みを関係者等と協議しながら、実現に向けた支援を行う。 ・賑わいづくりのための情報発信を地元関係者に働きかけ積極的に支援する。 ・中心商業地等において活性化を目的とした事業を検討している団体等に対して、実施に向けた支援等を行い、あわせて補助金を支出することで、中心商業地等の活性化を促進する。 							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な 事業	事業名	予算額
	中心拠点が活性化していると思う市民の割合(%)	24.1	25.7	27.4	29.0			
	中心市街地の居住人口(人)	1,609	1,674	1,734	1,794			
	中心市街地の店舗面積(m ²)	5,500	6,000	6,500	7,000			
総合計画 体系 (後期)	部	3	都市基盤の整備・産業の振興				関連部	
	章	3	交通施設等の整備					
	節	2	公共交通の利便性の向上					
	将来像	公共交通で、快適に移動できるまち						
推進 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・安全で快適な渡船の運航を継続実施し、加えて陸上交通機関との接続機能を改善するなど渡船利用者の利便性向上に努める。 ・航路の再編による事務費縮減、運航経費削減の効果について継続的に検証を行い、渡船事業の経営改善を図る。 ・各ターミナルの機能を十分活用し、様々な情報を提供し利用者が渡船を利用しやすいサービス向上に努める。 							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な 事業	事業名	予算額
	公共交通機関で快適に移動できると感じる市民の割合(%)	25.3	26.4	27.4	28.5			

【産業振興部】

総合計画 体系 (後期)	部	3	都市基盤の整備・産業の振興				主管部	
	章	4	ゆとりを生む産業の振興					
	節	1	観光の振興					
	将来像	多くの観光客が訪れ、まちがにぎわっています						
推進目標	<p>・東部観光拠点施設では、宗像市観光物産館や市関連施設・民間観光事業者との連携を深め、市全体の観光回遊性を高める。また、道の駅むなかたでの売り場面積拡張により、米粉パンの販売をはじめ、農水産加工品の出品、特産品の販売を強化し、地域産業の活性化を進める。</p> <p>・さつき松原の整備について、遊歩道、展望所の工事を着工し、今年度で事業を完了させる。</p> <p>・海外、特に韓国旅行社等に向けてのインバウンドの営業を実施する。</p> <p>・大島においては、(株)むなかた大島他団体の既存事業の充実を図るとともに新規事業に対して積極的に取り組む。また、景観作物の植栽、ボランティアガイドの充実を図る。</p> <p>・地島においては、椿まつり、漁師食堂、地引網などの事業の充実と特産品開発事業を推進する。また、漁村留学寄宿舎機能、泊港渡船待合所機能、診療所機能を兼ね備えた離島体験交流施設の建設を完了させる。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	観光入込客数(万人)	638	642	646	650		観光推進事業費(7-1-4)	45,489千円
							東部観光拠点施設管理運営費(7-1-4)	9,000千円
							さつき松原整備事業費(7-1-4)	144,000千円
							観光物産館管理運営費(7-1-4)	11,576千円
総合計画 体系 (後期)	部	3	都市基盤の整備・産業の振興				主管部	
	章	4	ゆとりを生む産業の振興					
	節	2	農業の振興					
	将来像	農業者が生き生きと働いて、新鮮で安全な農産物を供給しています						
推進目標	<p>・農業者の高齢化や担い手の減少、耕作放棄地の発生など集落が抱える課題を解決するために、人・農地プラン関連施策を積極的に活用して、各集落における農地の担い手への集積等を促進し農地の保全を図る。</p> <p>・将来を担う若手農業者を確保・育成するために開始した「むなかた地域新規就農研修」を円滑に実施するとともに、市内に就農する新規就農者に対し青年就農給付金を給付するなどの支援を行う。</p> <p>・道の駅、かのこの里を核とした地産地消の取り組みや、6次産業化に向けた商品開発と販路拡大を推進する。</p> <p>・イノシシ被害を減少させるため、国の交付金事業を活用し被害防止柵の設置を推進する。</p> <p>また、宗像市外2市1町鳥獣加工処理施設に関係する周辺市町と連携した効率的な捕獲活動を行う。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	地元産の農産物を積極的に買う市民の割合(%)	68.7	69.8	70.9	72.0		農業振興事業費(6-1-3)	95,620千円
							大井ダム再整備事業費(6-1-5)	90,238千円
							有害鳥獣駆除事業費(6-2-1)	12,450千円

【産業振興部】

総合計画 体系 (後期)	部	3	都市基盤の整備・産業の振興				主管部	
	章	4	ゆとりを生む産業の振興					
	節	3	水産業の振興					
	将来像	安定的に新鮮な海産物が供給でき、漁業者の活力があるまち						
推進目標	<p>・資源管理型漁業への転換を進めるために、トラフグの稚魚放流やアワビの稚貝放流を継続して行うとともに、養殖事業など新たな事業の可能性を検討する。また、藻場の再生事業や漁礁の整備についても、すでに実施した方策で効果のあるものを別の海域でおこなったり、その海域に最適な新たな方策についても漁業者と一緒に検討するなど、費用対効果の高い方策を探っていく。</p> <p>・6次産業化に向けた商品開発と販路の拡大を推進する。</p> <p>・漁業経営を改善するために、引き続き漁協と連携して事業の見直しを行っていく。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な 事業	事業名	予算額
	水産物漁獲高(t)	38.5	38.5	38.5	38.5		水産業総務一般事務費(6-3-1)	31,270千円
							水産業振興事業費(6-3-1)	181,027千円
							漁港整備事業費(6-3-3)	243,815千円
総合計画 体系 (後期)	部	3	都市基盤の整備・産業の振興				主管部	
	章	4	ゆとりを生む産業の振興					
	節	4	商工業の振興					
	将来像	地域の商工業が元気なまち						
推進目標	<p>・商工業の活性化を図るため、販路開拓や商品開発の取り組みを商工会と連携して進める。また、市内の消費拡大につながる取り組みを商工会に働きかける。(さらにプレミアム付き商品券発行額を3億円とし、市内消費の拡大を図る。)</p> <p>・産業振興戦略プロジェクトによる団体連携を進め、販路の開拓や新たな商品開発、PRなどビジネスチャンス創出のきっかけを提供するとともに、道の駅を産業振興のひとつの拠点として具現化していく。</p> <p>・経済の影響を的確にとらえ、商工業者支援に向けての適切な対応や調整を行う。</p> <p>・雇用促進と市内経済活性化のため、雇用吸収力の高い企業の誘致に努めるとともに立地された企業の支援を行う。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な 事業	事業名	予算額
	主に市内で買い物をする市民の割合(%)	81.6	82.5	83.5	84.5		企業立地一般事務費(7-1-2)	7,463千円
	製造品出荷額(億円)	374.2	380.6	387.1	400.0		産業振興計画策定事業費(7-1-2)	2,173千円
総合計画 体系 (後期)	部	4	快適生活環境の充実				主管部	
	章	5	安心できる市民生活の確立					
	節	4	安心できる消費生活の実現					
	将来像	安心して消費生活を送ることができるまち						
推進目標	<p>・複雑・多様な相談及び必要な斡旋に対応するため相談体制の更なるレベルアップを図る。</p> <p>・関係部署との連携体制を強化する。</p> <p>・被害を未然に防ぐための消費者教育に取り組む。</p>							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な 事業	事業名	予算額
	最近一年間で消費生活に関するトラブルを経験した市民の割合(%)	5.1	5.1	5.0	5.0			
	消費生活相談の解決割合(%)	98.8	98.9	98.9	99.0			

主要事業の概要

第1部 第1章 協働のための基盤づくり

離島振興事業費	28,148	対前年 (+84%)	離島の活性化のため、島の自然や歴史等を活用した交流体験プログラム事業を実施。また、大島おもてなし事業(プロモーション及び観光案内強化等)を実施する。
元気な島づくり課 (2款1項15目) [予算書106ページ]	国県 650 市債 0 他 2,870 一財 24,628		<平成26年度> 交流体験プログラム事業等委託料 8,050千円 大島プロモーション事業委託料 5,000千円 観光案内強化費(委託料、工事請負費) 10,000千円 幼児渡船料助成他 5,098千円
離島体験交流施設整備事業費	121,475	対前年 (+2145%)	地島に、漁村留学寄宿舍機能、診療所機能、渡船待合所機能、離島体験交流機能の4つの機能を持つ複合施設を整備する。
元気な島づくり課 (2款1項15目) [予算書107ページ]	国県 48,590 市債 72,800 他 0 一財 85		<平成26年度> 設計意図伝達委託料、監理委託料 4,246千円 工事請負費 114,000千円 備品購入費 2,500千円 建築確認申請手数料、水道加入金等 729千円

第3部 第4章 ゆとりを生む産業の振興

農業振興事業費	95,620	対前年 (+20%)	将来の地域農業の担い手を確保・育成するために、新規就農者に対して青年就農給付金を給付する。また、高性能省力機械・施設の導入など生産条件の整備を進めるため、認定農業者等を支援する。
農業振興課 (6款1項3目) [予算書189ページ]	国県 78,579 市債 0 他 3,784 一財 13,257		<平成26年度> 青年就農給付金 33,000千円 農業用施設等導入事業補助金 50,901千円
大井ダム再整備事業費	90,238	対前年 (+1279%)	大井貯水池の老朽化に伴い実施した重要構造物の診断調査を踏まえ、取水塔などの補強工事を行う。また、河川法などに基づいた適正な維持管理を行う。
農業振興課 (6款1項5目) [予算書194ページ]	国県 0 市債 80,700 他 0 一財 9,538		<平成26年度> 維持管理費 9,238千円 整備事業費 81,000千円
有害鳥獣駆除事業費	12,450	対前年 (26%)	有害鳥獣による農作物被害を減少させるため、罠や銃器による捕獲活動を推進するとともに、狩猟免許の新規取得に対する支援を行う。また、捕獲後の適正な処理及び獣肉の有効利用を図るため、宗像市外2市1町鳥獣加工処理施設を円滑に運営する。
農業振興課 (6款2項1目) [予算書197ページ]	国県 1,416 市債 0 他 1,107 一財 9,927		<平成26年度> 有害鳥獣駆除事業費 6,361千円 イノシシ加工処理施設管理運営費 6,089千円
水産業総務一般事務費	31,270	対前年 (+3%)	円滑な漁業活動を支援するために、漁港の清掃及び使用料徴収等の維持管理を行う。水産物の消費拡大、魚食普及に向けた取り組みを行う。
水産振興課 (6款3項1目) [予算書201ページ]	国県 0 市債 0 他 23,307 一財 7,963		<平成26年度> 漁港維持管理業務委託料 26,855千円 水産物消費拡大推進事業補助金 4,000千円 その他 415千円
水産業振興事業費	181,027	対前年 (+419%)	漁協等が実施する水産施設整備や資源回復事業等に対して補助金を交付する。また、合併した漁協の経営改善、強化に向けた支援を行う。ふぐの付加価値向上と販路拡大を図る。
水産振興課 (6款3項1目) [予算書201ページ]	国県 0 市債 0 他 0 一財 181,027		<平成26年度> 販路拡大事業 10,000千円 水産施設整備事業(加工処理施設等) 30,125千円 資源回復事業(アワビ、トラフグ放流等) 7,600千円 燃油高騰対策支援 13,000千円 漁協経営改善貸付 120,081千円 その他 221千円

〔産業振興部〕

<p>漁港整備事業費</p> <p>水産振興課 (6款3項3目) [予算書203ページ]</p>	<p>対前年 (6%)</p> <p>国県 14,600 市債 59,800 他 8,500 一財 160,915</p>	<p>243,815 (6%)</p> <p>漁港整備長期計画、漁港施設機能保全計画に基づき、整備を行うとともに神湊漁港内に駐輪場新設、トイレ新設の整備を実施する。</p> <p><平成26年度> 鐘崎漁港整備(岸壁延伸、浚渫) 210,700千円 地島漁港整備(機能保全) 20,000千円 神湊漁港整備(駐輪場、トイレ) 8,700千円 漁港整備費(その他) 4,415千円</p>
<p>企業立地一般事務費</p> <p>商工観光課 (7款1項2目) [予算書207ページ]</p>	<p>対前年 (36%)</p> <p>国県 0 市債 0 他 6,600 一財 863</p>	<p>7,463 (36%)</p> <p>地域の活性化と雇用の創出を図るため、誘致企業への活動支援や連携を図る。</p> <p><平成26年度> 企業立地促進補助金 6,600千円 リサーチパーク協議会負担金 200千円 その他事業費 663千円</p>
<p>産業振興計画策定事業費</p> <p>商工観光課 (7款1項2目) [予算書208ページ]</p>	<p>対前年 皆増</p> <p>国県 0 市債 0 他 0 一財 2,173</p>	<p>2,173 皆増</p> <p>平成26年度で終了する宗像市産業振興計画、歴史観光推進計画、農業振興計画、水産振興マスタープランを一元化して、新産業振興計画を2カ年で策定するもの。</p> <p><平成26年度> 計画策定委託料 2,000千円 審議委員報酬などその他事業費 173千円</p>
<p>観光推進事業費</p> <p>商工観光課 (7款1項4目) [予算書210ページ]</p>	<p>対前年 (20%)</p> <p>国県 3,600 市債 0 他 0 一財 41,889</p>	<p>45,489 (20%)</p> <p>観光イベントや国内外での観光PRを積極的に行うことで、集客を図り、観光産業の振興を促進する。また、市や観光協会など観光に関わるものの役割を明確化し、「宗像版観光プラットフォーム」事業を推進する。今年度は新たに宿泊誘致と宿泊施設改修等に対する補助金を創設し、さらなる観光入込客数の増を目指す。</p> <p><平成26年度> 委託料(観光集客推進他) 27,020千円 役務費(観光PR、広告他) 1,592千円 負担金補助金 11,438千円 その他事業費 5,439千円</p>
<p>観光物産館管理運営費</p> <p>商工観光課 (7款1項4目) [予算書213ページ]</p>	<p>対前年 (+10%)</p> <p>国県 0 市債 0 他 11,576 一財 0</p>	<p>11,576 (+10%)</p> <p>観光物産館の増築・増床をし、事業を拡大。観光拠点施設としての機能強化とさらなる観光入込客数の増を目指す。</p> <p><平成26年度> 需用費(道の駅部分上下水道代等) 3,291千円 委託料(道の駅部分清掃、観光情報コーナー運営) 6,326千円 その他事業費 1,959千円</p>
<p>さつき松原整備事業費</p> <p>商工観光課 (7款1項4目) [予算書214ページ]</p>	<p>対前年 (+157%)</p> <p>国県 57,600 市債 82,000 他 0 一財 4,400</p>	<p>144,000 (+157%)</p> <p>宗像市歴史・観光推進計画の重点プロジェクトのひとつである「さつき松原整備」を行う。松原を保全するとともに、市民の憩いの場、また観光資源としての空間づくりのための整備を行う。今年度は遊歩道(全長1,062m)、東屋(2棟35㎡)、展望デッキ(86㎡)等を整備する。</p> <p><平成26年度> 工事請負費 143,463千円</p>
<p>東部観光拠点施設管理運営費</p> <p>商工観光課 (7款1項4目) [予算書214ページ]</p>	<p>対前年 皆増</p> <p>国県 0 市債 0 他 0 一財 9,000</p>	<p>9,000 皆増</p> <p>今秋、東部観光拠点施設が唐津街道赤間宿にオープン。観光情報の発信、観光客と市民との交流促進、地域連携(主に吉武・赤間・赤間西・南郷地区)を行うとともに、北部の観光拠点施設(道の駅むなかた)とつなぎ、市内回遊性を高める。</p> <p><平成26年度> 運営準備委託料 5,000千円 指定管理委託料 4,000千円</p>

議会事務局の目標（平成26年度）

【局の経営理念】

議会活動の支援を行い、議会のより一層の活性化に取り組む。
市民に信頼され、開かれた議会運営に努める。
市議会の取り組みを「市民が興味を持ち、見たくなるよう」発信する。

【局の重点目標】

26年度に取り組む重点目標	左記の具体的な内容	関連施策		
		部	章	節
議会活動の活性化支援、情報収集、法制調査等の情報収集機能の拡充	議会活動のより一層の活性化を支援するため、情報収集、法制調査など、調査機能の拡充を図る。	0	1	1
議会活動の広報・広聴及び情報提供の推進	インターネット、地域イントラで議会、委員会審議の映像配信を行う。 議会だより、ホームページ等で、市民が興味を持ち、見たくするような情報発信に努める。 情報通信機器などの幅広い利活用を検討し、一般質問や委員会質疑などをわかりやすく伝えるよう努める。	0	1	1
議会報告会の拡充	議会報告会の開催にあたっては、前年度の実施状況（アンケート等）を分析し、開催方法などについて再検討し、より充実したものにしていく。報告会での市民からの意見については市政や議員活動に反映していく。	0	1	1

【局の経営資源】

職員数	局長 1人 議会事務局 5人 議会事務局職員計 6人 (うち非常勤嘱託職員・非常勤任用職員・再任用職員・任期付職員(常勤・短時間) 0人) 職員比率(正規職員) 1.42%(議会事務局 6人 / 市職員 420人)
予算規模 (平成26年度)	・ 一般会計 272,376千円

【各施策の推進目標】

総合計画 体系 (後期)	部	0	行財政				関連部	
	章	1	効果的・効率的な行政経営の推進					
	節	1	市民のための行政サービスの充実					
	将来像	市民が望む行政サービスが提供されています						
推進目標	・議会活動の活性化: 制度や他市の状況などの情報収集を行う。また、議員活動のより一層の活性化を図るため、議員研修を行う。 ・議会活動の広報・公聴及び情報提供の推進: より多くの市民に議会への関心興味を持ってもらうように努め、結果、議会傍聴者数や議会映像閲覧者数が前年度を上回るよう目指す。 ・議会報告会の拡充: 議会報告会の開催方法等を検討し、内容を充実させることを目指す。							
指標		H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	市役所の対応がよいと感じた市民の割合(%)	22.2	23.5	24.7	26.0			
	市役所を信頼している市民の割合(%)	38.9	40.1	41.3	42.5			

【会計課】

会計課の目標（平成26年度）

【課の経営理念】

歳入歳出予算の適正な執行を確保することを基本に、公正で正確な会計事務の推進と、安全性を重視した公金の確実な保管並びに効率的な運用を行う。

【課の重点目標】

26年度に取り組む重点目標	左記の具体的な内容	関連施策		
		部	章	節
公正で正確な会計事務の推進	予算の受入や支払に関する調書等を厳正に審査確認し、適正で正確な会計事務を推進する。			
安全で効率的な公金の管理と運用	資金管理運用方針並びに運用基準に基づき、公金の安全性を第一に流動性を確保しつつ、効率的な資金運用を行う。			

【課の経営資源】

職員数	会計管理者 1人 会計課 3人 会計課職員計 4人 (うち非常勤嘱託職員・非常勤任用職員・再任用職員・任期付職員(常勤・短時間) 0人) 職員比率(正規職員) 0.95%(会計課 4人 / 市職員 420人)	
予算規模 (平成26年度)	・ 一般会計	51,014千円

【各施策の推進目標】

総合計画 体系 (後期)	部	0	行財政				関連部	
	章	2	効率的な財政運営の推進					
	節	1	財政基盤の強化					
	将来像		将来にわたって持続可能な財政運営が行われています					
推進目標	・会計事務の適正化、効率化を図るため、関係職員を対象に研修会の実施や情報提供等を随時行う。 ・資金管理計画に基づき、金融情勢等の把握に努め、より効率的な資金運用を行い、基金の平均利回り0.8%以上を確保する。							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	経常収支比率(%)	87.0以下	87.0以下	87.0以下	87.0以下			
	実質公債費比率(%)	8.0以下	8.0以下	8.0以下	8.0以下			
	市債残高(億円)	300.0以下	300.0以下	300.0以下	300.0以下			

【教育部】

教育部の目標（平成26年度）

【部の経営理念】

～安心して子どもを育てることができるまち宗像～の実現に向けて
 次代を担う子どもたちが、これから社会において必要となる「生きる力」を身につけるために、学校はもとより、家庭や地域が一体となった教育活動を充実し、信頼される学校づくりを推進する。
 安全・安心・快適に学習できるよう、計画的な学校施設の整備と、安全・安心の学校給食の実施、食育を推進する。
 生涯にわたって自主的・自発的に学習活動が行えるよう、図書館サービスの充実と環境整備を推進する。

【部の重点目標】

26年度に取り組む重点目標	左記の具体的な内容	関連施策		
		部	章	節
教育力向上のための教育活動の展開	第 期小中一貫教育に向け、家庭・地域と協働する小中一貫教育の推進のための基盤づくりを行うとともに、ICTを活用した学力向上や大学連携による人材育成に取り組む。	2	3	1
教育環境の充実に繋がる学校施設整備の推進	安全・安心な学習環境の向上を図るため、大規模改造事業を実施するとともに、老朽化した施設については学校の適正な規模や配置等に関する検討を行いながら、計画的な維持・更新、整備を進める。	2	3	1
図書館サービスの充実	市民の多様な学習ニーズに対応するため、市民図書館3館1室の機能面や資料面での特徴を活かした図書館運営を行うとともに、市民協働による読書活動の推進を図る。	1	2	1

【部の経営資源】

職員数	部長1人 主幹指導主事 1人 教育政策課 55人(うち指導主事 3人) 学校管理課 18人 図書課 27人 教育部職員計 102人 (うち非常勤嘱託職員・非常勤任用職員・再任用職員・任期付職員(常勤・短時間) 68人) 職員比率(正規職員) 8.10%(教育部 34人 / 市職員 420人)	
予算規模 (平成26年度)	・ 一般会計	1,841,759千円

【教育部】

【各施策の推進目標】

総合計画 体系 (後期)	部	1	市民活動の推進				関連部	
	章	2	生涯学習の推進					
	節	1	多様な学習機会の創出					
	将来像	学びたいときに学べ、学んだことを活かせるまち						
推進目標	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生涯学習を支援するため、ボランティアや関係機関と連携を図りながら図書館サービスの充実に努める。 「えほんのへや(久原分室)」の閉館日を減少し、施設母体であるメイトム宗像に合わせた月曜日開館を実施する。 吉武、池野、岬地区コミュニティ・センターに返却拠点を増設し、利用者の利便性向上を図る。 雑誌スポンサー制度を拡大し、大島・地島の読書支援を推進する。 							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	最近一年間に生涯学習活動を行った市民の割合(%)	38.6	39.7	40.9	42.0			
	生涯学習で学んだことを地域のために活かしている市民の割合(%)	36.0	37.1	38.3	39.5			
総合計画 体系 (後期)	部	2	子育て環境の充実				関連部	
	章	2	青少年の健全育成					
	節	1	青少年の健全育成					
	将来像	心身ともに健全な青少年が育つまち						
推進目標	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の心身の健全な発育を図るため、バランスの取れた安全・安心な給食を提供するとともに、学校給食における地域産物の利用を積極的に図る。 子どもたちに望ましい食習慣を身に付けさせ、食に関する関心と理解を深めるよう、学校・家庭・地域と連携した食育を推進する。 							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	刑法犯少年非行件数(件)	81	79	77	75		学校給食施設改修事業費(10-1-4)	6,596千円
	将来の夢、目標を持っている中学生の割合(%)	74.0	75.0	76.0	77.0			

【教育部】

総合計画 体系 (後期)	部	2	子育て環境の充実				主管部
	章	3	学校教育の充実				
	節	1	信頼される学校運営の推進				
	将来像	子どもたちが安心して学校に通い、生きる力を身につけています					
推進 目標	<ul style="list-style-type: none"> 各教科において、学校図書館を活用した学習活動や日々の読書指導の充実を図るため、全教職員が連携し、学校全体で児童・生徒の学習活動・読書活動を推進する。 学校・家庭・地域が連携し、各中学校区の特徴を生かした小中一貫教育を推進する。 学校の日や土曜日授業、学校運営評議委員会などを通じ、学校・家庭・地域が一体となった教育活動を展開する。 教職員の資質向上を目指して、各種研修会や大学との共同研究プロジェクトを推進する。 ICTを積極的に授業で活用し、児童・生徒の学力の向上を図るとともにタブレット端末を試験的に導入して効果を検証する。 全中学校区へのALTの継続配置に加えて、新たに小学校への専属配置による外国語活動のさらなる充実と地域での活用を図る。 全小中学校施設の延命措置、機能向上のための施設整備を実施する。また、災害時の避難場所としての機能を確保するための整備を行う。 						
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	事業名	予算額
	学校生活を楽しく送っている児童・生徒の割合(%)	92.0	93.0	94.0	95.0	学校教育一般事務費(10-1-2)	153,716千円
	中学生の基礎学力(%)	110.0	110.0	110.0	110.0	ALT派遣事業費(10-1-2)	37,235千円
	中学生の基礎体力(%)	99.5	100.0	100.0	100.0	学力向上支援事業費(10-1-2)	57,060千円
						教育政策振興事業費(10-1-6)	9,379千円
						小中一貫教育推進事業費(10-1-6)	10,541千円
						小学校施設改修事業費(10-2-1)	57,829千円
						中学校施設改修事業費(10-3-1)	89,726千円
					中学校教育振興費(10-3-2)	36,452千円	

主要事業の概要

第2部 第3章 学校教育の充実

<p>学校教育一般事務費</p> <p>教育政策課 (10款1項2目) [予算書250ページ]</p>	<p>対前年 (+22%)</p> <p>国県 203 市債 0 他 3,161 一財 150,352</p>	<p><学校情報化事業>平成26年度は電子黒板を6校に導入することにより、市内の小中学校すべてに配置。また、モデル2校を指定しタブレット(各50台)を導入しICT機器を効果的に使った授業が出来る教育環境を整備する。</p> <p><平成26年度> 学校教育一般事務費 2,935千円 学校保健事務費 42,793千円 学校情報化事業 107,988千円</p>
<p>ALT派遣事業費</p> <p>教育政策課 (10款1項2目) [予算書252ページ]</p>	<p>対前年 (+33%)</p> <p>国県 0 市債 0 他 0 一財 37,235</p>	<p>市立小・中学校(22校)および学校適応指導教室にALTを派遣する。平成26年度より新たに外国語活動推進校1校を指定しALTを常駐させる。また、家庭・地域で子どもたちの学力を高める「子どもの学習の場」にも配置し、児童生徒との触れ合い学習を行う中で、国際理解の推進を図り、「英語が使える宗像の子」の育成を図る。</p> <p><平成26年度> ALTマネジャー 1人 ALT 9人</p>
<p>学力向上支援事業費</p> <p>教育政策課 (10款1項2目) [予算書252ページ]</p>	<p>対前年 (+0%)</p> <p>国県 0 市債 0 他 0 一財 57,060</p>	<p>「確かな学力」の育成や支援を要する児童生徒への指導のため、希望する学校に非常勤講師(学力向上支援教員)を配置し、きめ細やかな指導及び個性に応じた指導の充実を図る。</p> <p><平成26年度> 学力向上支援教員 24人</p>
<p>学校給食施設改修事業費</p> <p>学校管理課 (10款1項4目) [予算書258ページ]</p>	<p>対前年 皆増</p> <p>国県 0 市債 6,500 他 0 一財 96</p>	<p>地島小学校給食施設の老朽化に伴う給食施設全体改修工事の設計を実施する。</p> <p><平成26年度> 地島小学校給食施設改修事業費 6,596千円</p>
<p>教育政策振興事業費</p> <p>教育政策課 (10款1項6目) [予算書261ページ]</p>	<p>対前年 (+2%)</p> <p>国県 0 市債 0 他 0 一財 9,379</p>	<p>学校経営基盤の充実に向けて、教育相談体制の強化のための相談員を配置するとともに、福岡教育大学・福津市との共同研究プロジェクトや教育センター事業等を実施して教職員の人材育成を行う。学校教育研究協議会の活動を支援するとともに、平成27年度以降の教育行政のあり方の指針となる中長期計画を策定する。</p>
<p>小中一貫教育推進事業費</p> <p>教育政策課 (10款1項6目) [予算書262ページ]</p>	<p>対前年 (32%)</p> <p>国県 0 市債 0 他 0 一財 10,541</p>	<p>小中一貫教育を推進するため、兼務教員等の学校間移動の手段である公用車を配備するとともに、学園コーディネーターを中学校区に配置して、学校間および学校・家庭・地域の連携強化を図る。</p> <p><平成26年度> 学園コーディネーター 3人 公用車購入 2台</p>
<p>小学校施設改修事業費</p> <p>学校管理課 (10款2項1目) [予算書271ページ]</p>	<p>対前年 (56%)</p> <p>国県 0 市債 44,200 他 0 一財 13,629</p>	<p>小学校の教育環境の充実と児童及び学校関係者に対する安全性の向上のため、改修事業を行う。</p> <p><平成26年度> 地島小学校大規模改造事業設計業務 7,200千円 玄海小学校プール横運動場整備 18,400千円 赤間小学校屋根材葺替1期工事 20,000千円 小学校プール循環機廻り改修 6,600千円</p>

【教育部】

<p>中学校施設改修事業費</p> <p style="text-align: right;">合</p> <p>学校管理課 (10款3項1目) [予算書276ページ]</p>	<p style="text-align: right;">89,726</p> <p>対前年 (+ 398%)</p> <p>国県 0 市債 51,300 他 0 一財 38,426</p>	<p>中学校の教育環境の充実と生徒及び学校関係者に対する安全性の向上のため、改修事業を行う。</p> <p><平成26年度></p> <p>城山中学校改築基本方針策定業務 2,726千円 玄海中学校テニスコート廻り整備 54,000千円 中央中学校横放課後等テニス施設外構整備 20,000千円 中学校プール循環機廻り改修 9,000千円</p>
<p>中学校教育振興費</p> <p>教育政策課 (10款3項2目) [予算書279ページ]</p>	<p style="text-align: right;">36,452</p> <p>対前年 (+ 24%)</p> <p>国県 0 市債 0 他 0 一財 36,452</p>	<p>市内中学校の授業、学校活動に必要な指導図書や教材、備品等を整備し学校教育の振興を図る。学力テスト及び学習意識調査の結果を用い、より確か で正確な生徒の学習に対する傾向を把握する。</p>

監査委員事務局の方針・目標（平成26年度）

【局の経営理念】

監査委員の監査等については、公正で合理的かつ能率的な市の行財政運営を確保するため、厳正に実施する。
 地方税法に基づく固定資産評価審査の申出について、迅速に固定資産評価審査委員会を開催し、公正な審査を行うことで、固定資産税納税者の権利の保障と税を賦課する上での公平性を担保する。
 勤務条件に関する措置要求・処分に関する不服申し立て等があった場合、迅速かつ円滑に公平委員会を開催し、適切な審査を行うことで、職員の福祉を保障し利益を保護する。

【局の重点目標】

26年度に取り組む重点目標	左記の具体的な内容	関連施策		
		部	章	節
適正かつ効率的で公正な行財政運営の推進	監査委員の監査等については、公正で合理的かつ能率的な市の行財政運営確保のため、市の財務に関する事務及び市の経営に係る事業の執行が、関係法令に則り、適正になされているか、市民の視点で監査を実施し、監査結果を積極的に市民に公表する。	0	1	1
適正かつ効率的で公正な行財政運営の推進	地方税法に基づく固定資産評価審査の申出について、迅速かつ効率的に固定資産評価審査委員会を開催し、公正な審議を経て所定の期限内に結論を出す。	0	2	1
公平・公正な人事管理の推進	職員の措置要求や処分に関する不服申し立てについて、公平委員会を開催し、迅速に結論を出して、公平な処遇を実現する。	0	1	3

【局の経営資源】

職員数	局長 1人 監査委員事務局 3人 監査委員事務局職員計 4人 (うち非常勤嘱託職員・非常勤任用職員・再任用職員・任期付職員(常勤・短時間) 0人) 職員比率(正規職員) 0.95%(監査委員事務局 4人 / 市職員 420人)
予算規模 (平成26年度)	・ 一般会計 43,784千円

【監査委員事務局】

【各施策の推進目標】

総合計画 体系 (後期)	部	0	行財政				関連部	
	章	1	効果的・効率的な行政経営の推進					
	節	1	市民のための行政サービスの充実					
	将来像	市民がのぞむ行政サービスが提供されています						
推進目標	・定期監査(工事監査含む)及び財政援助団体の監査など市の状況に応じて計画的に監査を実施する。また、監査結果等はホームページ等を利用し積極的に公表する。							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	市役所の対応がよいと 感じた市民の割合(%)	22.2	23.5	24.7	26.0			
	市役所を信頼している 市民の割合(%)	38.9	40.1	41.3	42.5			
総合計画 体系 (後期)	部	0	行財政				関連部	
	章	1	効果的・効率的な行政経営の推進					
	節	3	組織、人事の改革					
	将来像	職員一人ひとりの能力が最大限に発揮できています						
推進目標	・職員からの措置要求、処分に関する不服申し立てに対して、公平委員会を開催し、公正な審議を経て迅速に結論を出し、法に基づく公平な処遇を実現する。							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	自分の能力が業務に発 揮できていると思っ ている職員の割合(%)	79.4	80.4	81.5	82.5			
	職員を親切だと感じ た市民の割合(%)	70.9	72.2	73.6	75.0			
総合計画 体系 (後期)	部	0	行財政				関連部	
	章	2	効率的な財政運営の推進					
	節	1	財政基盤の強化					
	将来像	将来にわたって持続可能な財政運営が行われています						
推進目標	・固定資産評価額に関する審査申出に対して、固定資産評価審査委員会において、速やかに公正な審議を行い、申出者へ所定の期限内に決定書を通ずる。							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	経常収支比率(%)	87.0以下	90.0以下	90.0以下	95.0以下			
	実質公債費比率(%)	8.0以下	5.0以下	5.0以下	5.0以下			
	市債残高(億円)	300.0以下	275.0以下	277.0以下	264.0以下			

農業委員会の目標（平成26年度）

【委員会の経営理念】

農業・農村・農業者の代表として、適正な農地行政につとめ、農家の暮らしと運営に役立つ情報の収集・提供をおこない、活力ある農業と農村社会を目指す。

【委員会の重点目標】

26年度に取り組む重点目標	左記の具体的な内容	関連施策		
		部	章	節
農業委員会活動の充実	研修会、学習会等への積極的な参加を通し、農業の代表者として資質の向上に努める。優良農地を確保するため、農地パトロールの実施期間を定め、監視活動や是正への指導をおこなう。			
農業振興施策に関する建議書作成	本市における農業の現状・課題等を把握すると共に、農業の持続的発展と農業者の経営安定のため、要望等が反映されるよう意見等を取りまとめ、市へ建議する。			

【農業委員会事務局の経営資源】

職員数	農業委員会事務局 2人 農業委員会事務局職員計 4人 （うち非常勤嘱託職員・非常勤任用職員・再任用職員・任期付職員（常勤・短時間）2人） 職員比率（正規職員） 0.48%（農業委員会事務局 2人 / 市職員 420人）	
予算規模 （平成26年度）	・ 一般会計	33,421千円

【各施策の推進目標】

総合計画 体系 （後期）	部	3	都市基盤の整備・産業の振興				関連部	
	章	4	ゆとりを生む産業の振興					
将来像	節	2	農業の振興					
	将来像		農業者が生き生きと働いて、新鮮で安全な農産物を供給しています					
推進目標	・調査範囲と期間を定め、農地利用状況調査を行う。 ・遊休農地解消や農地の有効利用のため、関係機関と連携し、農地の利用増進を図る。 ・活力ある農業・農村の再生のため、地域の代表である農業委員の資質向上を図る。今後の農地政策や農業支援等農業の活性化を図るための建議を行う。							
指標	指標名(単位)	H23	H24	H25	H26	主な事業	事業名	予算額
	農家戸数(戸)	1,065	1,065	1,065	1,065			
	地元産の農産物を積極的に買う市民の割合(%)	68.7	69.8	70.9	72.0			

平成 2 6 年度

予算の概要

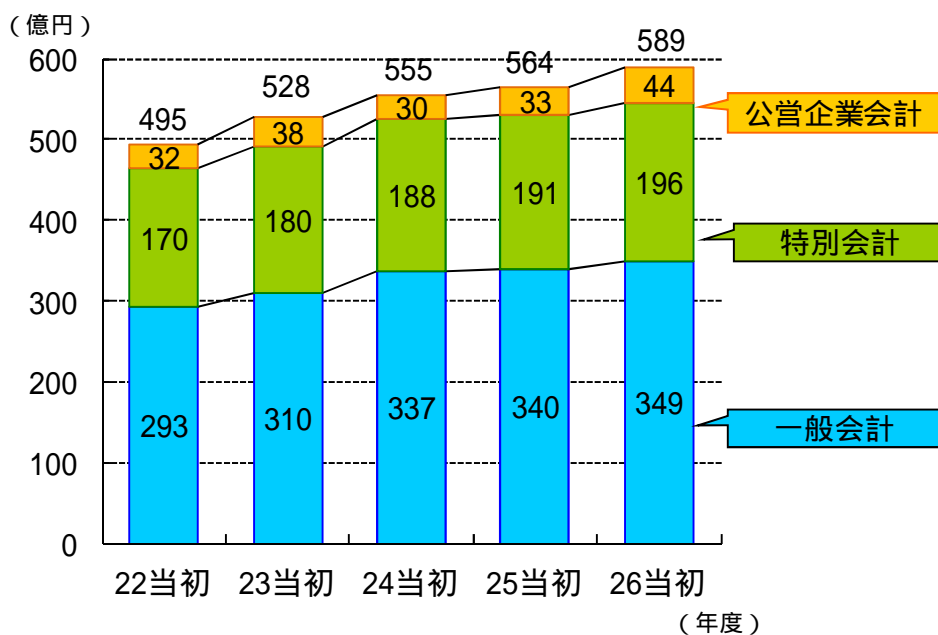
予算の概要

1 予算の規模

(詳細データは72ページ)

当初予算の規模	589億4,119万円	前年度比	25億4,631万円増 (+4.5%)
一般会計	348億8,290万円	前年度比	9億2,414万円増 (+2.7%)
【これまでで最大の当初予算規模。			
臨時福祉給付金 (+2億9,052万円)			
子育て世帯臨時特例給付金 (+1億1,661万円)			
市営住宅建替 (+6億5,800万円) 保育所保育実施事業 (+1億8,466万円)			
観光物産館整備 (2億円) 火葬場整備 (1億6,205万円)】			
特別会計	196億3,764万円	前年度比	5億2,467万円増 (+2.7%)
【国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、渡船事業特別会計の増】			
公営企業会計	44億2,065万円	前年度比	10億9,750万円増 (+33.0%)

グラフ1 当初予算規模の推移

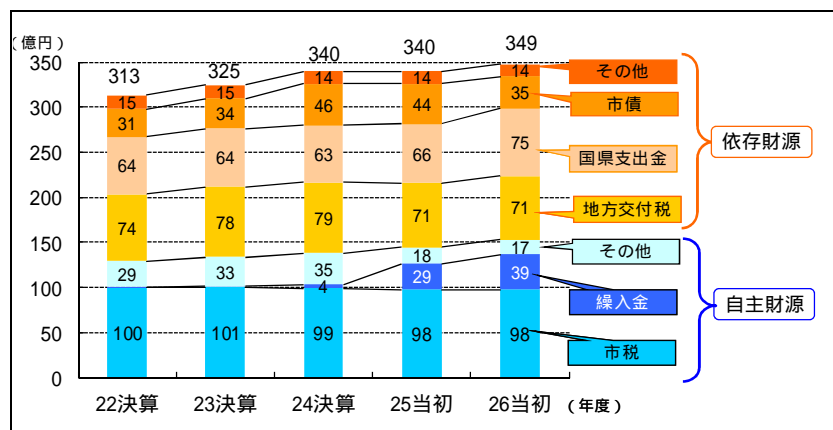


2 一般会計歳入予算の内訳

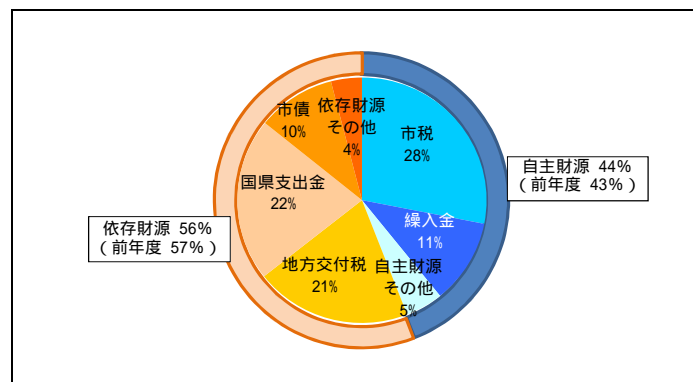
(詳細データは73ページ)

一般会計	348億8,290万円	前年度比	9億2,414万円増 (+2.7%)
自主財源	153億3,266万円	前年度比	8億7,778万円増 (+6.1%)
・市税	97億7,237万円	前年度比	1,980万円減 (-0.2%)
【市民税(5,603万円) 固定資産税(+5,707万円) 市たばこ税(3,792万円)】			
・繰入金	38億6,803万円	前年度比	10億564万円増 (+35.1%)
【財政調整基金(+3億3,043万円) 公共施設等修繕基金(+3億8,280万円)】			
・その他の自主財源	16億9,227万円	前年度比	1億807万円減 (-6.0%)
【財産収入(8,894万円)】			
依存財源	195億5,023万円	前年度比	4,637万円増 (+0.2%)
・地方交付税	70億5,700万円	前年度比	4,100万円減 (-0.6%)
【普通交付税(3,600万円) 特別交付税(5,000万円)】			
・国県支出金	75億6,781万円	前年度比	10億4万円増 (+15.2%)
【臨時福祉給付金(+2億9,052万円) 子育て世帯臨時特例給付金(+1億1,661万円) 市営住宅建替事業補助金(+3億646万円) 障害者訓練等給付費(+1億3,420万円)】			
・市債	35億2,850万円	前年度比	9億1,040万円減 (-20.5%)
【コミュニティ・センター整備(3億900万円) 観光物産館整備(1億9,000万円) 市営住宅建替(+3億800万円)】			
・その他の依存財源	13億9,692万円	前年度比	228万円減 (-0.2%)

グラフ2 一般会計 歳入額の推移



グラフ3 平成25年度一般会計歳入予算構成比

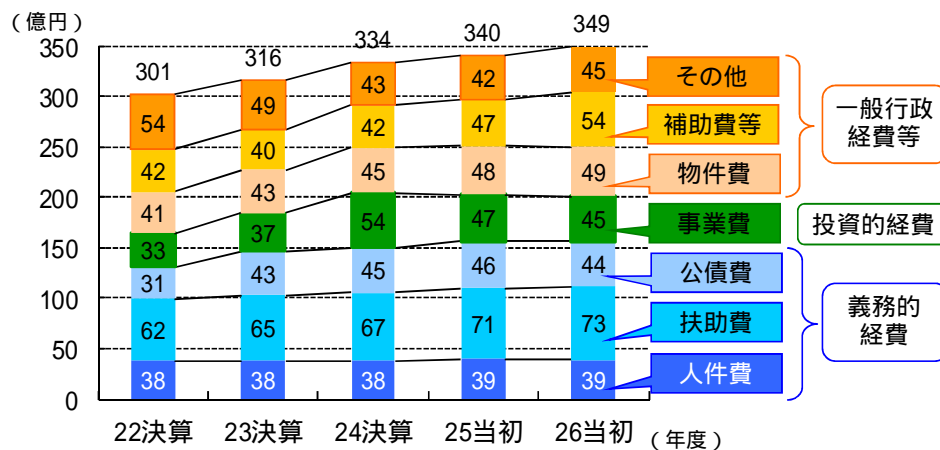


3 一般会計歳出予算の内訳

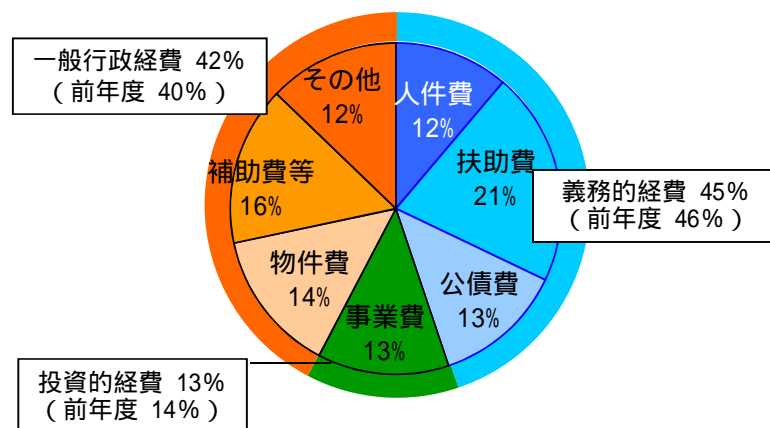
(詳細データは74ページ)

義務的経費	156億3,883万円	前年度比	5,368万円増 (+0.3%)
・人件費	39億311万円	前年度比	3,758万円減 (-1.0%)
・扶助費	72億8,592万円	前年度比	2億2,586万円増 (+3.2%)
【障害者訓練等給付費 (+1億7,893万円) 生活保護扶助費 (4,067万円) 保育所保育実施事業費 (+5,268万円) 障害者介護給付費 (+3,415万円)】			
・公債費	44億4,980万円	前年度比	1億3,460万円減 (-2.9%)
【繰上償還元金 (2億5,501万円) 定時償還元金 (+1億7,000万円)】			
投資的経費	44億8,270万円	前年度比	2億2,338万円減 (-4.7%)
【コミュニティ・センター整備 (3億276万円) 観光物産館整備 (2億円) 市営住宅建替 (+6億5,800万円) 離島体験交流施設整備 (+1億1,080万円)】			
一般行政経費等	147億6,137万円	前年度比	10億9,384万円増 (+8.0%)
【臨時福祉給付金 (+2億9,052万円) 子育て世帯臨時特例給付金 (+1億1,661万円) 国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出 (1億4,203万円)】			

グラフ4 一般会計 歳出額の推移



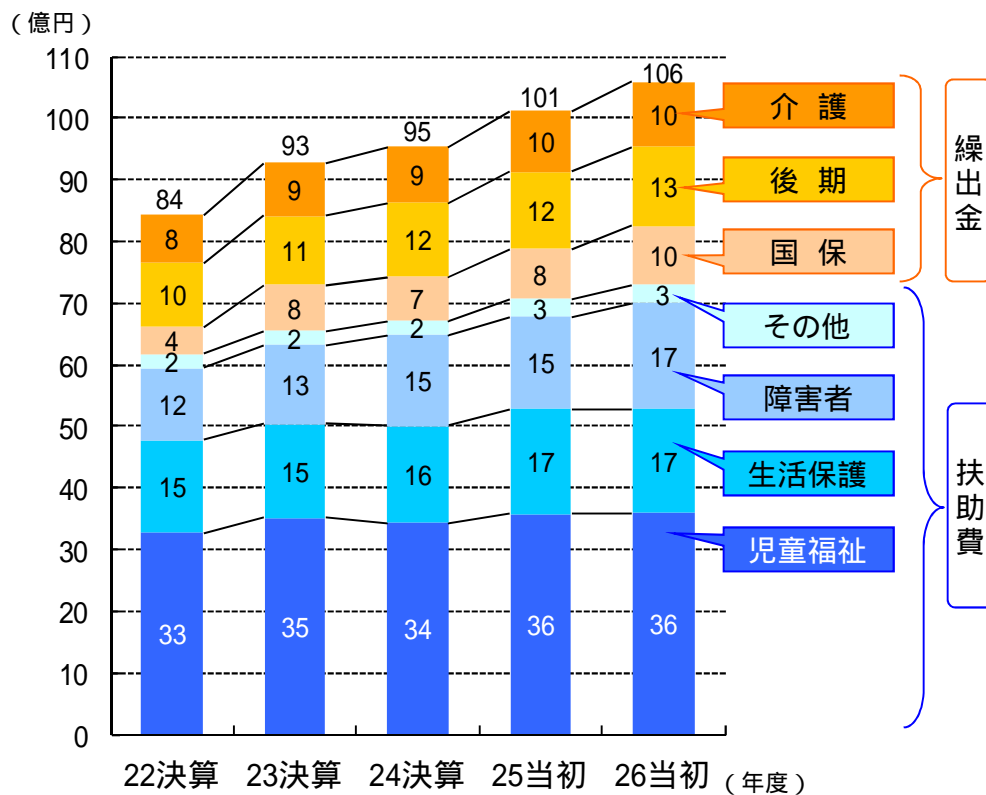
グラフ5 平成25年度一般会計歳出予算構成比



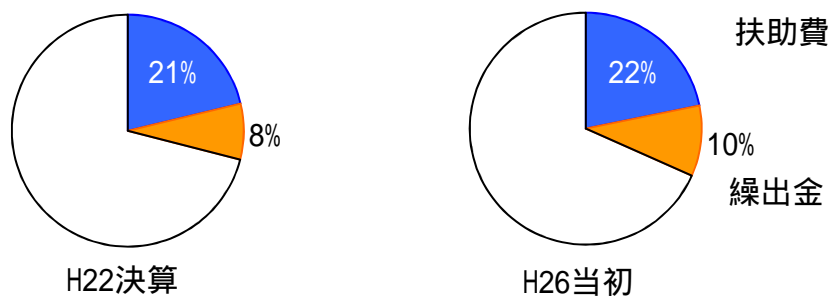
4 社会保障関係経費の状況

社会保障関係経費 105億8,247万円 **前年度比** 4億5,431万円増 (+4.5%)
 扶助費 72億8,592万円 **前年度比** 2億2,586万円増 (+3.2%)
 【児童福祉費(+2,970万円) 生活保護(4,067万円) 障害者福祉(+2億2,730万円)】
 繰出金 32億9,655万円 **前年度比** 2億2,845万円増 (+7.4%)
 【国民健康保険特別会計(事業勘定)(+1億4,203万円) 介護保険特別会計(+6,791万円)
 後期高齢者医療特別会計(+1,375万円)】

グラフ6 社会保障関係経費の推移(一般会計)



グラフ7 社会保障関係経費の占める割合



一般会計(繰上償還を除く)に占める割合

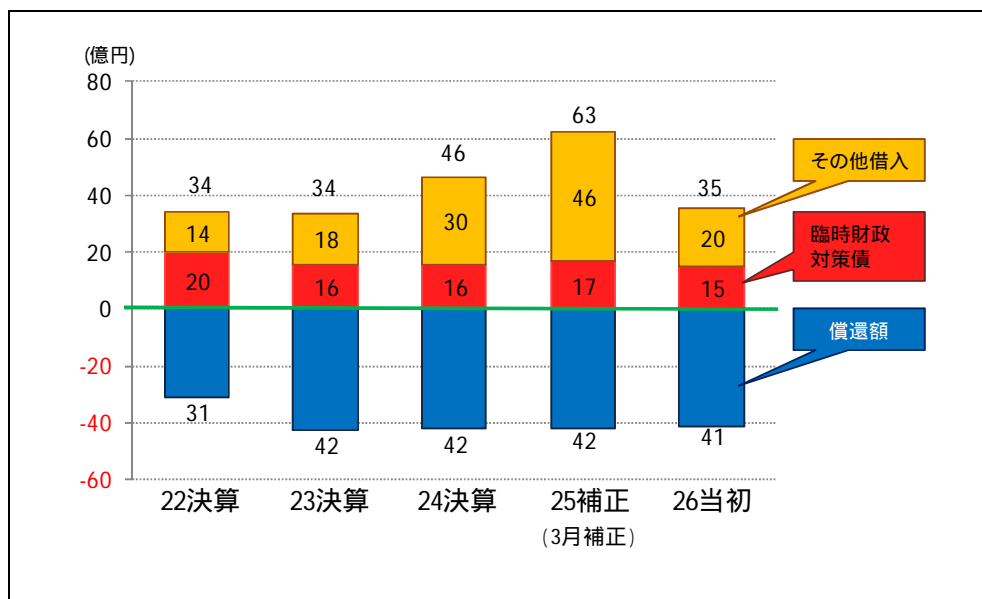
5 市債の状況（普通会計）

（詳細データは78ページ）

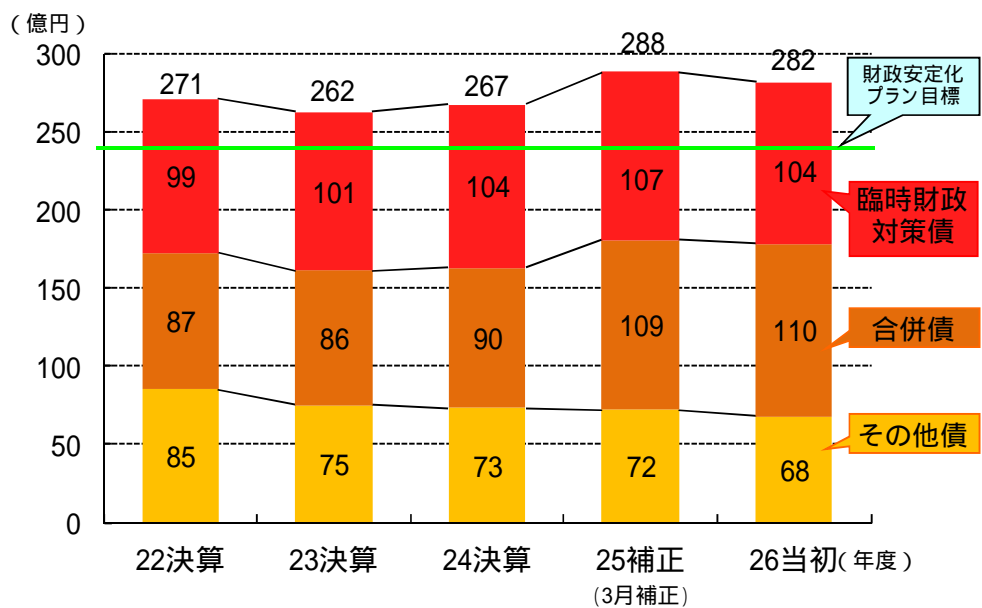
借入額	35億2,850万円	前年度比	27億3,080万円減	(43.6%)
【合併特例債(14億7,650万円) 緊急防災・減債事業債(1億5,140万円)】				
償還額	41億3,554万円	前年度比	8,659万円減	(2.1%)
【線上償還分(2億5,501万円) 定時償還分(+1億6,842万円)】				
市債残高	281億5,794万円	前年度比	6億704万円減	(2.1%)
【合併特例債(+1億7,238万円) 臨時財政対策債(3億6,012万円) その他の市債(4億4,931万円)】				

前年度比は、3月補正後数値と比較したものの。

グラフ8 借入額と償還額の推移（普通会計）



グラフ9 市債残高の推移（普通会計）



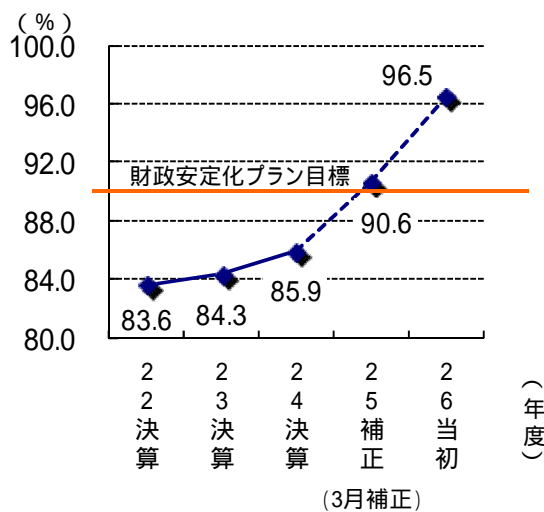
財政安定化プラン目標：H32年度までに市債残高240億円以下

6 財政指標の推移と基金残高（普通会計）（詳細データは78ページ）

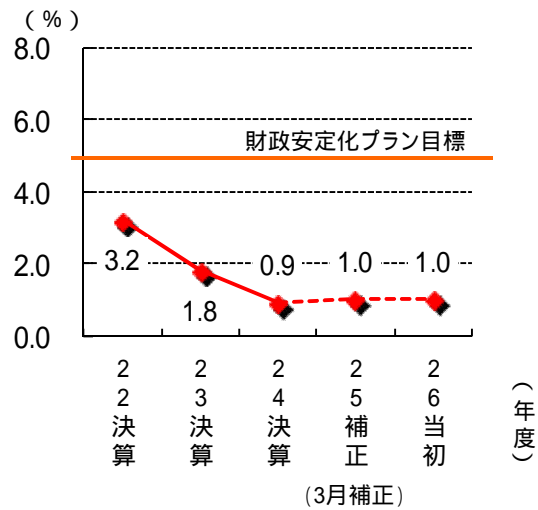
経常収支比率	96.5%	財政安定化プラン目標	90.0%以下
実質公債費比率	1.0%	"	5.0%以下
市債残高	281億5,794万円	"	240億円以下
基金残高	159億5,405万円	前年度比	36億9,852万円減
【財政調整基金（15億1,014万円） 減債基金（15億8,189万円）】			

前年度比は、3月補正後数値と比較したものの。

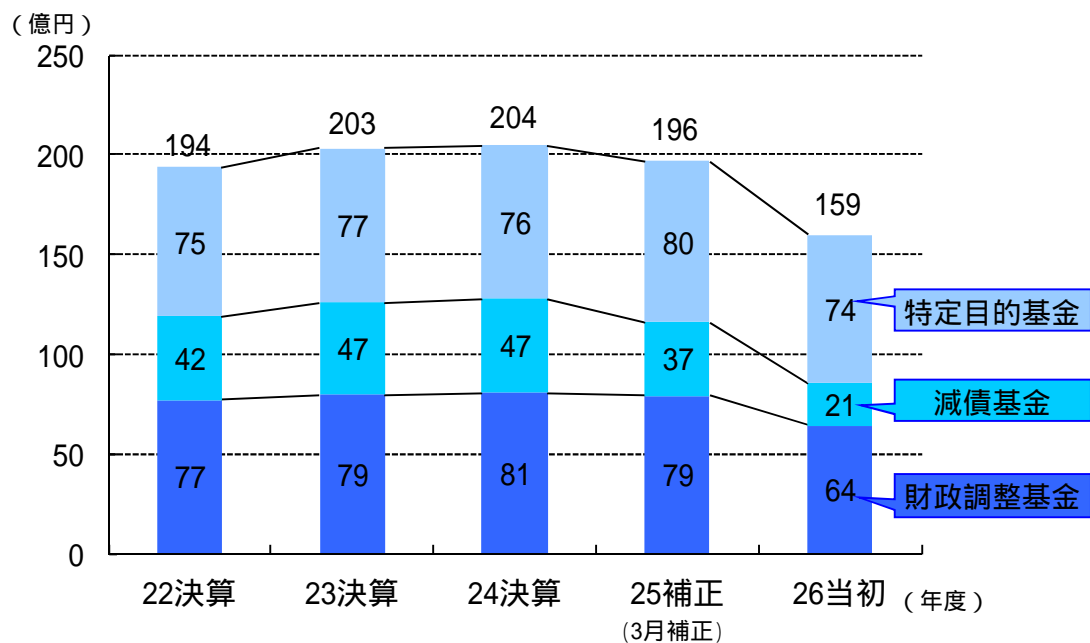
グラフ10 経常収支比率



グラフ11 実質公債費比率



グラフ12 基金残高の推移（普通会計）



7 総合計画体系別予算額（一般会計）

（単位：百万円）

第0部 行財政	6,839
1章 効果的・効率的な行政経営の推進	5,260
1節 市民のための行政サービスの充実	5,132
2節 行政運営の効率化	62
3節 組織・人事の改革	51
4節 宗像広域圏の拡充	15
2章 効率的な財政運営の推進	300
1節 財政基盤の強化	300
9章 職員等人件費	1,279
1節 職員等人件費	1,279
（内、議員人件費 196）	

第1部 市民活動の推進	3,006
1章 協働のための基盤づくり	1,151
1節 コミュニティ活動・市民活動の推進	971
2節 市民との情報の共有	106
3節 人権尊重・男女共同参画の推進	74
2章 生涯学習の推進	286
1節 多様な学習機会の創出	101
2節 生涯スポーツ活動の推進	185
3章 文化の創造	1,118
1節 歴史文化の継承	307
2節 市民文化の創造	811
9章 職員人件費	451
1節 職員人件費	451

第2部 子育て環境の充実	6,150
1章 子どもを安心して生み育てられる施策の充実	4,178
1節 子育て支援	4,178
2章 青少年の健全育成	180
1節 青少年の健全育成	180
3章 学校教育の充実	1,358
1節 信頼される学校運営の推進	1,358
9章 職員人件費	434
1節 職員人件費	434

第3部 都市基盤の整備・産業の振興	3,953
1章 都市づくりの推進	207
1節 調和のとれた土地利用の推進	24
2節 良好な住宅都市の形成	183
2章 中心拠点の整備	4
1節 中心拠点の活性化	4
3章 交通施設等の整備	1,615
1節 道路ネットワークの充実	1,298
2節 公共交通機関の利便性の向上	317
4章 ゆとりを生む産業の振興	1,496
1節 観光の振興	316
2節 農業の振興	419
3節 水産業の振興	486
4節 商工業の振興	275
9章 職員人件費	631
1節 職員人件費	631

第4部 快適生活環境の充実	5,445
1章 循環型社会の確立	2,273
1節 ごみ適正処理とリサイクル	2,273
2章 生活環境の保護	77
1節 環境衛生の向上	77
3章 上下水道事業の確立	1,157
1節 水の安定供給	384
2節 汚水の適正処理	773
4章 自然との共生	347
1節 水辺の美しいまち	15
2節 環境にやさしいまち	332
5章 安心できる市民生活の確立	1,276
1節 防災・危機管理体制の強化	1,042
2節 防犯対策の強化	85
3節 交通安全対策の推進	127
4節 安心できる消費生活の実現	22
9章 職員人件費	315
1節 職員人件費	315

第5部 市民の健康づくり・福祉の向上	9,490
1章 保健福祉の基盤づくり	91
1節 共生するまちづくりの推進	80
2節 地域保健福祉活動の推進	11
2章 保健・医療の充実	411
1節 健康づくりの推進	360
2節 地域医療・救急医療の推進	51
3章 高齢者福祉の充実	256
1節 高齢者の生きがいづくりの推進	172
2節 高齢者福祉サービスの充実	84
4章 障害者福祉の充実	1,787
1節 障害者の地域生活の向上	1,787
5章 社会保障制度の健全運営	6,478
1節 介護保険の健全運営	1,046
2節 国保・後期高齢者医療保険の健全運営	2,250
3節 生活支援の充実	3,182
9章 職員人件費	467
1節 職員人件費	467

計 34,883

各部の9章1節に、職員人件費を計上している。
議員人件費は、0部9章1節に計上している。

平成 2 6 年度

資料編

資料編

資料 1 会計別予算額

(単位：千円、%)

区 分	26 年 度 当初予算額 A	25 年 度 当初予算額 B	増 減 額 A - B = C	増 減 率 C / B	26 年 度 構 成 比
一般会計	34,882,895	33,958,753	924,142	2.7	59.2
特別会計	19,637,640	19,112,968	524,672	2.7	33.3
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	10,733	12,290	1,557	12.7	0.0
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	10,285,698	10,281,248	4,450	0.0	17.5
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	134,775	90,130	44,645	49.5	0.2
後期高齢者医療特別会計	1,409,355	1,405,869	3,486	0.2	2.4
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	7,065,406	6,653,473	411,933	6.2	12.0
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	48,211	40,456	7,755	19.2	0.1
介護認定審査会特別会計	45,884	45,176	708	1.6	0.1
渡船事業特別会計	508,419	459,300	49,119	10.7	0.9
漁業集落排水処理施設事業 特別会計	129,159	125,026	4,133	3.3	0.2
公営企業会計	4,420,650	3,323,151	1,097,499	33.0	7.5
下水道事業会計	4,420,650	3,323,151	1,097,499	33.0	7.5
合 計	58,941,185	56,394,872	2,546,313	4.5	100.0

(注) 公営企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出(いずれも税込み)の合計額である。

(注) 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。

資料2 歳入予算明細書（一般会計）

(単位：千円、%)

	26年度 当初予算額 A	25年度 当初予算額 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B	26年度 構成比
市税	9,772,365	9,792,165	19,800	0.2	28.0
市民税	4,873,572	4,929,600	56,028	1.1	14.0
個人	4,488,098	4,564,207	76,109	1.7	12.9
法人	385,474	365,393	20,081	5.5	1.1
固定資産税	3,836,291	3,779,223	57,068	1.5	11.0
軽自動車税	160,665	152,014	8,651	5.7	0.5
市たばこ税	411,107	449,030	37,923	8.4	1.2
特別土地保有税	3	3	0	0.0	0.0
都市計画税	474,277	467,595	6,682	1.4	1.4
入湯税	16,450	14,700	1,750	11.9	0.0
分担金及び負担金	506,001	487,234	18,767	3.9	1.5
使用料及び手数料	480,664	487,053	6,389	1.3	1.4
財産収入	182,365	271,301	88,936	32.8	0.5
寄付金	2,800	10	2,790	27,900.0	0.0
繰入金	3,868,030	2,862,387	1,005,643	35.1	11.1
繰越金	100,000	100,000	0	0.0	0.3
諸収入	420,438	454,736	34,298	7.5	1.2
自主財源小計	15,332,663	14,454,886	877,777	6.1	44.0
地方譲与税	334,800	377,700	42,900	11.4	1.0
地方揮発油譲与税	98,100	112,400	14,300	12.7	0.3
自動車重量譲与税	236,700	265,300	28,600	10.8	0.7
利子割交付金	28,265	27,200	1,065	3.9	0.1
配当割交付金	43,900	16,400	27,500	167.7	0.1
株式譲渡所得割交付金	6,800	8,100	1,300	16.0	0.0
地方消費税交付金	826,500	737,400	89,100	12.1	2.4
ゴルフ場利用税交付金	36,558	38,000	1,442	3.8	0.1
自動車取得税交付金	53,400	128,300	74,900	58.4	0.2
地方特例交付金	56,700	56,100	600	1.1	0.2
地方交付税	7,057,000	7,098,000	41,000	0.6	20.2
普通交付税	6,605,000	6,641,000	36,000	0.5	18.9
特別交付税	452,000	457,000	5,000	1.1	1.3
交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	0	0.0	0.0
国庫支出金	5,377,688	4,447,269	930,419	20.9	15.4
県支出金	2,190,121	2,120,498	69,623	3.3	6.3
市債	3,528,500	4,438,900	910,400	20.5	10.1
依存財源小計	19,550,232	19,503,867	46,365	0.2	56.0
合計	34,882,895	33,958,753	924,142	2.7	100.0

(注) 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。

資料3 歳出予算性質別経費等明細書（一般会計）

区 分 款 別	性 質 別 内						
	人件費	物件費	事業費	維持補修費	補助費等	扶助費	
1 議会費	250,040	13,016		130	6,820		
2 総務費	1,483,350	1,485,297	825,465	14,224	476,905	1,793	
3 民生費	430,431	348,606	278,577	1,055	668,246	7,166,636	
4 衛生費	283,267	999,469	9,693	2,586	2,190,048		
5 労働費		81			9,010		
6 農林水産業費	186,318	129,073	512,621	10,250	131,803		
7 商工費	154,445	152,738	150,301	1,847	111,315		
8 土木費	334,891	392,562	1,841,656	111,805	722,187		
9 消防費	41,140	95,344	79,150	4,546	770,820		
10 教育費	739,232	1,262,150	761,846	26,585	331,638	117,491	
11 災害復旧費			23,386				
12 公債費		1,655					
13 予備費							
性質別経費計	3,903,114	4,879,991	4,482,695	173,028	5,418,792	7,285,920	
構成比(%)	11.2	14.0	12.9	0.5	15.5	20.9	
性質別経費 の財源内訳	一般財源	3,492,753	4,180,241	878,039	100,874	4,483,488	2,091,609
	特定財源	410,361	699,750	3,604,656	72,154	935,304	5,194,311
前年度当初予算	3,940,693	4,777,536	4,706,076	187,865	4,662,614	7,060,062	
構成比(%)	11.6	14.1	13.9	0.6	13.7	20.8	
対前年度増減額	37,579	102,455	223,381	14,837	756,178	225,858	
対前年度増減率(%)	1.0	2.1	4.7	7.9	16.2	3.2	
本年度総額 34,882,895 千円	報酬 給料 職員手当等 共済費	賃金 旅費 交際費 需用費 役務費 委託料 使用料 備品購入費 原材料費	工事請負費 公有財産購 入費 関連事務費		負担金 補助金 交付金 報償費 公営企業会 計繰出金	扶助費	

（注）構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。

(単位：千円)

訳			経 費 別 分 類			
その他	歳出合計	構成比 (%)	消 費 的 経 費		投 資 的 経 費	そ の 他 経 費
			義 務 的 経 費	一 般 行 政 経 費		
	270,006	0.8	250,040	19,966		
391,040	4,678,074	13.4	1,485,143	1,976,426	825,465	391,040
3,288,250	12,181,801	34.9	7,597,067	1,017,907	278,577	3,288,250
121,325	3,606,388	10.3	283,267	3,192,103	9,693	121,325
	9,091	0.0		9,091		
120,081	1,090,146	3.1	186,318	271,126	512,621	120,081
180,040	750,686	2.2	154,445	265,900	150,301	180,040
87,400	3,490,501	10.0	334,891	1,226,554	1,841,656	87,400
	991,000	2.8	41,140	870,710	79,150	
920	3,239,862	9.3	856,723	1,620,373	761,846	920
500	23,886	0.1			23,386	500
4,449,799	4,451,454	12.8	4,449,799	1,655		
100,000	100,000	0.3				100,000
8,739,355	34,882,895	100.0	15,638,833	10,471,811	4,482,695	4,289,556
25.1	100.0		44.8	30.0	12.9	12.3
6,198,276	21,425,280	61.4	8,634,559	8,764,603	878,039	3,148,079
2,541,079	13,457,615	38.6	7,004,274	1,707,208	3,604,656	1,141,477
8,623,907	33,958,753		15,585,149	9,628,015	4,706,076	4,039,513
25.4	100.0		45.9	28.4	13.9	11.9
115,448	924,142		53,684	843,796	223,381	250,043
1.3	2.7		0.3	8.8	4.7	6.2
積立金 投資及び出 資金 貸付金 元利償還金 特別会計繰 出金 予備費			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設事 業費 災害復旧費 失業対策費	積立金 投資及び出 資金 貸付金 繰出金 予備費

資料4 歳出予算節別明細書（一般会計）

節	款 前年度当初	1	2	3	4	5	6
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報酬	377,847	107,724	29,615	23,216	10,691	0	10,033
2 給料	1,584,986	26,657	649,091	198,254	135,246	0	84,717
3 職員手当等	947,693	46,181	373,939	106,106	70,464	0	50,870
4 共済費	1,007,760	69,478	421,941	102,855	66,866	0	40,698
5 災害補償費	10	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7 賃金	141,607	0	29,069	24,148	14,446	0	3,903
8 報償費	38,369	20	6,823	10,018	3,759	0	60
9 旅費	71,485	4,580	15,875	4,341	1,827	0	3,219
10 交際費	1,620	600	800	0	0	0	0
11 需用費	757,204	2,283	161,761	16,721	35,565	81	7,883
12 役務費	158,263	140	74,627	36,835	20,680	0	1,580
13 委託料	4,991,990	5,101	1,127,861	1,692,046	915,442	0	143,988
14 使用料及び賃借料	248,690	422	140,490	8,345	12,361	0	3,918
15 工事請負費	3,351,381	0	774,814	1,600	1,278	0	409,091
16 原材料費	4,285	0	0	0	50	0	0
17 公有財産購入費	344,000	0	0	0	0	0	0
18 備品購入費	245,778	50	16,676	574	2,195	0	50
19 負担金、補助及び交付金	5,926,473	6,760	443,233	1,903,705	1,994,084	9,010	210,055
20 扶助費	5,719,397	0	0	5,771,963	0	0	0
21 貸付金	181,381	0	0	1	0	0	120,081
22 補償、補填及び賠償金	350,439	0	100	0	1,156	0	0
23 償還金、利子及び割引料	4,604,828	0	20,000	84	0	0	0
24 投資及び出資金	229,450	0	0	0	113,025	0	0
25 積立金	200,680	0	163,000	0	0	0	0
26 寄附金	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費	1,283	10	319	35	112	0	0
28 繰出金	2,371,854	0	228,040	2,280,954	207,141	0	0
29 予備費	100,000	0	0	0	0	0	0
計	33,958,753	270,006	4,678,074	12,181,801	3,606,388	9,091	1,090,146
財源内訳	国庫支出金	4,447,269	0	209,906	4,170,049	14,558	146,690
	県支出金	2,120,498	0	165,407	1,847,266	7,885	156,159
	市債	2,831,000	0	177,800	6,000	291,300	207,600
	その他	3,303,808	0	800,174	520,679	327,500	47,646
	一般財源	21,256,178	270,006	3,324,787	5,637,807	2,965,145	9,091

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害 復旧費	12 公債費	13 予備費	計	対前年度 増減率 (%)
1,922	4,725	27,780	162,683	0	0	0	378,389	0.1
71,814	160,295	0	265,608	0	0	0	1,591,682	0.4
44,268	89,132	0	160,818	0	0	0	941,778	0.6
36,441	80,739	0	150,276	0	0	0	969,294	3.8
0	0	10	0	0	0	0	10	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	-
2,288	5,238	0	68,798	131	0	0	148,021	4.5
1,115	1,254	13,564	7,867	0	0	0	44,480	15.9
1,632	1,878	26,916	18,850	66	0	0	79,184	10.8
0	0	20	200	0	0	0	1,620	0.0
8,955	52,243	10,213	343,003	351	0	0	639,059	15.6
2,554	7,032	10,419	26,638	0	1,655	0	182,160	15.1
129,598	447,566	38,958	733,169	3,496	0	0	5,237,225	4.9
4,151	14,723	1,757	54,983	42	0	0	241,192	3.0
150,101	1,548,781	41,000	648,334	19,300	0	0	3,594,299	7.2
200	2,908	0	1,362	0	0	0	4,520	5.5
0	118,300	1,750	0	0	0	0	120,050	65.1
5,443	400	46,150	125,820	0	0	0	197,358	19.7
110,164	754,112	771,979	352,999	0	0	0	6,556,101	10.6
0	0	0	117,491	0	0	0	5,889,454	3.0
180,000	0	0	920	0	0	0	301,002	66.0
0	113,768	0	0	0	0	0	115,024	67.2
0	0	0	0	0	4,449,799	0	4,469,883	2.9
0	0	0	0	0	0	0	113,025	50.7
40	0	0	0	500	0	0	163,540	18.5
0	0	0	0	0	0	0	0	-
0	7	484	43	0	0	0	1,010	21.3
0	87,400	0	0	0	0	0	2,803,535	18.2
0	0	0	0	0	0	100,000	100,000	0.0
750,686	3,490,501	991,000	3,239,862	23,886	4,451,454	100,000	34,882,895	2.7
61,200	623,832	17,306	125,343	8,804	0	0	5,377,688	20.9
2,212	1,062	375	4,805	0	4,950	0	2,190,121	3.3
82,000	825,700	32,300	391,900	4,300	0	0	2,018,900	28.7
199,170	108,927	13,419	174,525	5,146	1,673,720	0	3,870,906	17.2
406,104	1,930,980	927,600	2,543,289	5,636	2,772,784	100,000	21,425,280	0.8

資料5 総合計画体系別推移（一般会計）

（単位：千円）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
第0部 行財政	6,865,931	7,545,315	7,126,905	7,007,761	6,839,042
第1部 市民活動の推進	2,330,258	2,561,293	2,666,347	3,013,605	3,005,935
第2部 子育て環境の充実	5,626,930	5,696,885	7,049,825	5,917,480	6,150,066
第3部 都市基盤の整備・ 産業の振興	3,706,707	3,499,903	3,562,772	4,201,637	3,953,319
第4部 快適生活環境の充実	4,940,076	4,801,113	5,556,511	5,678,061	5,445,121
第5部 市民の健康づくり・ 福祉の向上	6,651,610	7,480,094	7,434,853	8,140,209	9,489,412
計	30,121,512	31,584,603	33,397,213	33,958,753	34,882,895

（注）H22～H24は決算ベース、H25・H26は予算ベースで作成。

資料6 基金残高の推移（普通会計）

（単位：千円）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
財政調整基金	7,702,293	7,938,847	8,070,856	7,921,697	6,411,562
減債基金	4,189,929	4,642,728	4,707,629	3,691,574	2,109,682
特定目的基金	7,470,541	7,722,005	7,657,949	8,039,297	7,432,802
元気なまちづくり基金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
公共施設修繕等基金	3,482,058	3,744,060	3,683,755	4,064,355	3,479,556
離島振興基金	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
その他の特定目的基金	488,483	477,945	474,194	474,942	453,246
計	19,362,763	20,303,580	20,436,434	19,652,568	15,954,046

（注）H22～H24は決算ベース、H25・H26は予算ベースで作成。

資料7 市債残高の推移（普通会計）

（単位：千円）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
臨時財政対策債	9,854,850	10,162,940	10,452,234	10,706,157	10,356,040
合併特例債	8,713,963	8,584,367	8,982,315	10,853,685	11,036,073
その他の市債	8,524,712	7,485,512	7,293,267	7,205,137	6,765,824
計	27,093,525	26,232,819	26,727,816	28,764,979	28,157,937

（注）H22～H24は決算ベース、H25・H26は予算ベースで作成。

資料8 人件費の推移（普通会計）

（単位：千円、人）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人 件 費	3,851,988	3,811,651	3,792,173	3,940,693	3,903,114
職 員 数	369	368	381	375	365

（注）H22～H24は決算ベース、H25・H26は予算ベースで作成。

（注）職員数は期限の定めのない職員の数である。

資料9 負担金、補助金及び交付金調（一般会計）

（単位：千円、％）

款	項	目	事業名	名称	26年度	25年度	増減額	増減率	所 属
1	1	1	議員人件費	議員共済事務負担金	260	260	0	0.0	議事調査課
1	1	1	議員行政調査研究費	政務活動費	5,280	5,280	0	0.0	議事調査課
1	1	1	議会事務運営費	全国議長会負担金	439	439	0	0.0	議事調査課
1	1	1	議会事務運営費	九州議長会負担金	57	79	22	27.8	議事調査課
1	1	1	議会事務運営費	福岡県議長会負担金	35	35	0	0.0	議事調査課
1	1	1	議会事務運営費	福岡都市圏負担金	39	39	0	0.0	議事調査課
1	1	1	議会事務運営費	離島振興市町村議会議長会負担金	200	200	0	0.0	議事調査課
1	1	1	議会事務運営費	福岡県市議会議長会開催市負担金	450	0	450	皆増	議事調査課
小 計			議会費	(8)	6,760	6,332	428	6.8	
2	1	1	宗像地区事務組合負担金（議会費・総務費）	宗像地区事務組合総務費負担金	14,335	14,738	403	2.7	総務課
2	1	1	宗像地区事務組合負担金（議会費・総務費）	宗像地区事務組合議会費負担金	1,055	1,340	285	21.3	総務課
2	1	1	職員人件費（市長、副市長及び総務関係職員分）	宗像地区事務組合派遣職員給与負担金	232	0	232	皆増	人事課
2	1	1	職員厚生費	ライフプラン負担金	161	163	2	1.2	人事課
2	1	1	職員厚生費	職員厚生費補助金	5,000	5,500	500	9.1	人事課
2	1	1	人事管理費	公務災害補償負担金	3,764	3,719	45	1.2	人事課
2	1	1	労働安全衛生管理費	特定健康診査等負担金	161	163	2	1.2	人事課
2	1	1	市民安全対策事業費	宗像地区防犯協会負担金	2,564	2,564	0	0.0	生活安全課
2	1	1	市民安全対策事業費	離島救急患者搬送助成金	150	150	0	0.0	生活安全課
2	1	1	公共交通整備事業費	ふれあいバス運行補助金	27,450	25,542	1,908	7.5	生活安全課
2	1	1	公共交通整備事業費	コミュニティバス運行補助金	49,921	42,164	7,757	18.4	生活安全課
2	1	1	公共交通整備事業費	西川線運行負担金	1,878	720	1,158	160.8	生活安全課
2	1	1	公共交通整備事業費	津屋崎・鐘崎線運行負担金	1,390	1,137	253	22.3	生活安全課
2	1	1	公共交通整備事業費	泉ヶ丘線運行補助金	754	455	299	65.7	生活安全課
2	1	1	公共交通整備事業費	日の里線運行補助金	826	697	129	18.5	生活安全課
2	1	1	秘書一般事務費	福岡県市長会負担金	118	118	0	0.0	秘書政策課
2	1	1	秘書一般事務費	九州市長会負担金	97	97	0	0.0	秘書政策課
2	1	1	秘書一般事務費	全国市長会負担金	428	428	0	0.0	秘書政策課
2	1	2	広報事業費	日本広報協会負担金	24	24	0	0.0	秘書政策課
2	1	2	シティプロモーション事業費	宗像地域共同事業実行委員会負担金	500	500	0	0.0	秘書政策課
2	1	5	公用車管理費	安全運転管理者協議会負担金	15	15	0	0.0	財政課

款	項	目	事業名	名称	26年度	25年度	増減額	増減率	所 属
2	1	7	公平委員会費	全国公平委員会連合会負担金	31	31	0	0.0	監査委員事務局
2	1	8	交通安全対策事業費	福岡県地域交通体系整備促進協議会負担金	20	20	0	0.0	生活安全課
2	1	8	交通安全対策事業費	宗像交通安全協会負担金	1,068	1,068	0	0.0	生活安全課
2	1	8	交通安全対策事業費	福岡県交通遺児を支える会補助金	68	68	0	0.0	生活安全課
2	1	9	企画一般事務費	宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議負担金	748	734	14	1.9	経営企画課
2	1	9	企画一般事務費	地方自治研究機構負担金	27	27	0	0.0	経営企画課
2	1	9	企画一般事務費	福岡都市圏広域行政推進協議会負担金	120	120	0	0.0	経営企画課
2	1	9	三大学連携事業費	三大学連携事業負担金	50	300	250	83.3	コミュニティ・協働推進課
2	1	9	市民参画推進事業費	福岡県視聴覚協会負担金	93	0	93	皆増	コミュニティ・協働推進課
2	1	9	市民参画推進事業費	福岡県社会教育委員会連絡協議会負担金	26	26	0	0.0	コミュニティ・協働推進課
2	1	9	人づくりでまちづくり事業費	人づくりでまちづくり事業補助金	8,000	8,000	0	0.0	コミュニティ・協働推進課
2	1	9	定住化推進事業費	中古住宅購入支援補助金	0	1,400	1,400	皆減	秘書政策課
2	1	9	定住化推進事業費	中古住宅購入・新築解体補助金	41,200	23,200	18,000	77.6	秘書政策課
2	1	9	定住化推進事業費	賃貸住宅家賃補助金	104,400	50,400	54,000	107.1	秘書政策課
2	1	10	行政情報化事業費	地方公共団体情報システム機構負担金	90	90	0	0.0	総務課
2	1	10	行政情報化事業費	九州自治体情報システム協議会負担金	20	20	0	0.0	総務課
2	1	10	地域情報化事業費	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	800	800	0	0.0	総務課
2	1	12	国際交流事業費	青少年国際交流事業補助金	720	1,080	360	33.3	コミュニティ・協働推進課
2	1	12	国際交流事業費	福岡・ブルガリア共和国友好協会負担金	12	12	0	0.0	秘書政策課
2	1	12	国際交流事業費	オイスカ国際協力活動負担金	40	40	0	0.0	秘書政策課
2	1	12	国際交流事業費	アジア太平洋子ども会議負担金	2,000	0	2,000	皆増	秘書政策課
2	1	14	コミュニティ・センター整備事業費	一般コミュニティ助成金	0	2,500	2,500	皆減	コミュニティ・協働推進課
2	1	14	まちづくり交付金事業費	まちづくり交付金	151,459	151,459	0	0.0	コミュニティ・協働推進課
2	1	14	コミュニティ活動推進事業費	一般コミュニティ助成金	2,500	4,500	2,000	44.4	コミュニティ・協働推進課
2	1	15	離島振興一般事務費	渡船自動車航送運賃助成金	1,260	1,340	80	6.0	元気な島づくり課
2	1	15	離島振興事業費	福岡県離島振興協議会負担金	716	716	0	0.0	元気な島づくり課
2	1	15	離島振興事業費	過疎地域振興協議会負担金	92	92	0	0.0	元気な島づくり課
2	1	15	離島振興事業費	離島幼児渡船料助成金	513	1,239	726	58.6	元気な島づくり課
2	1	15	離島振興基金事業費	元気な島づくり事業推進協議会負担金	500	500	0	0.0	元気な島づくり課
2	1	15	離島振興基金事業費	離島振興事業費補助金	3,200	3,200	0	0.0	元気な島づくり課
2	1	15	離島振興基金事業費	地島振興対策協議会補助金	0	430	430	皆減	元気な島づくり課
2	1	15	離島振興基金事業費	大島インフォメーション運営補助金	0	1,300	1,300	皆減	元気な島づくり課

款	項	目	事業名	名称	26年度	25年度	増減額	増減率	所 属
2	1	15	離島振興基金事業費	元気な地島づくり協議会補助金	430	0	430	皆増	元気な島づくり課
2	1	15	離島体験交流施設整備事業費	上水道加入金	472	0	472	皆増	元気な島づくり課
2	2	2	市民税課税事務費	地方税電子化協議会負担金	1,395	1,705	310	18.2	税務課
2	2	2	市民税課税事務費	粕屋宗像地区税務連絡協議会負担金	36	36	0	0.0	税務課
2	2	2	固定資産税課税事務費	資産評価システム研究センター負担金	90	90	0	0.0	税務課
2	2	2	固定資産税課税事務費	航空写真合同撮影事業負担金	9,396	0	9,396	皆増	税務課
2	2	2	軽自動車税課税事務費	福岡県軽自動車税協議会負担金	675	570	105	18.4	税務課
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	福岡県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	14	14	0	0.0	市民課
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	福岡法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	17	17	0	0.0	市民課
2	4	1	選挙管理委員会費	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	36	36	0	0.0	総務課
2	4	1	選挙管理委員会費	九州都市選挙管理委員会連合会負担金	6	6	0	0.0	総務課
2	4	1	選挙管理委員会費	福岡県都市選挙管理委員会連合会負担金	12	12	0	0.0	総務課
2	5	1	統計一般事務費	福岡県統計協会負担金	10	10	0	0.0	経営企画課
2	6	1	監査委員費	全国都市監査委員会負担金	26	26	0	0.0	監査委員事務局
2	6	1	監査委員費	西日本都市監査事務研修会負担金	3	3	0	0.0	監査委員事務局
2	6	1	監査委員費	福岡県都市監査委員会負担金	1	1	0	0.0	監査委員事務局
2	6	1	監査委員費	中部九市監査委員会負担金	2	2	0	0.0	監査委員事務局
2	6	1	監査委員費	九州各市監査委員会負担金	16	16	0	0.0	監査委員事務局
小 計			総 務 費	(67)	443,233	357,490	85,743	24.0	
3	1	1	保健福祉一般事務費	スペシャルオリンピックス全国大会開催補助金	11,750	1,000	10,750	1,075.0	保健福祉政策課
3	1	1	保健福祉一般事務費	福祉施設改修等補助金	5,000	5,000	0	0.0	保健福祉政策課
3	1	1	民生委員児童委員事業費	宗像市民生委員児童委員協議会補助金	9,488	9,271	217	2.3	保健福祉政策課
3	1	1	社会福祉協議会補助費	社会福祉協議会事業費補助金	66,137	65,683	454	0.7	保健福祉政策課
3	1	1	臨時福祉給付金給付事業費	臨時福祉給付金	250,000	0	250,000	皆増	保健福祉政策課
3	1	1	世代間交流支えあい事業費	世代間交流支えあい事業補助金	1,700	1,700	0	0.0	高齢者支援課
3	1	2	身体障害者福祉一般事務費	宗像市身体障害者福祉協会補助金	492	492	0	0.0	福祉課
3	1	2	身体障害者福祉一般事務費	宗像原爆被害者の会補助金	0	210	210	皆減	福祉課
3	1	2	障害者給付費及び助成費	心身障害者扶養共済制度掛金補助金	486	357	129	36.1	福祉課
3	1	3	高齢者給付及び助成費	離島在宅サービス事業費補助金	560	282	278	98.6	介護保険課
3	1	3	高齢者給付及び助成費	離島介護資格取得支援補助金	35	108	73	67.6	介護保険課
3	1	3	福岡県後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療療養給付費負担金	1,007,295	1,004,087	3,208	0.3	国保医療課
3	1	3	生きがいづくり助成費	宗像市老人クラブ活動推進事業費補助金	5,313	5,313	0	0.0	高齢者支援課

款	項	目	事業名	名称	26年度	25年度	増減額	増減率	所 属
3	1	3	安心生活支援事業費	安心生活支援事業補助金	0	240	240	皆減	高齢者支援課
3	1	3	在宅医療連携拠点支援事業費	宗像市在宅医療連携拠点事業補助金	4,900	0	4,900	皆増	高齢者支援課
3	1	4	介護基盤緊急整備等補助費	介護基盤緊急整備補助金	0	60,000	60,000	皆減	介護保険課
3	1	4	介護基盤緊急整備等補助費	介護施設開設準備等補助金	0	13,800	13,800	皆減	介護保険課
3	1	4	地域介護・福祉空間整備等補助費	地域介護・福祉空間整備等補助金	31,500	0	31,500	皆増	介護保険課
3	1	6	人権対策費	人権対策推進補助金	9,072	9,072	0	0.0	人権対策課
3	1	7	人権教育啓発費	福岡人権擁護委員協議会負担金	100	100	0	0.0	人権対策課
3	1	7	人権教育啓発費	人権教育啓発推進センター負担金	40	40	0	0.0	人権対策課
3	1	7	人権教育啓発費	人権相談活動補助金	158	158	0	0.0	人権対策課
3	1	7	人権教育啓発費	宗像市保護司会補助金	695	695	0	0.0	人権対策課
3	2	1	子ども相談事業費	福岡県家庭児童相談員連絡協議会負担金	12	12	0	0.0	子ども家庭課
3	2	1	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	子育て世帯臨時特例給付金	99,400	0	99,400	皆増	子ども家庭課
3	2	2	学童保育所管理運営費	上水道加入金	0	294	294	皆減	子ども育成課
3	2	2	保育所保育実施事業費	保育所職員研修補助金	10,854	9,558	1,296	13.6	子ども育成課
3	2	2	保育所保育実施事業費	障害児保育事業費補助金	20,812	16,579	4,233	25.5	子ども育成課
3	2	2	保育所保育実施事業費	保育所施設整備費補助金	240,477	160,488	79,989	49.8	子ども育成課
3	2	2	保育所保育実施事業費	入所園児傷害保険補助金	713	675	38	5.6	子ども育成課
3	2	2	保育所保育実施事業費	保育士等处遇改善臨時特例事業補助金	34,596	0	34,596	皆増	子ども育成課
3	2	2	子ども・子育て支援事業	子育て支援交付金事業費補助金	13,100	10,593	2,507	23.7	子ども育成課
3	2	2	子ども・子育て支援事業	保育対策等促進事業費補助金	79,020	71,951	7,069	9.8	子ども育成課
小計			民生費	(28)	1,903,705	1,447,758	455,947	31.5	
4	1	1	保健一般事務費	福岡県地域保健師研究協議会負担金	14	14	0	0.0	子ども家庭課
4	1	1	保健一般事務費	藤楓協会特別会員負担金	12	12	0	0.0	健康づくり課
4	1	1	保健一般事務費	福岡県精神保健福祉協会負担金	2	2	0	0.0	健康づくり課
4	1	1	保健一般事務費	福岡県地域保健師研究協議会負担金	22	22	0	0.0	健康づくり課
4	1	1	保健一般事務費	宗像・遠賀地区ブロック保健師研究協議会負担金	5	5	0	0.0	健康づくり課
4	1	1	救急医療事業費	病院群輪番制病院運営負担金	15,940	15,662	278	1.8	健康づくり課
4	1	1	救急医療事業費	歯科急患診療事業補助金	906	906	0	0.0	健康づくり課
4	1	1	宗像地区事務組合負担金(急患センター)	宗像地区事務組合急患センター負担金	26,096	31,217	5,121	16.4	健康づくり課
4	1	2	予防接種事業費	予防接種委託外医療機関等接種補助金	200	200	0	0.0	子ども家庭課
4	1	3	母子保健事業費	未熟児養育医療給付金	7,000	7,000	0	0.0	子ども家庭課
4	1	3	母子健診事業費	妊婦健康診査受診補助金	2,016	2,016	0	0.0	子ども家庭課

款	項	目	事業名	名称	26年度	25年度	増減額	増減率	所 属
4	1	3	母子健診事業費	七か月個別健診受診補助金	38	37	1	2.7	子ども家庭課
4	1	3	母子健診事業費	妊婦歯科健診受診補助金	86	86	0	0.0	子ども家庭課
4	1	3	母子健診事業費	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金	108	108	0	0.0	子ども家庭課
4	1	3	健診・保健指導事業費	がん検診受診補助金	50	50	0	0.0	健康づくり課
4	1	4	環境保全事業費	福岡県食品衛生協会負担金	20	0	20	皆増	環境課
4	1	4	火葬場運営事業費	火葬場休業日使用料補助金	420	1,680	1,260	75.0	環境課
4	1	4	環境基本計画推進事業費	住宅用太陽光発電システム設置補助金	30,000	32,000	2,000	6.3	環境課
4	1	4	宗像地区事務組合負担金(衛生費)	専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	2,291	0	2,291	皆増	環境課
4	2	2	玄界環境組合負担金	玄界環境組合負担金	1,784,614	1,756,113	28,501	1.6	環境課
4	2	2	適正処理推進事業費	自動車リサイクル離島補助金	30	43	13	30.2	環境課
4	2	3	し尿処理費	し尿処理手数料補助金	39	460	421	91.5	環境課
4	2	3	宗像地区事務組合負担金(衛生費)	宗像地区事務組合衛生費負担金	20,000	20,000	0	0.0	環境課
4	2	4	合併処理浄化槽維持管理費	合併処理浄化槽維持管理補助金	6,700	7,700	1,000	13.0	環境課
4	2	4	合併処理浄化槽整備事業費	福岡県浄化槽推進協議会負担金	20	20	0	0.0	下水道課
4	2	4	合併処理浄化槽整備事業費	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	8,375	8,375	0	0.0	下水道課
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	福岡県清掃協議会分担金	20	20	0	0.0	環境課
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	福岡都市圏環境行政推進協議会負担金	165	165	0	0.0	環境課
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	家庭用生ごみ処理機器購入費補助金	1,548	2,340	792	33.8	環境課
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	資源集団回収奨励金	15,500	16,500	1,000	6.1	環境課
4	3	1	上水道事業繰出金	宗像地区事務組合水道事業補助金	71,196	9,928	61,268	617.1	財政課
4	3	1	上水道事業繰出金	福岡地区水道企業団補助金	651	710	59	8.3	財政課
小計			衛生費	(32)	1,994,084	1,913,391	80,693	4.2	
5	1	1	シルバー人材センター補助費	シルバー人材センター負担金	210	210	0	0.0	高齢者支援課
5	1	1	シルバー人材センター補助費	シルバー人材センター補助金	8,800	8,800	0	0.0	高齢者支援課
小計			労働費	(2)	9,010	9,010	0	0.0	
6	1	1	農業委員会費	福岡県農業会議負担金	282	282	0	0.0	農業委員会事務局
6	1	1	農業委員会費	福岡県農業会議北筑前支部協議会負担金	361	361	0	0.0	農業委員会事務局
6	1	1	農業者年金業務費	福岡県農業者年金協議会負担金	0	2	2	皆減	農業委員会事務局
6	1	3	農業振興事業費	むなかた地域農業活性化機構負担金	4,200	4,275	75	1.8	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	福岡地域良質小麦生産協議会負担金	0	50	50	皆減	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	福岡県土地改良事業団体連合会負担金	156	305	149	48.9	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業負担金	82	269	187	69.5	農業振興課

款	項	目	事業名	名称	26年度	25年度	増減額	増減率	所 属
6	1	3	農業振興事業費	経営技術支援対策事業補助金	250	0	250	皆増	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	農業振興補助金	100	200	100	50.0	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	認定農業者協議会補助金	280	280	0	0.0	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	農業用施設等導入事業補助金	26,933	0	26,933	皆増	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	青年就農給付金	33,000	34,500	1,500	4.3	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	農地集積協力金	1,500	1,500	0	0.0	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	環境保全型農業直接支払交付金	830	400	430	107.5	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	経営体育成資金利子助成金	646	723	77	10.7	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	農業用施設等導入事業補助金	23,968	32,464	8,496	26.2	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	水田農業経営力強化事業補助金	500	1,500	1,000	66.7	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	地域就農支援体制構築促進事業補助金	245	490	245	50.0	農業振興課
6	1	3	水田農業推進対策事業費	事務費負担金	3,000	0	3,000	皆増	農業振興課
6	1	3	水田農業推進対策事業費	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	7,253	7,253	0	0.0	農業振興課
6	1	3	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払交付金	12,007	11,997	10	0.1	農業振興課
6	1	3	農地・水保全管理支払事業費	農地・水・環境保全向上対策負担金	7,476	7,476	0	0.0	農業振興課
6	1	4	畜産総合対策事業費	福岡県畜産会負担金	130	130	0	0.0	農業振興課
6	1	5	ため池等整備事業費	県営ため池等整備事業負担金	25,650	52,560	26,910	51.2	農業振興課
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡地区森林・林業推進協議会負担金	32	32	0	0.0	環境課
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡県治山林道協会負担金	510	510	0	0.0	環境課
6	2	1	林業総務一般事務費	森林保育補助金	400	400	0	0.0	環境課
6	2	1	林業総務一般事務費	放置竹林対策事業補助金	400	1,400	1,000	71.4	環境課
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	イノシシ広域駆除負担金	80	80	0	0.0	農業振興課
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	有害鳥獣防除対策事業費補助金	1,600	1,600	0	0.0	農業振興課
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	宗像市有害鳥獣被害防止対策協議会補助金	0	700	700	皆減	農業振興課
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	狩猟免許取得支援補助金	200	150	50	33.3	農業振興課
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	捕獲活動推進事業補助金	300	300	0	0.0	農業振興課
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	獣肉解体加工販売事業補助金	1,000	0	1,000	皆増	農業振興課
6	3	1	水産業総務一般事務費	筑前海水産振興連絡協議会負担金	9	9	0	0.0	水産振興課
6	3	1	水産業総務一般事務費	全国市町村水産振興対策協議会負担金	60	60	0	0.0	水産振興課
6	3	1	水産業総務一般事務費	水産物消費拡大推進事業補助金	4,000	4,000	0	0.0	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	トラフグ資源回復計画促進事業補助金	2,000	2,000	0	0.0	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	アワビ中間育成事業補助金	2,000	2,000	0	0.0	水産振興課

款	項	目	事業名	名称	26年度	25年度	増減額	増減率	所 属
6	3	1	水産業振興事業費	アワビ種苗放流事業補助金	2,100	2,100	0	0.0	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	漁船給油施設等改修事業補助金	125	0	125	皆増	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	水産多面的機能発揮対策事業補助金	1,500	1,500	0	0.0	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	上架施設改修事業補助金	0	1,925	1,925	皆減	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	水産加工処理施設増設事業補助金	30,000	12,500	17,500	140.0	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	アワビ中間育成施設改修事業補助金	0	2,824	2,824	皆減	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	漁業経営改善事業費補助金	0	10,000	10,000	皆減	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	燃油高騰対策支援補助金	13,000	0	13,000	皆増	水産振興課
6	3	2	漁港維持管理費	大島漁港県事業負担金	900	900	0	0.0	水産振興課
6	3	3	漁港整備事業費	福岡県漁港漁場協会負担金	990	1,540	550	35.7	水産振興課
小 計			農林水産業費	(43)	210,055	203,547	6,508	3.2	
7	1	2	商工振興一般事務費	福岡県企業振興センター負担金	30	30	0	0.0	商工観光課
7	1	2	商工振興事業費	宗像市商工会補助金	15,678	15,678	0	0.0	商工観光課
7	1	2	中心商業地等活性化事業費	中心商業地等活性化事業補助金	3,000	3,000	0	0.0	商工観光課
7	1	2	企業立地一般事務費	むなかたりサーチパーク協議会負担金	200	200	0	0.0	商工観光課
7	1	2	企業立地一般事務費	企業立地促進補助金	6,600	5,850	750	12.8	商工観光課
7	1	2	中小企業融資助成事業費	小口事業資金保証料補助金	21,000	21,600	600	2.8	商工観光課
7	1	2	中小企業融資助成事業費	起業化支援利子補給補助金	720	720	0	0.0	商工観光課
7	1	2	官民共同産業振興事業費	プレミアム付き商品券発行事業補助金	35,300	47,300	12,000	25.4	商工観光課
7	1	2	官民共同産業振興事業費	産業振興事業補助金	5,000	5,000	0	0.0	商工観光課
7	1	3	消費生活センター管理運営費	福岡県消費者協会負担金	0	40	40	皆減	消費生活センター
7	1	4	観光推進事業費	観光パンフレット製作負担金	300	300	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	福岡県観光連盟負担金	80	80	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	玄海地区観光推進協議会負担金	246	246	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	福岡県観光推進協議会負担金	170	170	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	福岡地区観光協議会観光振興部会負担金	42	42	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	九州オルレ認定地域連絡協議会負担金	400	0	400	皆増	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	花火大会実行委員会負担金	5,000	0	5,000	皆増	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	九州大道芸まつり補助金	1,200	700	500	71.4	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	宿泊客誘致促進事業助成金	3,000	0	3,000	皆増	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	宿泊施設整備資金利子補給補助金	1,000	0	1,000	皆増	商工観光課
7	1	4	観光施設維持管理費	登山道保全活動補助金	910	960	50	5.2	商工観光課

款	項	目	事業名	名称	26年度	25年度	増減額	増減率	所 属
7	1	4	観光協会補助費	観光協会補助金	9,538	9,538	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光物産館管理運営費	道の駅電気代負担金	697	650	47	7.2	商工観光課
7	1	4	観光物産館管理運営費	道の駅連絡会負担金	53	50	3	6.0	商工観光課
7	1	4	さつき松原整備事業費	上水道加入金	0	472	472	皆減	商工観光課
7	1	4	観光拠点施設整備事業費	上水道加入金	0	472	472	皆減	商工観光課
小 計			商 工 費	(23)	110,164	113,098	2,934	2.6	
8	1	2	道路維持管理費	道路工事負担金	40,000	30,000	10,000	33.3	維持管理課
8	1	2	道路維持管理費	後退道路拡幅整備助成金	3,000	3,000	0	0.0	維持管理課
8	1	3	県道改良事業費	県道改良事業地元負担金	35,000	80,000	45,000	56.3	建設課
8	1	3	道路新設改良事業費	日本道路協会負担金	30	30	0	0.0	建設課
8	1	3	道路新設改良事業費	九州国道協会負担金	60	60	0	0.0	建設課
8	1	3	道路新設改良事業費	福岡県道路協会負担金	300	300	0	0.0	建設課
8	1	3	道路新設改良事業費	街路事業促進協議会負担金	20	20	0	0.0	建設課
8	1	3	道路新設改良事業費	県道飯塚福岡線道路整備促進 期成会負担金	20	30	10	33.3	建設課
8	2	1	釣川と森林保全事業費	釣川水系生活排水対策協議会 負担金	1,450	1,450	0	0.0	環境課
8	2	1	釣川と森林保全事業費	水と緑の会補助金	1,323	1,323	0	0.0	環境課
8	2	1	釣川と森林保全事業費	河川浄化運動補助金	4,580	4,950	370	7.5	環境課
8	2	1	海岸環境保全事業費	さつき松原植栽育成事業補助 金	2,900	2,700	200	7.4	環境課
8	2	1	河川総務一般事務費	福岡県河川協会負担金	400	400	0	0.0	維持管理課
8	2	1	急傾斜地崩壊対策事業費	福岡県砂防協会負担金	200	500	300	60.0	維持管理課
8	2	1	河川総務一般事務費	県事業負担金	635	0	635	皆増	農業振興課
8	2	1	河川総務一般事務費	福岡県海岸協会負担金	551	300	251	83.7	水産振興課
8	3	1	港湾施設維持管理費	福岡県港湾協会負担金	80	80	0	0.0	元気な島づくり課
8	4	1	都市計画総務一般事務費	都市計画協会負担金	313	344	31	9.0	都市計画課
8	4	1	都市計画総務一般事務費	全国地区計画推進協議会負担 金	45	45	0	0.0	都市計画課
8	4	1	建築一般事務費	街づくり区画整理協会負担金	28	28	0	0.0	都市計画課
8	4	2	東郷駅前広場整備事業費	J R負担金	15,000	5,000	10,000	200.0	建設課
8	4	3	下水道事業繰出金	下水道事業会計負担金	648,073	693,332	45,259	6.5	財政課
8	4	4	公園一般事務費	全国都市公園整備促進協議会 負担金	42	45	3	6.7	建設課
8	4	4	公園一般事務費	日本公園緑地協会負担金	42	45	3	6.7	建設課
8	5	1	住宅維持管理費	福岡県ゆとりある住まいづく り協議会負担金	20	20	0	0.0	建築課
小 計			土 木 費	(25)	754,112	824,002	69,890	8.5	

款	項	目	事業名	名称	26年度	25年度	増減額	増減率	所 属
9	1	1	非常備消防費	福岡県消防協会負担金	299	299	0	0.0	生活安全課
9	1	1	非常備消防費	宗像地区連絡協議会負担金	1,318	1,018	300	29.5	生活安全課
9	1	1	非常備消防費	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合負担金	1,657	1,657	0	0.0	生活安全課
9	1	1	非常備消防費	消防団員等公務災害補償等共済基金	11,693	11,693	0	0.0	生活安全課
9	1	1	非常備消防費	宗像地区防災協会負担金	12	12	0	0.0	生活安全課
9	1	1	非常備消防費	消防車等維持管理交付金	5,320	5,320	0	0.0	生活安全課
9	1	1	非常備消防費	消防団交付金	2,186	2,178	8	0.4	生活安全課
9	1	2	消防施設費	防災行政情報通信ネットワーク維持管理費負担金	150	300	150	50.0	生活安全課
9	1	2	消防施設費	消火栓工事負担金	2,400	2,400	0	0.0	生活安全課
9	1	2	消防施設費	消火栓維持管理交付金	3,800	3,800	0	0.0	生活安全課
9	1	2	宗像地区事務組合負担金(消防費)	宗像地区事務組合消防費負担金	741,144	708,714	32,430	4.6	生活安全課
9	1	4	災害対策費	水難救助出動補助金	300	300	0	0.0	生活安全課
9	1	4	防災対策事業費	住宅耐震診断費用補助金	100	250	150	60.0	生活安全課
9	1	4	防災対策事業費	住宅耐震改修費用補助金	1,600	4,000	2,400	60.0	生活安全課
小 計			消 防 費	(14)	771,979	741,941	30,038	4.0	
10	1	1	教育委員会費	福岡県市町村教育委員会連絡協議会負担金	94	94	0	0.0	教育政策課
10	1	2	学校教育一般事務費	福岡県へき地教育振興促進期成会負担金	30	30	0	0.0	教育政策課
10	1	2	学校教育一般事務費	福岡県へき地・小規模校教育研究連盟負担金	94	94	0	0.0	教育政策課
10	1	2	学校教育一般事務費	日本スポーツ振興センター負担金	7,466	7,466	0	0.0	教育政策課
10	1	2	学校教育一般事務費	学校保健会負担金	79	79	0	0.0	教育政策課
10	1	2	特別支援教育推進事業費	福岡県難聴・言語障害教育研究会負担金	2	2	0	0.0	教育政策課
10	1	2	特別支援教育推進事業費	特別支援教育研究連盟負担金	119	114	5	4.4	教育政策課
10	1	2	学校図書館一般事務費	図書館教育研究協議会負担金	65	65	0	0.0	図書課
10	1	2	学校図書館一般事務費	図書館振興財団負担金	3	3	0	0.0	図書課
10	1	3	教育振興費	宗像区小学校長会負担金	580	592	12	2.0	教育政策課
10	1	3	教育振興費	宗像区中学校長会負担金	1,377	1,420	43	3.0	教育政策課
10	1	3	教育振興費	福岡県中学校放送視聴覚教育研究会負担金	14	14	0	0.0	教育政策課
10	1	3	教育振興費	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金	1,200	1,200	0	0.0	教育政策課
10	1	3	教育振興費	地島小校区漁村留学を育てる会補助金	3,721	3,721	0	0.0	教育政策課
10	1	3	教育振興費	芸術鑑賞補助金	400	400	0	0.0	教育政策課
10	1	3	教育振興費	渡船通学定期券購入費補助金	1,190	1,119	71	6.3	教育政策課
10	1	6	次世代リーダー養成塾推進事業費	次世代リーダー養成塾負担金	1,000	1,000	0	0.0	コミュニティ・協働推進課

款	項	目	事業名	名称	26年度	25年度	増減額	増減率	所 属
10	1	6	次世代リーダー養成塾推進事業費	むなかた次世代リーダー養成塾負担金	0	2,500	2,500	皆減	コミュニティ・協働推進課
10	1	6	次世代リーダー養成塾推進事業費	東日本大震災被災地塾生支援補助金	0	1,000	1,000	皆減	コミュニティ・協働推進課
10	1	6	教育政策一般事務費	九州都市教育長協会負担金	7	7	0	0.0	教育政策課
10	1	6	教育政策一般事務費	全国都市教育長協会負担金	47	17	30	176.5	教育政策課
10	1	6	教育政策振興事業費	福岡県社会同和担当者会負担金	38	38	0	0.0	教育政策課
10	1	6	教育政策振興事業費	福岡県教育研究所連盟負担金	8	8	0	0.0	教育政策課
10	1	6	教育政策振興事業費	共同研究事業負担金	320	640	320	50.0	教育政策課
10	1	6	教育政策振興事業費	宗像市学校教育研究協議会補助金	1,200	1,300	100	7.7	教育政策課
10	1	6	小中一貫教育推進事業費	小中一貫教育全国連絡協議会負担金	30	30	0	0.0	教育政策課
10	1	6	教育施設改修事業費	上水道加入金	294	0	294	皆増	教育政策課
10	1	7	地域青少年育成事業費	宗像警察署少年補導員連絡会負担金	420	420	0	0.0	子ども育成課
10	1	7	地域青少年育成事業費	福岡県子ども会連合会負担金	10	10	0	0.0	子ども育成課
10	1	7	地域青少年育成事業費	福岡県青少年育成県民会議負担金	32	32	0	0.0	子ども育成課
10	1	7	地域青少年育成事業費	宗像地区少年の翼補助金	628	625	3	0.5	子ども育成課
10	1	7	地域青少年育成事業費	宗像区PTA連絡協議会補助金	110	110	0	0.0	子ども育成課
10	1	7	子ども育成推進事業費	科学技術コミュニケーション推進事業負担金	600	600	0	0.0	子ども育成課
10	1	7	子ども育成推進事業費	子ども育成研修事業負担金	2,196	2,250	54	2.4	子ども育成課
10	1	7	体験学習事業費	小学校宿泊体験事業実施補助金	3,210	3,210	0	0.0	教育政策課
10	1	7	体験学習事業費	中学校宿泊学習事業実施補助金	0	1,350	1,350	皆減	教育政策課
10	1	7	体験学習事業費	宗像市・福津市青少年少女県外派遣研修使節団補助金	1,080	0	1,080	皆増	教育政策課
10	2	2	小学校教育振興費	福岡教育事務所管内教科用図書調査研究協議会負担金	14	0	14	皆増	教育政策課
10	2	2	小学校教育振興費	宗像地区教科用図書採択協議会負担金	239	0	239	皆増	教育政策課
10	2	3	玄海小学校改築事業費	上水道加入金	0	945	945	皆減	学校管理課
10	3	2	中学校教育振興費	文化部活動大会参加費補助金	350	350	0	0.0	教育政策課
10	3	2	中学校教育振興費	体育部活動大会参加費補助金	6,112	6,104	8	0.1	教育政策課
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	私立幼稚園教員研修事業補助金	2,700	2,880	180	6.3	子ども育成課
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	私立幼稚園就園奨励費補助金	207,478	156,454	51,024	32.6	子ども育成課
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	私立幼稚園障害児教育振興事業補助金	11,347	5,161	6,186	119.9	子ども育成課
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	地島分園運営費補助金	5,000	5,000	0	0.0	子ども育成課
10	5	1	社会教育事業費	福岡県視聴覚協会負担金	93	93	0	0.0	文化・スポーツ推進課
10	5	1	社会教育事業費	宗像市文化協会補助金	1,783	1,783	0	0.0	文化・スポーツ推進課
10	5	1	社会教育事業費	文化芸術活動補助金	5,000	5,000	0	0.0	文化・スポーツ推進課

款	項	目	事業名	名称	26年度	25年度	増減額	増減率	所 属
10	5	1	文化芸術振興事業費	イベント負担金	2,000	15,000	13,000	86.7	文化・スポーツ推進課
10	5	3	公民館等用地維持管理費	福岡県公民館連合会負担金	72	72	0	0.0	コミュニティ・協働推進課
10	5	3	公民館建設補助事業費	自治公民館建設費補助金	12,477	26,011	13,534	52.0	コミュニティ・協働推進課
10	5	4	世界遺産登録活動事業費	世界遺産推進会議負担金	14,441	15,292	851	5.6	世界遺産登録推進室
10	5	4	世界遺産登録活動事業費	世界遺産市民団体活動交付金	4,000	4,000	0	0.0	世界遺産登録推進室
10	5	4	海の道むなかた館展示活用事業費	九州地区美術館博物館協議会負担金	5	0	5	皆増	郷土文化交流課
10	5	4	海の道むなかた館展示活用事業費	福岡地区美術館博物館協議会負担金	5	0	5	皆増	郷土文化交流課
10	5	4	文化財一般事務費	九州地区市町村文化財保存整備協議会負担金	10	10	0	0.0	郷土文化交流課
10	5	4	文化財一般事務費	全国史跡整備市町村協議会負担金	40	40	0	0.0	郷土文化交流課
10	5	4	文化財一般事務費	福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	20	20	0	0.0	郷土文化交流課
10	5	4	文化財調査事業費	指定文化財補助金	17,624	11,060	6,564	59.3	郷土文化交流課
10	5	4	田熊石畑遺跡整備事業費	上水道加入金	0	944	944	皆減	郷土文化交流課
10	5	5	市民図書館一般事務費	日本図書館協会負担金	37	37	0	0.0	図書課
10	5	5	市民図書館一般事務費	福岡県公共図書館協議会負担金	20	20	0	0.0	図書課
10	5	5	市民図書館一般事務費	施設管理負担金	9,587	9,687	100	1.0	図書課
10	6	1	市民体育事業費	福岡県スポーツ推進委員協議会負担金	45	45	0	0.0	文化・スポーツ推進課
10	6	1	市民体育事業費	中部地区スポーツ推進委員協議会負担金	34	34	0	0.0	文化・スポーツ推進課
10	6	1	市民体育事業費	福岡県 B & G 地域海洋センター連絡協議会負担金	20	20	0	0.0	文化・スポーツ推進課
10	6	1	市民体育事業費	宗像市体育協会補助金	7,032	7,032	0	0.0	文化・スポーツ推進課
10	6	1	市民体育事業費	実業団女子駅伝西日本大会開催負担金	1,300	1,300	0	0.0	文化・スポーツ推進課
10	6	1	市民体育事業費	イベント負担金	150	150	0	0.0	文化・スポーツ推進課
10	6	1	市民体育事業費	サニックスブルース名称変更負担金	10,000	0	10,000	皆増	文化・スポーツ推進課
10	6	1	市民体育事業費	宗像市・グローバルアリーナ連携事業負担金	1,300	1,800	500	27.8	文化・スポーツ推進課
10	6	1	市民体育事業費	全国大会等参加補助金	2,500	2,000	500	25.0	文化・スポーツ推進課
小 計			教育費	(68)	350,499	309,904	40,595	13.1	
合 計				(310)	6,553,601	5,926,473	627,128	10.6	

(注) 小計及び合計欄の()内の数は、本年度予算に計上されている負担金、補助及び交付金の数である。

資料10 都市計画事業財源充当表

(単位：千円)

	区 分	予 算 額	内 訳
都 市 計 画 事 業 費 等	都市計画事業費 A	1,404,235	
	街路	539,857	東郷駅駅前広場整備事業費 539,857
	公園	0	
	下水道	864,378	下水道事業 864,378
	市街地開発事業	0	
	土地区画整理事業費 B	0	
	地方債償還額 C	1,399,348	公債費元金 1,126,844 公債費利子 272,504
	合計 (A + B + C) D	2,803,583	Dの財源内訳 国県支出金 446,780 市債 665,100 負担金その他 4,320 都市計画税 474,277 一般財源 1,213,106

平成 26 年度

当初予算関係別途資料

平成 26 年 6 月

宗 像 市

平成26年度 当初予算別途資料(目次)

	資料名	様式	ページ
1	基金残高の状況調書(一部事務組合連結分)	様式1	1
2	地方債残高(元金・利子)の状況調書(一部事務組合連結分)	様式2	1
3	市債の償還状況調書	様式3	2
4	市債残高(借入先別・利率別)の状況調書 (普通会計:平成25年度末見込み)	様式4	3
5	一般会計からの繰出金の状況調書	様式5	4
6	市職員削減予定調書	様式6	5
7	臨時職員・嘱託職員数及び経費状況調書	様式7	6
8	職員の給与実態等調書	様式8	6
9	会計別・役職別職員数及び派遣職員受入状況調書	様式9	7
10	普通建設事業の状況調書	様式10	8～11
11	主要な民間委託の状況調書	様式11	12～13
12	指定管理の状況調書	様式12	14～15
13	主な計画の策定状況調書	様式13	16～19
14	人口の推移状況調書	様式14	20
15	税収入及び税外収入の状況調書	様式15	21
16	収集ごみ・分別収集・じん芥収集の状況調書	様式16	22～23
17	玄界環境組合分担金調書	様式17	23
18	学童保育の状況調書	様式18	24
19	幼稚園の状況調書	様式19	25
20	保育園の状況調書	様式20	26
21	小学校・中学校の状況調書	様式21	27～28
22	普通財産の状況調書	様式22	29～34

様式1 基金残高の状況調書(一部事務組合連結分)

(単位:百万円)

区 分		H22年度末 残高(決算)	H23年度末 残高(決算)	H24年度末 残高(決算)	H25年度末 残高(見込)	H26年度末 残高(見込)
宗像市分	普通会計	19,363	20,303	20,436	19,653	15,954
	国保特会	150	0	0	0	0
	介護特会	368	313	285	173	7
計		19,881	20,616	20,721	19,826	15,961
組合分	宗像地区事務組合	331	240	434	394	395
	内 自治	206	194	322	322	323
	消 防	114	28	40	0	0
	清 掃	11	18	72	72	72
	玄界環境組合(宗像清掃工場分)	445	416	449	473	497
計		776	656	883	867	892
合 計		20,657	21,272	21,604	20,693	16,853
年度末住民基本台帳人口(人)		95,351	95,710	96,281	96,473	96,473
市民1人当り残高(千円)	宗像市	209	215	215	206	165
	組合分	8	7	9	9	9
	計	217	222	224	215	174

様式2 地方債残高(元金・利子)の状況調書(一部事務組合連結分)

(単位:百万円)

区 分		H22年度末 残高(決算)	H23年度末 残高(決算)	H24年度末 残高(決算)	H25年度末 残高(見込)	H26年度末 残高(見込)
宗像市分	普通会計	元金	27,093	26,233	26,728	28,765
		利子	2,267	2,002	1,646	1,521
		計	29,360	28,235	28,374	30,286
	特別会計 (普通会計以外)	元金	4,039	4,074	4,240	708
		利子	984	909	910	57
		計	5,023	4,983	5,150	765
	公営企業会計	元金	10,689	10,280	9,637	12,435
		利子	1,785	1,602	1,396	1,997
		計	12,474	11,882	11,033	14,432
	計		元金	41,821	40,587	40,605
		利子	5,036	4,513	3,952	3,103
		計	46,857	45,100	44,557	45,483
一部事務組合分	宗像地区事務組合	元金	4,833	4,123	3,629	3,140
		利子	768	717	672	589
		計	5,601	4,840	4,301	3,729
	内 自治	元金	123	117	111	106
		利子	24	21	20	17
		計	147	138	131	123
	消 防	元金	108	38	126	125
		利子	4	3	2	1
		計	112	41	128	126
	水 道	元金	4,540	3,909	3,305	2,817
		利子	721	676	634	554
		計	5,261	4,585	3,939	3,371
	簡 易 水 道	元金	62	59	87	92
		利子	19	17	16	17
		計	81	76	103	109
玄界環境組合 (宗像清掃工場分)	元金	5,775	4,945	4,104	3,253	
	利子	278	207	146	96	
	計	6,053	5,152	4,250	3,349	
計		元金	10,608	9,068	7,733	6,393
		利子	1,046	924	818	685
		計	11,654	9,992	8,551	7,078
合 計		元金	52,429	49,655	48,338	48,301
		利子	6,082	5,437	4,770	4,260
		計	58,511	55,092	53,108	52,561
年度末住民基本台帳人口(人)		95,351	95,710	96,281	96,473	96,473
市民1人当り残高(千円)	宗像市	491	471	463	471	454
	組合分	122	104	89	73	65
	計	613	575	552	544	519

一部事務組合の数値は、組合全体の残高に宗像市の負担割合等乗じて算出したもの
H26年度末の住民基本台帳人口は、参考までに、H26年3月末の住基人口を記載

様式3 市債の償還状況調書

(単位:千円)

区 分		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
一 般 会 計	元金	2,787,924	3,984,916	4,157,655	4,218,596	4,133,038
	利子	359,289	333,290	319,393	276,820	316,761
	計	3,147,213	4,318,206	4,477,048	4,495,416	4,449,799
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	元金	6,166	6,471	4,947	3,543	2,505
	利子	1,463	1,158	809	634	479
	計	7,629	7,629	5,756	4,177	2,984
赤 間 駅 北 口 整 備 事 業 特 別 会 計	元金	316,485	246,719	-	-	-
	利子	41,175	39,264	-	-	-
	計	357,660	285,983	-	-	-
普 通 会 計 合 計	元金	3,110,575	4,238,106	4,162,602	4,222,139	4,135,543
	利子	401,927	373,712	320,202	277,454	317,240
	計	3,512,502	4,611,818	4,482,804	4,499,593	4,452,783
国 民 健 康 保 険 (直 診 勘 定) 特 別 会 計	元金	1,008	1,026	428	434	440
	利子	84	66	52	77	77
	計	1,092	1,092	480	511	517
渡 船 事 業 特 別 会 計	元金	56,358	46,453	48,794	53,892	63,295
	利子	6,825	6,285	6,173	8,694	5,502
	計	63,183	52,738	54,967	62,586	68,797
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	元金	-	-	-	-	-
	利子	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-
特 定 環 境 保 全 等 下 水 道 事 業 特 別 会 計	元金	86,872	83,341	91,453	-	-
	利子	68,849	70,344	70,395	-	-
	計	155,721	153,685	161,848	-	-
漁 業 集 落 排 水 処 理 施 設 事 業 特 別 会 計	元金	-	-	-	9,250	9,425
	利子	-	-	-	3,345	3,171
	計	-	-	-	12,595	12,596
特 別 会 計 (普 通 会 計 以 外)	元金	144,238	130,820	140,675	63,576	73,160
	利子	75,758	76,695	76,620	12,116	8,750
	計	219,996	207,515	217,295	75,692	81,910
水 道 事 業 会 計	元金	-	-	-	-	-
	利子	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-
下 水 道 事 業 会 計	元金	990,844	923,439	867,463	884,405	874,019
	利子	252,439	236,072	222,545	273,641	256,398
	計	1,243,283	1,159,511	1,090,008	1,158,046	1,130,417
公 営 企 業 会 計	元金	990,844	923,439	867,463	884,405	874,019
	利子	252,439	236,072	222,545	273,641	256,398
	計	1,243,283	1,159,511	1,090,008	1,158,046	1,130,417
合 計	元金	4,245,657	5,292,365	5,170,740	5,170,120	5,082,722
	利子	730,124	686,479	619,367	563,211	582,388
	計	4,975,781	5,978,844	5,790,107	5,733,331	5,665,110

様式4 市債残高(借入先別・利率別)の状況調書(普通会計:H25年度末見込み)

(単位:百万円)

区分	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	6%以下	7%以下	7%超	計	件数	H25年度 借入予定額	H25年度末 残高見込額
財務省	3,865	124	102	128	32			4,251	202	338	4,589
総務省	2,509	168	390	20	27			3,114	46		3,114
地方公共団体金融機構	1,973	416	127	21	3			2,540	84	208	2,748
市中銀行 (福銀・西日本シティ銀)	6,431							6,431	23	5,514	11,945
その他の金融機関 (JA宗像・遠信・福中信)	5,364							5,364	77		5,364
保険会社											
市場公募債(かのこ債)	800							800	6	200	1,000
共済組合等	5							5	7		5
計	20,947	708	619	169	62			22,505	445	6,260	28,765

様式5 一般会計からの繰出金の状況調書

(単位:百万円)

区 分		H22年度		H23年度		H24年度		H25年度(予算)		H26年度(予算)		
		繰出金	出資金	繰出金	出資金	繰出金	出資金	繰出金	出資金	繰出金	出資金	
特別会計	赤間駅北口整備事業特別会計	442		357								
	国民健康保険特別会計	事業	443		738		709		679		958	
		直診	3		3		6		6		8	
	老人保健特別会計	2										
	後期高齢者医療特別会計	217		224		244		255		276		
	介護保険特別会計	事業	775		859		905		974		1,046	
		サービス										
	渡船事業特別会計	118		119		167		144		228		
	簡易水道事業特別会計											
	特定環境保全等下水道事業特別会計	188		195		223						
漁業集落排水処理施設事業特別会計							82		87			
小 計		2,188		2,495		2,254		2,140		2,603		
企業会計	水道事業会計											
	下水道事業会計	573		547		575		683		648		
	小 計	573		547		575		683		648		
一部事務組合等	宗像事務組合	自治	50		53		43		42		41	
		清掃	33		19		20		20		20	
		消防	705		703		709		680		741	
		水道	8	133	7	151	9	200	9	224	71	109
		簡水	9		15		41		39		199	
		計	805	133	797	151	822	200	790	224	1,072	109
	玄界環境組合	1,777		1,733		1,768		1,756		1,785		
	福岡地区水道企業団	1	7	1	4	1	4	1	4	1	4	
	福岡県後期高齢者医療広域連合	827		904		958		982		1,007		
	地方公営企業等金融機構											
	むなかた地域農業振興センター		3									
(株)まちづくり宗像								1				
小 計		3,410	143	3,435	155	3,549	204	3,529	229	3,865	113	
合 計		6,171	143	6,477	155	6,378	204	6,352	229	7,116	113	

様式 6

市職員削減予定調書

1. 職員数

(各年度4月 1日現在)

区分	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
職員数	515	510	498	476	466	457	446	442	439	439	
削減数	15	5	12	22	10	9	11	4	3	0	

削減数の欄は次のとおり計算しています。 例：H25年度：削減数3人 = H24年度職員数442人 - H25年度職員数439人

2. 増減の内訳

【退職者数】

(各年度3月31日現在)

区分	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
定年退職	6	12	7	10	14	17	12	15	14	12	13
自己都合退職	1	3	1	1	3	6	2	1	2		
勸奨退職	2	3	15	10	2	4	2	5	4		
派遣職員など	2	1	1	3	3	2	1	1	3		
計	11	19	24	24	22	29	17	22	23	12	13

【採用者数】

(各年度4月 1日現在)

区分	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
新規採用	0	4	6	2	14	11	16	12	18	19	
派遣職員など	1	2	1	0	0	2	2	1	1	4	
計	1	6	7	2	14	13	18	13	19	23	

平成27年度以降は、退職者(定年+勸奨)の一定程度を新規採用

【定数外採用者数】

(各年度4月 1日現在)

区分	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
短時間再任用	3	3	3	2	2	3	6	8	18	28	

様式7

臨時職員・嘱託職員数及び経費状況調書

1. 人数

(単位:人、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (試算)	平成26年度 (試算)
臨時的任用職員(常勤換算)	99	93	85	106	115
非常勤嘱託職員(常勤換算)	78	83	76	86	89
常勤嘱託職員	13	1	-	-	-
任期付職員	-	10	11	12	13
短時間任期付職員	-	-	4	6	6
育休代替任期付職員	-	3	11	14	8
計	190	190	187	224	231
対前年比	97.4	100.0	98.4	119.8	103.1

常勤嘱託職員制度はH23年度で廃止。
平成26年度は予算(案)ベースから試算している。

2. 経費

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (試算)	平成26年度 (試算)
臨時的任用職員	165	153	143	173	190
非常勤嘱託職員	196	210	194	218	226
常勤嘱託職員	44	5	-	-	-
任期付職員	-	34	42	43	46
短時間任期付職員	-	-	11	15	16
計	405	402	390	449	478
対前年比	98.3	99.3	97.0	115.1	106.5

事業主負担分(社会保険等)は計上していない。金額については、任用通知等から換算(十万の位を四捨五入)。
育休代替任期付職員は、休業している職員の経費を使っているため、計上していない。
平成26年度は、予算(案)ベース(十万の位を四捨五入)である。

様式8

職員の給与実態等調書

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
ラスパイルス指数	95.7	96.2	96.4	95.0	-
職員給(千円) A	2,497,334	2,401,971	2,420,030	2,353,529	-
市税収入(千円) B	10,000,830	10,072,951	9,910,495	10,067,307	-
対市税収入比 A/B	0.25	0.24	0.24	0.23	-
市民数(人) C	95,351	95,710	96,281	96,473	-
職員数(人) D	446	442	439	439	-
職員1人当たり市民数(人) C/D	213.8	216.5	219.3	219.8	-

注1 対市税収入比の職員給は、普通会計ベースの職員給与。
注2 平成25年度の対市税収入比は、決算見込額をベースとして試算。
注3 職員数は、4月1日現在(例:25年度・26年4月1日)の正規職員。
注4 職員一人当たり市民数の市民数は、年度末住民基本台帳人口。

様式9

会計別・役職別職員数及び派遣職員受入状況調書

(単位:人)

区分	一般会計	赤特	間会	国保特会		後高齢特	期者会	介護特会		渡特	船会	特下水	環道会	漁業集落	下水会	水道業計	総管	合理公	園社	社	協	合	計
				事	業直診			業	認														
平成22年度	職員数	381		4	11	3	3	12	3	22		2				10			2		1		454
	部長級	15																					15
	課長級	44		1	1	1		1		1						2			1		1		53
	係長級	110		1	2		1	2		11		1				1							129
	その他職員	212		2	8	2	2	9	3	10		1				7			1				257
派遣職員(内数)	22																		2		1		25
平成23年度	職員数	383			11	3	3	13	3	22		2				10			2		1		453
	部長級	16																		1			17
	課長級	44			1	1		1		1						2					1		51
	係長級	116			1		1	2		11		1				1			1				134
	その他職員	207			9	2	2	10	3	10		1				7							251
派遣職員(内数)	22																		2		1		25
平成24年度	職員数	379			12	3	3	13	4	22					2	11			2				451
	部長級	18																		1			19
	課長級	40			1	1		1		1						1							45
	係長級	116			1		1	3		11					1	4			1				138
	その他職員	205			10	2	2	9	4	10					1	6							249
派遣職員(内数)	19																		2			21	
平成25年度	職員数	382			12	3	3	13	4	22					2	10			1				452
	部長級	18			1														1				20
	課長級	44				1		1		1						1						48	
	係長級	114			2		1	3		12					1	5							138
	その他職員	206			9	2	2	9	4	9					1	4							246
派遣職員(内数)	18																		1			19	
平成26年度	職員数																						
	部長級																						
	課長級																						
	係長級																						
	その他職員																						
派遣職員(内数)																							

平成27年4月1日が到来していないため記載不可

(注)各年度4月1日現在…例:平成25年度は、平成26年4月1日現在の職員数。(ただし、平成22年度以降任期付職員を含む。)

給料表において7級を部長級、6級を課長級、5級及び4級を係長級、3級以下をその他職員として記載。(ただし、医師は課長級として記載。)

様式10 普通建設事業の状況調書

(単位:百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	H22	H23	H24	H25	H26	
一般会計	2	1	11	宗像ユリックス 施設改修事業		事業費	147.9	123.7	140.6	83.3	403.5	
						財源内訳	国県支出金		105.5			92.6
							市債					
							その他	13.3				310.9
一般財源	134.6	18.2	140.6	83.3								
一般会計	2	1	14	池野地区 コミュニティ・センター 整備事業		事業費	103.0					
						財源内訳	国県支出金					
							市債	87.7				
							その他	6.0				
一般財源	9.3											
一般会計	2	1	14	岬地区 コミュニティ・センター 整備事業		事業費	89.4					
						財源内訳	国県支出金					
							市債	79.7				
							その他	9.7				
一般財源												
一般会計	2	1	14	河東地区 コミュニティ・センター 整備事業		事業費	2.7	175.4	253.7			
						財源内訳	国県支出金					
							市債		165.7	217.3		
							その他					
一般財源	2.7	9.7	36.4									
一般会計	2	1	14	田島・神湊地区 コミュニティ・センター 整備事業		事業費	2.4	206.9				
						財源内訳	国県支出金		7.5			
							市債		182.5			
							その他					
一般財源	2.4	16.9										
一般会計	2	1	14	南郷地区 コミュニティ・センター 整備事業		事業費		6.7	131.8			
						財源内訳	国県支出金					
							市債		6.1	122.5		
							その他					
一般財源		0.6	9.3									
一般会計	2	1	14	吉武地区 コミュニティ・センター 整備事業		事業費			2.9	39.4		
						財源内訳	国県支出金					
							市債			2.8	35.5	
							その他					
一般財源			0.1	3.9								
一般会計	2	1	14	自由ヶ丘地区 コミュニティ・センター 整備事業		事業費			169.7	241.0	78.0	
						財源内訳	国県支出金					
							市債			153.9	217.7	74.1
							その他					
一般財源			15.8	23.3	3.9							
一般会計	2	1	14	日の里地区 コミュニティ・センター 整備事業		事業費			4.3	129.8		
						財源内訳	国県支出金					
							市債			4.1	117.0	
							その他					
一般財源			0.2	12.8								
一般会計	2	1	15	神湊ターミナル周辺 整備事業		事業費	4.4	13.3	56.9			
						財源内訳	国県支出金		7.3			
							市債	1.6	3.9	54.0		
							その他					
一般財源	2.8	2.1	2.9									
一般会計	4	1	4	火葬場施設 整備事業		事業費		73.0	328.5	585.5		
						財源内訳	国県支出金					
							市債		66.9	313.6	556.1	
							その他					
一般財源		6.1	14.9	29.4								

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	H22	H23	H24	H25	H26	
一般会計	6	1	5	ため池等整備事業		事業費	120.0	107.2	118.1	100.0	60.1	
						財源内訳	国県支出金	29.6	9.3			
						市債	42.8	29.7	19.6	63.5	41.0	
						その他	0.5	0.1	1.9			
一般財源	47.1	68.1	96.6	36.5	19.1							
一般会計	6	1	5	大井ダム 再整備事業		事業費		12.3	34.0	74.5	164.2	
						財源内訳	国県支出金					29.6
						市債			23.0	64.6	122.8	
						その他						
一般財源		12.3	11.0	9.9	11.8							
一般会計	6	3	1	水産業振興事業		事業費	20.4	26.4	18.4	20.4	181.0	
						財源内訳	国県支出金	0.1				
						市債						
						その他						
一般財源	20.3	26.4	18.4	20.4	181.0							
一般会計	6	3	3	漁港整備事業		事業費	471.0	452.2	218.4	575.1	243.8	
						財源内訳	国県支出金	322.3	275.1	138.9	335.6	146.0
						市債	85.2	141.3	36.2	139.2	59.8	
						その他	18.3	6.2	6.2	16.9	8.5	
一般財源	45.2	29.6	37.1	83.4	29.5							
一般会計	7	1	4	観光物産館 整備事業		事業費	0.7	30.1	10.6	240.0		
						財源内訳	国県支出金		14.5			
						市債	0.3	14.8	9.4	228.0		
						その他						
一般財源	0.4	0.8	1.2	12.0								
一般会計	7	1	4	観光サイン整備事業		事業費	12.9	6.4				
						財源内訳	国県支出金					
						市債	6.1					
						その他						
一般財源	6.8	6.4										
一般会計	7	1	4	釣川河口 活性化事業		事業費	1.1	19.3	46.3	51.3		
						財源内訳	国県支出金					
						市債		11.3	25.2	48.6		
						その他						
一般財源	1.1	8.0	21.1	2.7								
一般会計	7	1	4	さつき松原 整備事業		事業費			11.6	56.0	144.0	
						財源内訳	国県支出金					57.6
						市債			10.2	53.2	82.0	
						その他						
一般財源			1.4	2.8	4.4							
一般会計	8	1	3	県道改良事業		事業費	204.5	158.5	148.5	81.0	35.0	
						財源内訳	国県支出金					
						市債	194.2	150.1	141.0	76.0	33.2	
						その他						
一般財源	10.3	8.4	7.5	5.0	1.8							
一般会計	8	1	3	道路新設改良事業		事業費	163.9	169.6	177.8	138.8	135.2	
						財源内訳	国県支出金			1.7		
						市債	17.7					
						その他						
一般財源	146.2	169.6	176.1	138.8	135.2							
一般会計	8	1	3	東郷曲線整備事業		事業費	58.1					
						財源内訳	国県支出金					
						市債	51.8					
						その他						
一般財源	6.3											

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	H22	H23	H24	H25	H26	
一般会計	8	1	3	新川先線 道路改良事業		事業費		10.5	38.8	32.6		
						財源内訳	国県支出金					
						市債		9.9	36.9	30.9		
						その他 一般財源		0.6	1.9	1.7		
一般会計	8	1	3	平井10号線 道路改良事業		事業費			5.4	41.0	25.0	
						財源内訳	国県支出金				10.0	
						市債			3.8	38.9	14.2	
						その他 一般財源			1.6	2.1	0.8	
一般会計	8	1	3	東郷日の里線 道路改良事業		事業費			13.9	46.5	95.0	
						財源内訳	国県支出金			7.6	23.7	52.3
						市債				21.7	40.6	
						その他 一般財源			6.3	1.1	2.1	
一般会計	8	4	2	土穴須恵線 整備事業		事業費	263.7	83.3	11.7			
						財源内訳	国県支出金		43.5	6.2		
						市債	112.9	37.7	4.8			
						その他 一般財源	150.8	2.1	0.7			
一般会計	8	4	2	東郷駅前広場 整備事業		事業費	0.7		103.5	754.6	539.9	
						財源内訳	国県支出金			48.5	355.8	179.3
						市債			48.2	354.3	309.4	
						その他 一般財源	0.7		6.8	44.5	51.2	
一般会計	8	4	2	徳重曲線 整備事業		事業費				10.0	4.0	
						財源内訳	国県支出金					
						市債						
						その他 一般財源				10.0	4.0	
一般会計	8	4	4	桜公園整備事業		事業費			15.5	9.5		
						財源内訳	国県支出金					
						市債			9.6	9.0		
						その他 一般財源			5.9	0.5		
一般会計	8	4	4	くりえいと北公園 整備事業		事業費	13.0	23.2				
						財源内訳	国県支出金		11.2			
						市債	6.1	11.2				
						その他 一般財源	6.9	0.8				
一般会計	8	4	4	広陵台第4号公園 整備事業		事業費	25.8					
						財源内訳	国県支出金					
						市債	12.3					
						その他 一般財源	13.5					
一般会計	8	5	2	市営住宅建替事業		事業費			14.2	99.4	748.0	
						財源内訳	国県支出金				48.1	344.1
						市債				48.7	357.7	
						その他 一般財源			14.2	2.6	46.2	
一般会計	9	4	1	防災対策事業		事業費			400.2	356.7	50.6	
						財源内訳	国県支出金			8.4	3.6	1.3
						市債			261.3	140.2	5.3	
						その他 一般財源			130.5	212.9	44.0	

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	H22	H23	H24	H25	H26	
一般 会計	3	2	2	学童保育所施設業 整備		事業費	5.1		86.1			
						財源内訳	国県支出金	1.3		14.3		
							市債			63.5		
							その他 一般財源	3.8		8.3		
一般 会計	10	2	3	玄海小学校業 改築		事業費	9.3	383.7	805.1			
						財源内訳	国県支出金		76.8	169.3		
							市債	8.7	289.6	584.7		
							その他 一般財源	0.6	17.3	51.1		
一般 会計	10	3	3	日の里中学校業 改築		事業費	203.4	28.4				
						財源内訳	国県支出金	16.2	0.6			
							市債	177.3	26.4			
							その他 一般財源	9.9	1.4			
一般 会計	10	5	4	田熊石畑遺跡業 整備		事業費	7.5	13.1	49.9	178.7	110.8	
						財源内訳	国県支出金	6.0		24.5	94.8	42.6
							市債			22.8	73.3	64.8
							その他 一般財源	1.5	13.1	2.6	10.6	3.4
一般 会計	10	5	4	海の道むなかた館業 整備		事業費		373.7		96.0		
						財源内訳	国県支出金		10.0			
							市債		349.5		85.5	
							その他 一般財源		14.2		10.5	
一般 会計	10	5	5	市民図書館分館業 整備		事業費		36.0	63.6			
						財源内訳	国県支出金					
							市債		33.9	48.0		
							その他 一般財源		2.1	15.6		
赤間 特会	2	1	1	赤間駅北口業 土地区画整理事業		事業費	188.3	44.3				
						財源内訳	国県支出金	44.3				
							市債	132.8	11.7			
							その他 一般財源	11.2	25.1			
赤間 特会	2	1	1	赤間駅北口業 整備		事業費	214.7	18.7				
						財源内訳	国県支出金					
							市債	174.2	5.1			
							その他 一般財源	40.5	8.4			

様式11 主要な民間委託の状況調書

(単位:百万円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
2	1	5	庁舎清掃,設備管理,警備委託料	本庁舎の清掃、機械・設備等の維持管理、警備業務の委託	H22年度	37	(株)内外美装
					H23年度	38	
					H24年度	38	
					H25年度	37	
					H26年度	38	
2	1	10	電算要員派遣委託料	汎用コンピュータ等に係るシステムエンジニア、OAワーカー派遣業務の委託	H22年度	44	行政システムエンジニアリングサービス(株)
					H23年度	44	
					H24年度	44	
					H25年度	44	行政システム九州(株)
					H26年度	45	
2	1	10	地域イントラ管理運営委託費	市内各公共施設をネットワークで結んだ地域イントラネット機器・システムの保守等の委託	H22年度	31	富士通(株)外5~7社
					H23年度	8	
					H24年度	11	
					H25年度	8	
					H26年度	8	
3	2	2	保育所保育の実施委託料	児童福祉法第24条に基づき、保護者が保育できない乳幼児の認可保育所における保育の実施業務の委託	H22年度	1,145	各認可保育所
					H23年度	1,203	
					H24年度	1,248	
					H25年度	1,302	
					H26年度	1,355	
4	1	4	火葬業務等委託料	火葬業務及び浄楽苑施設の管理運営業務の委託	H22年度	30	(有)富士サービス
					H23年度	31	
					H24年度	32	
					H25年度	32	
					H26年度	45	
4	2	2	塵芥収集運搬委託料	家庭から排出される燃やすごみの収集運搬業務の委託	H22年度	264	三孝産業(有)、(有)神郡清掃サービス、玄海クリーン(有)、宗像漁業協同組合
					H23年度	264	
					H24年度	265	
					H25年度	262	
					H26年度	287	
4	2	2	指定ごみ袋製造・管理業務委託料	家庭用ごみ袋、事業所用ごみ袋、粗大ごみ処理シール等の製造及び、指定ごみ袋取扱い店への配送業務等の委託	H22年度	32	オルディ(株)
					H23年度	32	アポロ興産(株)
					H24年度	32	
					H25年度	39	
					H26年度	45	
4	2	5	分別収集作業委託料	資源物受入施設の作業委託、地域分別ステーション及び資源物受入施設からの資源物の収集運搬業務の委託	H22年度	60	金本建設(株)、占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(社)宗像市シルバー人材センター
					H23年度	60	
					H24年度	60	
					H25年度	59	
					H26年度	70	
6	3	1	管理委託料	各漁港における清掃及び使用料徴収等の維持管理事務の委託	H22年度	26	宗像漁業協同組合、鐘崎漁業協同組合
					H23年度	25	
					H24年度	23	
					H25年度	26	
					H26年度	27	
8	1	2	道路管理委託料	市内4地区の街路樹等の年間管理委託、道路路肩等草刈伐採委託、道路及び側溝清掃の委託、道路陥没補修等の委託、赤間、東郷駅公衆トイレ清掃委託	H22年度	108	各土木・造園業者等
					H23年度	108	
					H24年度	124	
					H25年度	116	
					H26年度	121	

(単位:百万円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
8	4	4	植栽管理委託料	市内都市公園の草刈、剪定、伐採作業等の委託	H22年度	122	各造園業者等
					H23年度	97	
					H24年度	105	
					H25年度	107	
					H26年度	107	
10	1	2	ALT派遣業務委託料	ALT(語学指導員)派遣事業の業務委託	H22年度	28	(株)インタラック
					H23年度	27	(株)アウルズ
					H24年度	27	
					H25年度	28	
					H26年度	37	
10	1	4	調理業務委託料(単独調理場)	単独調理場方式及び大島調理場における学校給食調理業務の委託	H22年度	193	各調理業者
					H23年度	190	
					H24年度	191	
					H25年度	188	
					H26年度	199	
10	5	1	設備管理運転清掃業務委託料外	市民活動交流館の警備、清掃、設備保守点検業務等の委託	H22年度	36	総合システム管理(株)
					H23年度	45	
					H24年度	46	
					H25年度	46	
					H26年度	48	
10	5	5	図書館業務委託料	市民図書館(宗像ユリックス、アクセス玄海、中央公民館)での図書の貸出し、返却等の受付業務、図書の配架、蔵書整理等の業務の委託	H22年度	37	(株)ドット・コミュニケーションズ
					H23年度	35	
					H24年度	37	
					H25年度	37	
					H26年度	37	
10	6	1	学校開放管理委託料	学校施設(運動場、体育館)の利用申請の受付及び使用料に関する業務、備品の管理、運営に関する業務、管理指導員に関する業務の委託	H22年度	27	宗像市体育協会
					H23年度	30	
					H24年度	28	
					H25年度	30	
					H26年度	30	

H22～H24年度は決算額、H25年度は予算額(3月補正含む)、H26年度は予算額ベース

様式12 指定管理の状況調査(平成22年度～平成25年度)

(単位:千円)

区分	施設名称	指定管理者名	指定期間(年度)		指定管理料(費用)				利用料金余剰金(収入)				備考(業務内容等)
			自	至	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	宗像市民体育館	(一社)宗像市体育協会	22	25	33,739	33,739	33,739	33,739					施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
	宗像市運動広場												施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
	玄海B&G海洋センター												施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
	宗像市弓道場												吉武地区コミュニティ運営協議会
	新観光物産館	(株)まちづくり宗像	24	27					11,000	11,000	11,000	11,000	施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など
	宗像総合市民センター(北ゾーン)	(公財)宗像ユリックス	22	25	246,308	246,308	246,308	246,308					施設の維持管理、施設の使用受付・許可、文化事業の実施など
	宗像市総合公園(南ゾーン)	(公財)宗像ユリックス	22	25	99,775	99,775	99,775	99,775					施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
	正助ふるさと村	(株)正助ふるさと村	25	28	44,900	44,900	44,900	44,900					施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
	ふれあいの森総合公園	宗像緑地建設(株)	22	25	15,500	15,500	15,000	15,000					施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
	宗像市赤間駅南口自転車等駐車場(3ヶ所)	(公社)宗像市シルバー人材センター	22	25					688	872	235	164	施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
	宗像市赤間駅南口自動車駐車場												
	学童保育所(北エリア)	(株)テクノコーポレーション	22	25	59,219	56,985	59,524	60,556					事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など(12施設)
	学童保育所(南エリア)	(株)テクノコーポレーション	22	25	53,647	53,940	48,364	49,554					事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など(9施設)
	大島へき地保育所	(社)紅葉会	22	25	28,862	18,934	31,267	23,806					施設の維持管理、事業(保育)の実施など
	赤間ミセセンター	赤間地区コミュニティ運営協議会	23	25	11,114	11,247	8,324	8,263					施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
	赤間西ミセセンター	赤間西地区コミュニティ運営協議会	22	25	11,210	11,326	8,557	8,622					施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
	自由ヶ丘ミセセンター	自由ヶ丘地区コミュニティ運営協議会	22	25	10,846	10,937	8,017	8,417					施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
	河東ミセセンター	河東地区コミュニティ運営協議会	25	25				9,823					施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
	南郷ミセセンター	南郷地区コミュニティ運営協議会	22	25	10,050	10,168	8,502	8,802					施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
	東郷ミセセンター	東郷地区コミュニティ運営協議会	22	25	10,528	10,649	7,383	7,110					施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
	日の里ミセセンター	日の里地区コミュニティ運営協議会	22	25	10,837	10,984	8,003	9,145					施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
	玄海ミセセンター	玄海地区コミュニティ運営協議会	24	25			6,767	8,015					施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
	池野ミセセンター	池野地区コミュニティ運営協議会	23	25		10,214	8,344	8,159					施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
	岬ミセセンター	岬地区コミュニティ運営協議会	23	25		10,492	8,441	8,074					施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
	農村女性の家	吉武地区コミュニティ運営協議会	22	25	9,758	9,873	7,818	7,734					施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
	大島ミセセンター	大島地区コミュニティ運営協議会	24	25	12,780	12,606	8,519	8,425					施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
	農産物直販施設	とれとれブラザかのこの里利用組合	25	28					3,348	3,348	3,348	3,348	施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(農産物、加工品の展示・販売)など減価償却相当額(固定:3,348千円)を市に納付
	大島福祉センター	(社)宗像市社会福祉協議会	22	25	1,350	1,330	1,290	1,290					施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
	福岡県大島港大島海洋体験施設(うみんぐ大島)	(株)むなかた大島	25	26		4,911	7,511	11,663					施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業の実施など

様式12-2 指定管理の状況調書(平成26年度～)

(単位:千円)

区分	施設名称	指定管理者名	指定期間(年度)		指定管理料(費用)				利用料金余剰金(収入)				備考(業務内容等)	
			自	至	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
15	宗像市民体育館	(一社)宗像市体育協会	26	29	43,115								施設の維持管理、施設の使用受付・許可など	
	玄海B&G 海洋センター													施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
	宗像勤労者体育センター													
宗像市弓道場	吉武地区コミュニティ 運営協議会	26	29	565								施設の維持管理、施設の使用受付・許可など		
新観光物産館	(株)まちづくり宗像	24	27					11,000					施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など	
宗像総合市民 センター (北ゾーン)	(公財)宗像コリックス	26	29	368,828									施設の維持管理、施設の使用受付・許可、文化事業の実施など	
宗像市総合公園 (南ゾーン)	(公財)宗像コリックス	26	29											施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
正助ふるさと村	(株)正助ふるさと村	25	28	44,900									施設の維持管理、施設の使用受付・許可など	
ふれあいの森 総合公園	宗像緑地建設(株)	26	29	14,111									施設の維持管理、施設の使用受付・許可など	
宗像市赤間駅南口 自転車等駐車場 (3ヶ所)	(公社)宗像市シルバー 人材センター	26	29	8,199									施設の維持管理、施設の使用受付・許可など	
宗像市赤間駅南口 自動車駐車場														
学童保育所 (北エリア)	(株)テクノ コーポレーション	26	29	67,200									事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など(12施設)	
学童保育所 (南エリア)	(株)テクノ コーポレーション	26	29	60,701									事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など(8施設)	
学童保育所 (吉武地区)	吉武地区コミュニティ 運営協議会	26	27	6,390									事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など(1施設)	
大島へき地保育所	(社)紅葉会	26	29	23,506									施設の維持管理、事業(保育)の実施など	
コ赤間セ ンター	赤間地区コミュニティ 運営協議会	26	29	7,875									施設の維持管理、施設の使用受付・許可など	
コ赤間西セ ンター	赤間西地区コミュニティ 運営協議会	26	29	8,906									施設の維持管理、施設の使用受付・許可など	
コ自由ヶ丘セ ンター	自由ヶ丘地区コミュニティ 運営協議会	26	29	9,703									施設の維持管理、施設の使用受付・許可など	
コ河東セ ンター	河東地区コミュニティ 運営協議会	26	29	10,107									施設の維持管理、施設の使用受付・許可など	
コ南郷セ ンター	南郷地区コミュニティ 運営協議会	26	29	9,369									施設の維持管理、施設の使用受付・許可など	
コ東郷セ ンター	東郷地区コミュニティ 運営協議会	26	29	7,105									施設の維持管理、施設の使用受付・許可など	
コ日の里セ ンター	日の里地区コミュニティ 運営協議会	26	29	9,008									施設の維持管理、施設の使用受付・許可など	
コ玄海セ ンター	玄海地区コミュニティ 運営協議会	26	29	8,627									施設の維持管理、施設の使用受付・許可など	
コ池野セ ンター	池野地区コミュニティ 運営協議会	26	29	8,328									施設の維持管理、施設の使用受付・許可など	
コ岬セ ンター	岬地区コミュニティ 運営協議会	26	29	8,621									施設の維持管理、施設の使用受付・許可など	
農村女性の 家	吉武地区コミュニティ 運営協議会	26	29	8,054									施設の維持管理、施設の使用受付・許可など	
コ大島セ ンター	大島地区コミュニティ 運営協議会	26	29	8,495									施設の維持管理、施設の使用受付・許可など	
農産物直販施設	とれとれプラザ かのこの里利用組合	25	28					3,348					施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(農産物、加工品の展示・販売)など減価償却相当額(固定:3,348千円)を市に納付	
大島福祉センター	(社)宗像市社会 福祉協議会	26	29	1,375									施設の維持管理、施設の使用受付・許可など	
福岡県大島港大島海洋体験 施設(うみんぐ大島)	(株)むなかた大島	25	26	12,231									施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業の実施など	

主な計画の策定状況調書

(平成26年4月現在)

計画名	計画期間(年度)		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市総合計画	17	26	市の経営の考え方となる基本理念を掲げ、将来像やまちづくりの戦略的な取り組みを体系的に整理したものであり、市の最上位の総合的な計画として、位置付け、都市像の実現を目指すもの (平成22年度より後期計画がスタート)	経営企画課
新市建設計画(宗像市・玄海町)	15	30	両市町の一体化を促進し、それぞれの魅力を活かしたまちづくりを進めるため、両市町の総合計画を踏まえ、新市を建設するための基本方針等を定めるもの	経営企画課
新市建設計画(宗像市・大島村)	17	31	合併後の新市における総合的なまちづくりの基本方針を定めるとともに、両市村の速やかな一体化の促進や、住民福祉の向上と地域の発展を図るため、新しいまちづくりの具体的な施策の方向を示すもの	経営企画課
辺地に係る公共的施設の総合整備計画	25	27	交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれず、他の地域に比較して住民の生活文化水準が著しく低い山間地、離島その他のへんびな地域辺地とその他の地域との間における住民の生活文化水準の著しい格差の是正を図ることを目的とするもの	元気な島づくり課
過疎地域自立促進計画	22	27	人口の著しい減少により生活機能生活環境の整備が他地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施することにより、当該地域の自立促進を図り、住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正を目的とするもの	元気な島づくり課
行財政改革大綱	22	26	自治体の経営資源である人材の能力の向上や財源の確保し、効率的に機能させるためのシステムの見直し等、将来にわたり安定・充実した自治体経営を支える改革を推進するもの	経営企画課
行政経営改革プラン	22	26	行政の効率化・スリム化を図り、安定した健全財政運営と質の高い新たな行政サービスの実現を目指すもの	経営企画課
住んでみたいまち宗像5年計画	23	27	人口動態や住宅市場の動向など居住地としての本市の実態を的確に把握し、5年間の定住化施策を取り組む上での基本的な指針とするもの。	秘書政策課
宗像市情報化計画	24	27	今後の急速に変化する情報化によりもたらされる恩恵を的確にとらえ、その効果を具現化することを目的とするもの	総務課
宗像市人材育成ビジョン	21		職員の資質や能力の向上のほか、今後必要となる人材について、人材の確保から育成、活用までの流れを人事制度の基本に据えて人材育成を目指した人事制度の構築を推進するもの	人事課
宗像市特定事業主行動計画	22	26	職員が仕事と子育ての両立を図ることができるよう、職員のニーズに即した次世代育成支援対策を計画的かつ着実に推進することを目的とするもの	人事課
財政安定化プラン	23	32	将来の財政運営の指針とすることを目的とするもの	財政課
宗像市コミュニティ基本構想・基本計画	19	26	地域・行政・協働で取り組むものの役割分担を明確にし、地域住民と協働してまちづくりを効果的に推進し、コミュニティ活動の推進を図るための市の基本的な指針を定めるもの	コミュニティ・協働推進課

計画名	計画期間(年度)		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市人権教育・啓発基本計画	14		市民一人ひとりの基本的な人権が真に尊重される差別のない社会を築くために、さまざまな人権問題に関する人権教育・啓発の指針を定めるもの。	人権対策課
宗像市男女共同参画プラン	23	32	一人ひとりの人権を尊重し、性別にとらわれることなく個性と能力を發揮し、男女がともに参画できる男女共同参画社会の実現に向け、市・市民・学校・事業所等が連携して、男女共同参画に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定するもの。	男女共同参画推進課
宗像市市民活動推進プラン	25	31	市民活動をいま以上に効率的・効果的に推進するため、学びや人材の育成など、まちづくりにつながる考え方を体系的にまとめたもの	コミュニティ・協働推進課
宗像市民図書館運営計画	19	28	市民図書館の新たな環境整備にむけた、今後10年間の「宗像市民図書館運営計画」を策定し、これからの図書館行政を進めていく指針とするもの	図書課
宗像市スポーツ振興計画	22	26	市民一人ひとりが生涯を通じて継続的・主体的にスポーツに関わることができ、健康づくりや競技力向上、子供の体力・運動能力向上のために、中長期的なスポーツ振興の方策を示すもの。	文化・スポーツ推進課
郷土文化学習交流施設基本構想・基本計画	22		市民が郷土の歴史・文化を学び、愛着や誇りを持つことができるよう、整備を進める郷土文化学習交流施設(仮称)の整備及び運営方針を定めるもの	郷土文化交流課
文化芸術のまちづくり10年ビジョン	23	32	文化芸術の振興を通じて総合的なまちづくりを推進するために創られたものであり、広範な領域にわたる文化芸術の振興のための施策及び事業の指針と、市民等、民間団体等及び市と多様な主体との文化芸術に関する協働の役割など、推進のために必要な事項を定めるもの。	文化・スポーツ推進課
宗像市子育て支援計画(次世代育成支援対策行動計画)	22	26	子どもの育ち(子育て)や子育ての悩み・問題などの解決について、子どもの視点と親の視点を中心に考え、行政はもちろん、地域社会が一体となって子どもを育てることを推進していくための基本的な方向性と、これを実現するために必要な各種施策を明らかにするもの	子ども育成課
宗像市幼児教育振興プログラム	24	28	宗像市の幼児教育の振興に関する施策を効果的に推進していくことを目的に、5年間のプログラムを定めるもの	子ども育成課
宗像市子ども読書活動推進計画	22	26	市と市が手を携えて、子どもの読書環境をより一層整備することにより、子どもが本を楽しみ、読書する力を身につけ、個性豊かで、健やかに成長し、人生をより豊かに生きることを目的とするもの	図書課
宗像市国土利用計画	17	26	長年にわたって安定した均衡ある土地利用を確保すること	都市計画課
宗像市都市計画マスタープラン全体構想・地域別構想	19	27	都市の将来像や都市づくりの目標を設定し、今後の都市計画の方針を明らかにするもの	都市計画課
宗像市道路網整備計画	22	31	合併後の新しい宗像市域を対象として、道路網整備のあり方とその整備の進め方を展望したもの	建設課
公営住宅等長寿命化計画	24	28	公営住宅のストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげるため、点検の強化及び早期の管理・修繕による更新コストの削減を目指すもの	建築課

計画名	計画期間(年度)		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
公営住宅ストック総合活用計画	25	34	公営住宅の現状の下、団地毎の活用方針を設定し、用途廃止、建替えや全面的改善等の多様な活用手法を適切に選択し、公営住宅を効率的かつ総合的に活用していくために定めるもの	建築課
宗像市住生活基本計画	25	34	将来の安心、安全な社会の実現を目指して、本市を取り巻く環境の変化に的確に対応し、住生活の安全および向上を目的とするもの	建築課
歴史・観光推進計画	17		観光資源のネットワークを構築し、それとともに自然環境や歴史・文化遺産などの既存観光資源の有効利用と活用方法の再考、農業・漁業や関係計画との連携の強化を図り、観光産業および漁業・農業の発展を目指すもの	商工観光課
宗像市離島振興計画	25	34	大島、地島の特性を生かしながら、活性化を図り、島が元気になるように、市の離島についての振興策を定めるもの	元気な島づくり課
釣川河口域活性化計画	20		総合計画で観光の拠点に位置づける釣川河口域の観光資源・地域資源を有機的に結びつけ、より多くの観光客を呼び込み、地域の産業振興を目指すもの	商工観光課
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	18	28	効率的かつ安定的な農業経営を育成し、農業経営の改善を計画的に進めようとする農業者に対する措置を総合的に講ずることにより、農業の健全な発展に寄与することを目的とするもの	農業振興課
宗像市農業振興計画	20	26	合併後の宗像市域について、農業振興施策を示すもの	農業振興課
宗像市農業振興地域整備計画	19		合併後の宗像市域について県が新しく農業振興地域を指定したので、今後の宗像市の農業振興地域整備計画を定めるもの	農業振興課
宗像市水産振興マスタープラン	17	26	国、県の水産政策を踏まえ、今後の市水産業の振興策を定めるもの	水産振興課
産業振興計画(産業振興戦略プラン)	20		現在の産業振興計画を見直し、市特有の地域資源を活かして産業が活性化するための具体的な行動プランを策定するもの	商工観光課
宗像市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画	18	27	循環社会形成推進基本法、廃棄物処理法等を踏まえ、第1次宗像市総合計画の政策達成課題である「循環型社会の確立」に向けたシステムの構築をめざすため、より実効性のある計画として策定する(平成23年度より、後期計画期間スタート)	環境課
宗像地区事務組合水道ビジョン	23	32	水道事業統合後の宗像地区事務組合の水道事業のマスタープランであり、事業の効率化や適正化及び情報提供等を推進するもの。	経営企画課(宗像地区事務組合)
宗像市一般廃棄物(生活排水)処理基本計画	18	27	宗像市における生活排水の適正処理、し尿及び汚泥処理のあり方を策定するもの	環境課
釣川グリーンネット基本構想・計画	17	47	市において、生活圏や文化圏の確立、自律を考えて行く上で、具体的な生活の場で、あるいは象徴的なシンボルとして、なくてはならないものが川(水)であり、釣川である。釣川グリーンネットは、この川(水)、釣川によって市の人と自然をつないでいくこと、「釣川を中心とした自律のまち」を目指していることとするもの	環境課

計画名	計画期間(年度)		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市環境基本計画	20	29	第1次宗像市総合計画のめざす都市像を環境面から実現するための環境行政のマスタープランで、本市の環境保全・創造に関する各分野の施策・事業を推進することを目的とするもの	環境課
宗像市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	23	27	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、市民・事業者・市で取り組む市域における地球温暖化対策の実行計画。	環境課
宗像市森林整備計画書	22	31	森林資源の状況、流域の自然、社会経済的な特質、公益的機能の発揮に対する要請、木材需要の動向を総合的に勘案しつつ、機能に応じた望ましい森林資源の姿に誘導することを旨とするもの	環境課
宗像市国民保護計画	19		武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、住民の生命、身体及び財産の保護並びに国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、宗像市国民保護計画を定めるもの	生活安全課
宗像市水防計画	25	25	市域の河川・海岸の洪水又は高潮による水災を警戒し、被害の軽減を図るため定めるもの	生活安全課
宗像市地域防災計画	18		宗像市、福岡県、関係機関、市民等が、市域における災害予防、災害応急対策及び災害復旧対策に至る防災活動を適切に実施することにより、市民の生命、身体及び財産を災害から保護し、被害の軽減を図るため定めるもの	生活安全課
宗像市耐震改修促進計画	23	32	地震による建築物倒壊などの被害から市民の生命、身体及び財産を保護するために、既存建築物の耐震診断や耐震改修を総合的かつ計画的に促進することを目的として策定するもの。	生活安全課
宗像市保健福祉計画	22	26	宗像市総合計画の柱のうち、「市民の健康づくり・福祉の向上」、「子育て環境の充実」を保健福祉分野の施策として推進するもの	保健福祉政策課
健康むなかた21	17	26	地域や関係機関・団体と行政が協働して市民の健康づくり・福祉の向上を行うことを目的とするもの	健康づくり課
食育推進計画	19	26	国の食育推進基本計画、福岡県の「ふくおかの食と農推進基本指針」等との整合性をはかり、地域や関係機関・団体と行政が協働して、市での食育の推進を図るため、具体的な取り組みを示すもの	健康づくり課
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	24	26	介護保険法に基づき、要介護認定者等の人数、介護保険給付サービス量の見込み等により事業運営の確保、今後の事業運営の方策やその他関連計画等との整合性を図りながら介護保険事業を円滑に運営していくことを目的とするもの	介護保険課
宗像市障害福祉計画	24	26	障害者自立支援法に基づき、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する計画を定めるもの	福祉課

様式14

人口の推移状況調書

(単位:人)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
旧宗像市	78,897	79,721	80,541	81,321	81,887	82,564	92,655
旧玄海町	9,708	9,880	10,039	10,019	9,941	9,963	
旧大島村	989	981	964	961	941	923	909
計	89,594	90,582	91,544	92,301	92,769	93,450	93,564

20

(単位:人)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
宗像市	93,932	94,616	94,804	94,996	94,780	94,919	95,351	95,710	96,281

区 分	平成25年度
宗像市	96,473

各年度末の住民基本台帳人口を記載

様式15

税収入及び税外収入の状況調書

【税収入】

(単位:千円)

区 分		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
市 民 税 (個 人)	現年分	4,495,745	4,423,161	4,573,778	4,583,103	4,461,640
	滞納分	60,396	59,905	48,034	50,779	26,458
	計	4,556,141	4,483,066	4,621,812	4,633,882	4,488,098
市 民 税 (法 人)	現年分	369,591	396,921	396,682	439,438	384,104
	滞納分	1,986	1,354	1,313	471	1,370
	計	371,577	398,275	397,995	439,909	385,474
固定資産税	現年分	3,931,271	3,992,400	3,729,752	3,780,872	3,775,328
	滞納分	74,323	71,440	69,147	57,233	60,963
	計	4,005,594	4,063,840	3,798,899	3,838,105	3,836,291
軽自動車税	現年分	145,728	149,316	153,672	158,947	157,355
	滞納分	3,044	3,171	3,040	3,099	3,310
	計	148,772	152,487	156,712	162,046	160,665
市たばこ税	現年分	408,620	457,474	452,320	505,905	411,107
	滞納分					
	計	408,620	457,474	452,320	505,905	411,107
特別土地 保有税	現年分					2
	滞納分					1
	計					3
都市計画税	現年分	486,999	493,761	462,154	466,363	468,144
	滞納分	8,802	8,660	5,758	5,838	6,133
	計	495,801	502,421	467,912	472,201	474,277
入 湯 税	現年分	14,144	14,856	14,840	15,259	16,450
	滞納分					
	計	14,144	14,856	14,840	15,259	16,450
市 税 計	現年分	9,852,098	9,927,889	9,783,198	9,949,887	9,674,130
	滞納分	148,551	144,530	127,292	117,420	98,235
	計	10,000,649	10,072,419	9,910,490	10,067,307	9,772,365
国民健康 保 険 税	現年分	1,831,056	1,844,297	1,831,135	2,106,449	2,066,721
	滞納分	87,467	93,398	88,789	89,969	74,168
	計	1,918,523	1,937,695	1,919,924	2,196,418	2,140,889

【税外収入】

(単位:千円)

区 分		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
後期高齢者 医療保険料	現年分	940,099	963,611	1,053,477	1,055,906	1,100,772
	滞納分	3,852	2,920	2,278	3,397	2,272
	計	943,951	966,531	1,055,755	1,059,303	1,103,044
介護保険料	現年分	1,027,982	1,058,689	1,232,697	1,283,588	1,329,757
	滞納分	4,481	3,784	5,002	7,117	6,330
	計	1,032,463	1,062,473	1,237,699	1,290,705	1,336,087
住宅使用料	現年分	62,078	60,835	60,853	60,554	60,180
	滞納分	2,189	3,155	4,205	2,893	4,151
	計	64,267	63,990	65,058	63,447	64,331
特定環境 保全下水道 使用料	現年分	59,245	67,345	62,588	-	-
	滞納分	431	200	365	-	-
	計	59,676	67,545	62,953	-	-
漁業集落 排水使用料	現年分	36,942	36,936	36,479	36,766	38,229
	滞納分	944	878	568	724	888
	計	37,886	37,814	37,047	37,490	39,117
下 水 道 使 用 料	現年分	1,368,929	1,369,129	1,370,593	1,447,978	1,454,133
	滞納分	26,890	29,564	31,950	34,153	38,318
	計	1,395,819	1,398,693	1,402,543	1,482,131	1,492,451
保 育 料 保 護 者 負 担 金	現年分	392,287	411,095	413,422	421,953	469,183
	滞納分	6,001	6,070	8,270	11,074	4,200
	計	398,288	417,165	421,692	433,027	473,383
学校給食費	現年分	388,346	380,627	382,772	381,938	400,131
	滞納分	1,830	1,569	2,515	1,483	1,570
	計	390,176	382,196	385,287	383,421	401,701

H22～H24年度は決算、H25年度は決算見込み、H26年度は当初予算で記載
固定資産税(現年分)には、固定資産等所在市町村交付金及び納付金を含む

様式16

ごみ総量・分別収集量・家庭系可燃ごみ収集運搬の状況調書

【ごみ総量】

(単位:トン)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
可燃ごみ	25,811	26,267	26,739	26,852	26,899
家庭系					
旧宗像市分	17,098	17,106	17,171	17,196	17,150
旧大島村分	166	163	158	150	142
事業系	6,971	7,336	7,538	7,557	7,576
粗大	84	87	96	97	98
不法投棄	20	24	35	28	22
自己搬入	1,472	1,551	1,741	1,824	1,911
不燃ごみ	213	198	194	213	216
事業系	161	146	147	153	159
粗大	16	13	9	6	4
不法投棄	11	11	12	10	8
自己搬入	25	28	26	44	45
埋立ごみ	343	377	380	347	322
事業系	182	178	166	166	166
自己搬入	56	92	97	70	51
分別収集(陶磁器)	105	107	117	111	105
資源ごみ	5,695	5,660	5,535	5,181	5,037
分別収集	3,206	3,191	3,119	3,002	2,894
資源集団回収	2,489	2,469	2,416	2,179	2,143
計	32,062	32,502	32,848	32,593	32,474

【分別収集量】

(単位:トン)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資源ごみ	3,206	3,191	3,119	3,002	2,894
紙パック	30	29	28	27	28
アルミ缶	56	55	55	55	50
スチール缶	52	42	38	35	34
生きびん	45	33	32	31	31
無色びん	230	239	234	223	210
茶色びん	146	146	151	147	130
その他びん	98	85	88	82	85
ペットボトル	120	114	111	123	110
白トレイ	14	14	12	12	12
その他プラ	213	215	211	211	210
蛍光管・電球	14	13	13	13	14
乾電池	28	26	25	23	27
金物	421	451	462	458	454
ガラス	397	363	356	389	369
新聞	561	560	537	460	450
雑誌	438	439	407	348	360
ダンボール	193	200	190	194	162
古布	150	167	161	156	144
廃食用油	-	-	8	15	14
埋立ごみ	105	107	117	111	105
陶磁器	105	107	117	111	105
計	3,311	3,298	3,236	3,113	2,999

【家庭系可燃ごみ収集運搬】

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料(千円)	258,262	258,447	259,527	259,930	281,025
ごみ量(トン)	17,098	17,106	17,171	17,196	17,150
トン当り単価(円)	15,105	15,109	15,114	15,116	16,386

旧大島村分は除く。

様式16 続き

〔資源ごみ〕

1 売却量

(単位:トン)

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
宗像市分	新聞誌	561	560	537	460	450
	ダンボール	438	439	407	348	360
	古布	193	200	190	194	162
	廃食用油	150	167	161	156	144
	計	-	-	8	15	14
計		1,342	1,366	1,303	1,173	1,130
玄界環境組合分	紙パック	30	29	28	27	28
	アルミ缶	56	55	55	55	50
	スチール缶	52	42	38	35	34
	ペットボトル	120	114	111	123	110
	破砕アルミ	34	30	37	41	30
	破砕鉄	394	405	406	407	365
	粗大鉄	96	87	71	104	71
	スラグ・メタル	3,207	3,144	3,411	3,163	3,320
	その他	52	424	420	405	375
計		4,041	4,330	4,577	4,360	4,383
合計		5,383	5,696	5,880	5,533	5,513

2 売却金額

(単位:百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
宗像市分	17	21	18	16	15
玄界環境組合分	32	37	31	38	31
計	49	58	49	54	46

様式17

玄界環境組合分担金調書

(単位:百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
本部経費(宗像市負担分)	18	15	14	11	13
宗像清掃工場経費	1,759	1,718	1,754	1,745	1,772
計	1,777	1,733	1,768	1,756	1,785

様式18

学童保育の状況調書

【保育者数】 (各年度4月末日現在)

(単位:人)

区 分	平成22年度							平成23年度							平成24年度							平成25年度							平成26年度						
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
吉 武 小	2	4	5	3	3		17	3	3	2	2	2	2	14	3	4	3		1	1	12	5	4	2	2	1	1	15	8	5	2	2	2		19
赤間小(第1)	15	14	9	9	7	1	55	6	12	10	8	7	3	46	11	5	8	8	6	4	42	16	13	7	6	5	3	50	14	17	14	9	5	3	62
赤間小(第2)	12	19	8	4	4	1	48	16	10	13	4	4	1	48	17	15	8	6	1	1	48	8	17	13	7	4		49	15	10	14	12	4	2	57
赤間小(第3)	12	15	8	11	8	1	55	6	10	9	3	8	5	41	28	5	7	3		4	47	19	17	8	5	3		52	21	16	11	3	5	1	57
赤間西小(第1)	15	12	14	6	15	8	70	8	18	9	9	1	8	53	11	5	17	5	6	2	46	13	12	2	15	4	4	50	11	12	12		4	1	40
赤間西小(第2)	12	7	6	7	2	7	41	11	11	5	2	3		32	12	9	6	2		1	30	13	12	9	6	1		41	7	12	8	5	2	1	35
自由ヶ丘小(第1)	13	14	8	7	5	5	52	8	9	13	3	6	3	42	15	11	9	10	1	4	50	13	14	10	6	7	1	51	16	10	15	8	4	4	57
自由ヶ丘小(第2)	8	9	14	6	6		43	15	7	7	3	2	6	40	13	12	7	3	2	1	38	14	9	10	5	2		40	12	11	7	9	1		40
自由ヶ丘南小	18	17	11	13	5	3	67	7	17	9	9	8	3	53	16	6	16	9	5	3	55	21	13	5	13	4	1	57	23	20	12	1	4	1	61
河東小(第1)	15	7	18	13	10	4	67	13	15	5	11	2	3	49	13	12	12	2	8		47	26	11	7	5	1	5	55	14	15	10	5	2		46
河東小(第2)	9	11	5	2	1	1	29	6	6	11	2	2		27	7	5	4	2	3	1	22	7	5	6	5	2		25	11	12	6	6	5		40
河東西小(第1)	14	9	16	4	6	4	53	9	14	6	13	5	2	49	15	9	9	6	8	2	49	11	11	8	5	5	3	43	16	9	8	6	3	3	45
河東西小(第2)	12	10	3	5	3	1	34	6	11	8	2	5	1	33	4	5	7	5	1		22	12	3	4	3	2	2	26	9	12	3	4	2	1	31
南 郷 小	10	3	7	6	1	2	29	8	8	3	6	4	1	30	5	8	8	2	7	3	33	11	6	7	9	2	5	40	8	5	6	6	2	1	28
東郷小(第1)	18	16	5	4	4	5	52	16	8	8	5		3	40	6	14	5	8	1		34	26	5	12	2	3		48	19	16	5	8			48
東郷小(第2)	11	4	4	5	5	2	31	7	8	3	2	4	4	28	5	5	3	2	1	4	20	8	7	5	6	2	1	29	9	8	6	4	3	1	31
日の里東小(第1)	14	14	3	6	5	1	43	12	10	6	1	1	1	31	8	9	7	4	2		30	14	3	7	2	2	1	29	18	11	4	5	1		39
日の里東小(第2)			3	6	4		13	1	5	1	3	2	2	14	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*		
日の里西小(第1)	21	13	8	5	7	2	56	8	23	5	3		1	40	16	8	14	5	2		45	14	11	5	10	4	2	46	16	16	7	6	3	2	50
日の里西小(第2)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*			
玄 海 小	4	10	6	5	3	7	35	9	6	7	5	2	1	30	1	6	5	3	3	2	20	6	3	4	2			15	3	5	3	2	1		14
玄海東小	10	5	5	1	2		23	4	7	4		1	2	18	8	5	7	3		1	24	2	7	2	5	2		18	9	2	6	1	4	2	24
計	245	213	166	128	106	55	913	179	218	144	96	69	52	758	214	158	162	88	58	34	714	259	183	133	119	56	29	779	259	224	159	102	57	23	824

夏休み登所予定で申請済みの児童4人を含めると計917人

【経 費】

(単位:百万円)

区 分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度(見込み)			平成26年度(見込み)		
	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計
支 出 額	64	49	113	67	44	111	63	48	111	66	56	122	67	68	135

経費については、年間委託料の内訳のみ

様式19

幼稚園の状況調書

(各年度5月1日現在) 宗像市内私立幼稚園7園の園児数には市外居住の園児を含む

(単位:人、百万円)

区 分	平成22年度				平成23年度				平成24年度				平成25年度				平成26年度			
	3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計
東郷信愛幼稚園	50	54	60	164	53	63	54	170	40	66	69	175	42	52	68	162	47	54	58	159
博多のびっこ幼稚園	42	66	72	180	45	50	63	158	56	60	57	173	51	72	68	191	75	66	78	219
日の里幼稚園	37	33	23	93	40	43	33	116	51	51	43	145	59	66	51	176	59	60	66	185
浄徳寺幼稚園	82	110	93	285	81	122	113	316	90	93	122	305	95	108	90	293	78	105	109	292
東海大学付属 自由ヶ丘幼稚園	89	111	116	316	92	119	117	328	87	118	115	320	87	104	125	316	96	112	110	318
赤間くるみ幼稚園	60	71	83	214	57	69	75	201	55	69	70	194	50	70	72	192	55	68	70	193
玄海ゆりの樹幼稚園	50	28	37	115	43	57	28	128	42	57	62	161	60	48	59	167	61	63	48	172
玄海ゆりの樹幼稚園分園	3		3	6	1	3		4	1	1	2	4		1	1	2	1		1	2
(私立幼稚園計)	413	473	487	1,373	412	526	483	1,421	422	515	540	1,477	444	521	534	1,499	472	528	540	1,540
玄海幼稚園																				
玄海東幼稚園																				
玄海東幼稚園地島分園																				
(市立幼稚園計)																				
福岡教育大学附属幼稚園	17	32	34	83	20	21	33	74	21	32	29	82	20	23	35	78	20	27	24	71
(総 計)	430	505	521	1,456	432	547	516	1,495	443	547	569	1,559	464	544	569	1,577	492	555	564	1,611
私立幼稚園就園奨励費				135				137				140				154				207

平成25年度及び平成26年度の金額は見込み。

様式20

保育園の状況調書

【保育者数】 (各年度4月1日現在)

(単位:人)

区分	平成22年度							平成23年度							平成24年度							平成25年度							平成26年度						
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
赤間保育園	4	27	19	22	31	27	130	10	30	34	26	28	31	159	10	30	30	33	28	29	160	9	33	38	31	42	29	182	13	22	38	41	30	41	185
恵愛保育園	5	23	24	31	23	20	126	9	15	28	21	35	27	135	7	19	19	29	22	39	135	13	16	22	20	25	22	118	4	24	18	20	24	21	111
西海保育園	4	33	30	31	30	40	168	11	24	33	33	35	25	161	11	30	25	35	32	35	168	8	38	33	33	38	33	183	7	28	38	34	34	39	180
日の里東保育園	8	21	26	29	27	18	129	9	17	23	24	25	26	124	9	19	18	26	24	24	120	13	20	22	21	25	22	123	9	20	23	25	22	24	123
日の里西保育園	5	14	14	19	30	19	101	6	10	22	16	22	33	109	10	29	17	35	29	24	144	7	30	28	22	36	27	150	8	24	32	22	25	35	146
野ばら保育園	1	12	15	17	13	13	71	3	17	15	17	19	11	82	4	14	18	12	15	20	83	5	23	18	23	15	17	101	3	22	24	22	23	17	111
野ばら第二保育園	8	13	30	27	27	32	137	8	21	17	34	30	28	138	9	19	24	21	33	30	136	6	24	23	28	25	31	137	3	30	35	26	31	27	152
第二赤間保育園	6	16	16	18	22	25	103	4	20	16	18	22	23	103	8	10	23	17	21	24	103	4	23	11	23	20	22	103	7	15	26	11	25	20	104
平等寺保育園	5	24	17	24	15	22	107	6	16	24	17	22	16	101	6	18	18	24	16	25	107	5	18	21	18	25	16	103	7	18	18	20	18	26	107
玄海風の子 保育園	5	14	29	19	28	31	126	7	17	20	32	24	26	126	9	23	22	23	33	22	132	10	17	20	24	26	32	129	5	18	19	26	24	26	118
ひかり幼稚園		7	10	21	13	17	68	3	11	14	17	23	15	83	8	15	16	20	21	25	105	6	15	15	19	23	24	102	6	12	14	17	22	25	96
かとう保育園																											5	24	21	21	15	6	92		
広域	2	1	3	2	6	1	15		3	1	5	2	5	16		2	5	2	3	3	15	1	4	2	3	1	5	16		2	5	1	1		9
計	53	205	233	260	265	265	1,281	76	201	247	260	287	266	1,337	91	228	235	277	277	300	1,408	87	261	253	265	301	280	1,447	77	259	311	286	294	307	1,534

【経費】

(単位:百万円)

区分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度(見込み)			平成26年度(見込み)		
	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計
支出額	339	245	1,145	365	244	1,203	389	251	1,248	391	230	1,249	426	247	1,355
	県費	保護者負担金		県費	保護者負担金		県費	保護者負担金		県費	保護者負担金		県費	保護者負担金	
	169	392		183	411		195	413		196	432		213	469	

小学校・中学校の状況調書

[小学校]

(各年度5月1日現在)

(単位:人、室)

区分	平成22年度								平成23年度								平成24年度								平成25年度								平成26年度								
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	
吉武小	児童数	14	15	15	17	17	19	97	15	14	18	15	18	17	97	14	16	13	15	15	19	92	19	13	16	12	16	14	90	23	19	13	16	13	17	2	103				
	学級数	1	1	1	1	1	1	6	1	1	1	1	1	1	6	1	1	1	1	1	1	6	1	1	1	1	1	1	6	1	1	1	1	1	1	1	7				
	教室数	普通					特別	7	普通					特別	7	普通					特別	7	普通					特別	7	普通					特別	7					
	教職員数	県費					市費	4	県費					市費	3	県費					市費	4	県費					市費	3	県費					市費	4					
赤間小	児童数	145	148	154	153	176	134	16	926	139	146	149	160	155	180	21	950	171	138	143	148	161	157	23	941	153	167	141	144	153	156	31	945	152	143	167	136	142	152	36	928
	学級数	5	4	4	4	5	4	4	30	4	4	4	4	4	5	4	29	5	4	4	4	5	4	5	31	5	5	4	4	4	4	7	33	5	5	5	4	4	4	7	34
	教室数	普通					特別	7	普通					特別	7	普通					特別	7	普通					特別	7	普通					特別	7					
	教職員数	県費					市費	8	県費					市費	5	県費					市費	4	県費					市費	8	県費					市費	8					
河東小	児童数	91	77	81	92	88	88	7	524	91	91	77	89	92	85	8	533	89	99	95	81	92	89	10	555	124	92	99	97	84	93	10	599	108	126	94	100	100	88	14	630
	学級数	3	2	3	3	3	3	2	19	3	3	2	3	3	3	2	19	3	3	3	3	3	3	3	21	4	3	3	3	3	3	3	22	4	4	3	3	3	3	4	24
	教室数	普通					特別	11	普通					特別	10	普通					特別	8	普通					特別	8	普通					特別	8					
	教職員数	県費					市費	6	県費					市費	6	県費					市費	3	県費					市費	6	県費					市費	6					
南郷小	児童数	43	30	33	27	31	47	3	214	24	41	27	35	26	29	9	191	31	24	38	28	37	27	10	195	44	30	26	39	29	37	10	215	28	42	30	26	37	29	11	203
	学級数	2	1	1	1	1	2	1	9	1	2	1	1	1	1	2	9	1	1	1	1	1	1	2	8	2	1	1	1	1	1	2	9	1	2	1	1	1	1	2	9
	教室数	普通					特別	10	普通					特別	10	普通					特別	11	普通					特別	10	普通					特別	9					
	教職員数	県費					市費	6	県費					市費	4	県費					市費	3	県費					市費	5	県費					市費	5					
東郷小	児童数	82	69	77	56	71	68	10	433	69	83	69	78	58	74	16	447	86	72	83	68	78	63	12	462	105	91	77	89	71	80	12	525	93	107	91	80	93	74	14	552
	学級数	3	2	2	2	2	2	2	15	2	3	2	2	2	2	4	17	3	3	3	2	2	2	3	18	3	3	2	3	2	2	3	18	3	4	3	2	3	2	3	20
	教室数	普通					特別	7	普通					特別	6	普通					特別	6	普通					特別	7	普通					特別	6					
	教職員数	県費					市費	6	県費					市費	6	県費					市費	5	県費					市費	7	県費					市費	8					
日の里東小	児童数	51	48	52	67	45	62	10	335	56	49	46	51	62	47	12	323	37	55	52	48	51	66	12	321	50	37	56	55	48	52	13	311	44	49	36	55	51	48	14	297
	学級数	2	2	2	2	2	2	2	14	2	2	2	2	2	2	2	14	2	2	2	2	2	2	2	14	2	2	2	2	2	2	4	16	2	2	1	2	2	2	4	15
	教室数	普通					特別	10	普通					特別	10	普通					特別	10	普通					特別	8	普通					特別	9					
	教職員数	県費					市費	7	県費					市費	6	県費					市費	5	県費					市費	7	県費					市費	6					
日の里西小	児童数	67	39	63	50	66	69	8	362	48	68	41	67	46	65	13	348	53	47	71	43	64	47	14	339	46	53	45	76	42	63	16	341	57	46	53	46	74	45	11	332
	学級数	2	1	2	2	2	2	2	13	2	2	2	2	2	2	3	15	2	2	2	2	2	2	3	15	2	2	2	2	2	2	3	15	2	2	2	2	2	2	2	14
	教室数	普通					特別	11	普通					特別	11	普通					特別	11	普通					特別	10	普通					特別	11					
	教職員数	県費					市費	8	県費					市費	6	県費					市費	4	県費					市費	7	県費					市費	8					
自由ヶ丘小	児童数	76	90	87	72	75	87	7	494	90	79	88	86	75	76	11	505	87	95	78	92	86	75	14	527	78	86	94	75	90	89	22	534	81	77	86	95	75	88	25	527
	学級数	3	3	3	2	2	3	3	19	3	2	3	3	2	2	3	18	3	3	2	3	3	2	3	19	3	3	3	2	3	3	5	22	3	3	3	3	2	3	4	21
	教室数	普通					特別	8	普通					特別	8	普通					特別	7	普通					特別	7	普通					特別	7					
	教職員数	県費					市費	9	県費					市費	7	県費					市費	5	県費					市費	8	県費					市費	8					
赤間西小	児童数	76	64	71	71	76	74	10	442	70	75	60	75	79	78	8	445	64	72	72	61	78	80	8	435	75	67	76	73	64	79	9	443	61	76	70	74	73	63	10	427
	学級数	3	2	2	2	2	2	2	15	2	2	2	2	2	2	2	14	2	3	2	2	2	2	2	15	3	2	2	2	2	2	2	15	2	3	2	2	2	2	2	15
	教室数	普通					特別	8	普通					特別	11	普通					特別	12	普通					特別	11	普通					特別	7					
	教職員数	県費					市費	7	県費					市費	6	県費					市費	5	県費					市費	5	県費					市費	7					
自由ヶ丘南小	児童数	70	75	86	80	65	67	5	448	72	67	76	82	76	64	4	441	77	66	64	69	81	76	6	439	76	80	64	67	68	82	5	442	79	77	74	64	66	67	5	432
	学級数	2	2	3	2	2	2	3	16	3	2	2	3	2	2	3	17	3	2	2	2	3	2	3	17	3	3	2	2	2	3	3	18	3	3	2	2	2	2	2	16
	教室数	普通					特別	16	普通					特別	15	普通					特別	15	普通					特別	14	普通					特別	15					
	教職員数	県費					市費	9	県費					市費	6	県費					市費	4	県費					市費	6	県費					市費	6					
河東西小	児童数	85	92	103	97	99	90	13	579	85	89	93	104	100	100	13	584	73	83	92	95	101	101	13	558	82	73	85	91	94	102	11	538	102	82	73	86	89	92	6	530
	学級数	3	3	3	3	3	3	3	21	3	3	3	3	3	3	3	21	3	3	3	3	3	3	3	21	3	3	3	3	3	3	3	21	3	3	2	3	3	3	2	19
	教室数	普通					特別	7	普通					特別	7	普通					特別	7	普通					特別	7	普通					特別	7					
	教職員数	県費					市費	7	県費					市費	6	県費					市費	4	県費					市費	5	県費					市費	5					
玄海小	児童数	11	18	17	10	15	27	2	100	17	10	18	18	10	14	3	90	15	18	10	17	18	10	3	91	23	16	18	10	17	17	1	102	8	21	16	18	11	18	1	93
	学級数	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	1	7
	教室数	普通					特別	8	普通					特別	8	普通					特別	8	普通					特別	5	普通					特別	5					
	教職員数	県費					市費	3	県費					市費	4	県費					市費	4	県費					市費	3	県費					市費	2					
玄海東小	児童数	34	24	27	29	34	40	6	194	27	33	21	25	29	33	5	173	27																							

様式21-2

小学校・中学校の状況調書

[中学校] (各年度5月1日現在) (単位:人、室)

区分	平成22年度					平成23年度					平成24年度					平成25年度					平成26年度					
	1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計	
城山	児童数	236	249	276	8	769	234	238	251	7	730	272	235	240	9	756	251	277	237	9	774	247	249	275	11	782
	学級数	6	7	7	2	22	6	6	7	2	21	7	6	6	2	21	7	7	6	2	22	7	7	7	3	24
	教室数	普通	22		特別	13	普通	21		特別	13	普通	21		特別	13	普通	22		特別	13	普通	23		特別	13
	教職員数	県費	46		市費	6	県費	42		市費	5	県費	42		市費	4	県費	46		市費	6	県費	49		市費	5
中央	児童数	101	99	106	3	309	110	101	102	6	319	98	110	102	7	317	87	101	110	10	308	115	88	101	10	314
	学級数	3	3	3	2	11	3	3	3	3	12	3	3	3	3	12	3	3	3	2	11	3	3	3	2	11
	教室数	普通	11		特別	12	普通	12		特別	12	普通	12		特別	12	普通	11		特別	13	普通	12		特別	12
	教職員数	県費	24		市費	8	県費	26		市費	7	県費	26		市費	6	県費	25		市費	8	県費	25		市費	6
日の里	児童数	121	128	105	1	355	124	121	129	3	377	110	129	122	5	366	113	109	128	8	358	106	114	110	12	342
	学級数	4	4	3	1	12	4	4	4	1	13	3	4	4	1	12	3	3	4	2	12	3	3	3	2	11
	教室数	普通	12		特別	11	普通	13		特別	11	普通	12		特別	11	普通	12		特別	11	普通	12		特別	11
	教職員数	県費	27		市費	5	県費	27		市費	4	県費	25		市費	4	県費	25		市費	6	県費	25		市費	4
自由ヶ丘	児童数	154	146	155	4	459	143	153	146	4		132	144	153	4	433	152	133	145	6	436	167	152	135	9	463
	学級数	4	4	4	1	13	4	4	4	2	14	4	4	4	2	14	4	4	4	2	14	5	4	4	4	17
	教室数	普通	13		特別	15	普通	14		特別	15	普通	14		特別	15	普通	14		特別	15	普通	17		特別	15
	教職員数	県費	28		市費	5	県費	27		市費	4	県費	27		市費	5	県費	26		市費	4	県費	31		市費	4
河東	児童数	203	196	204	3	606	175	204	192	5	576	187	177	206	8	578	188	186	179	11	564	195	190	186	11	582
	学級数	6	5	6	2	19	5	6	5	3	19	5	5	6	3	19	5	5	5	3	18	5	5	5	3	18
	教室数	普通	19		特別	12	普通	19		特別	12	普通	19		特別	12	普通	18		特別	13	普通	18		特別	13
	教職員数	県費	36		市費	5	県費	37		市費	4	県費	36		市費	5	県費	33		市費	6	県費	33		市費	5
玄海	児童数	73	62	79	2	216	68	73	63	2	206	44	67	74	2	187	37	44	68	3	152	41	37	45	4	127
	学級数	2	2	2	1	7	2	2	2	1	7	2	2	2	1	7	1	2	2	1	6	2	1	2	2	7
	教室数	普通	7		特別	11	普通	7		特別	11	普通	7		特別	11	普通	7		特別	9	普通	7		特別	7
	教職員数	県費	19		市費	4	県費	19		市費	5	県費	19		市費	6	県費	18		市費	5	県費	19		市費	3
大島	児童数	8	3	7		18	5	8	3		16	4	5	8		17	4	2	5	1	12	4	4	2	1	11
	学級数	1	1	1		3	1	1	1		3	1	1	1		3	1	1	1	1	4	1	1	1	1	4
	教室数	普通	3		特別	9	普通	3		特別	9	普通	3		特別	9	普通	3		特別	9	普通	5		特別	8
	教職員数	県費	12		市費		県費	12		市費	26	県費	12		市費		県費	13		市費		県費	13		市費	
計	児童数	896	883	932	21	2,732	859	898	886	27	2,670	847	867	905	35	2,654	832	852	872	48	2,604	875	834	854	58	2,621
	学級数	26	26	26	9	87	25	26	26	12	89	25	25	26	12	88	24	25	25	13	87	26	24	25	17	92
	教室数	普通	87		特別	83	普通	89		特別	83	普通	88		特別	83	普通	87		特別	83	普通	94		特別	79
	教職員数	県費	192		市費	33	県費	190		市費	55	県費	187		市費	30	県費	186		市費	35	県費	195		市費	27

1 教職員数は教員と職員を含む。 2 県費 教職員名簿より転記 3 市費 非常勤嘱託職員(栄養士、図書司書、学力向上支援教員、通級指導教室補助員)と臨時的任用職員(特別支援学級等補助員、心の教室相談員、事務補助員)を含む。また、大島中学校は大島小学校で計上。

様式22 普通財産の状況調書(平成25年度末)

1 売却可能資産

名 称		所 在 地	現況	面積(m ²)	備 考
1	城山中学校売却残地	赤間6-338-12	原野	233	
2	住宅開発残地	石丸2-387-6	宅地	449	
3	旧須恵団地跡地	須恵4-668-2	宅地	944	
4	旧原町公民館跡地	原町2102-5	宅地	450	
5	旧農業改良普及所跡地	田熊5-1209-2外1筆	宅地	2,928	貸付先:法人1者
6	旧農機具保管庫跡地	大井413-1	原野	232	
7	旧岬村役場跡地	鐘崎540-1	宅地	631	
8	旧鐘崎漁民アパート跡地	鐘崎230-6	宅地	1,060	
9	道 路 残 地	曲1864-12	宅地	90	
10	道 路 残 地	鐘崎230-86外1筆	宅地	163	
11	保 有 地	徳重252-1	宅地	1,303	
12	保 有 地	須恵2-411-56	宅地	20	
13	保 有 地	稲元7-1439-37外1筆	宅地	169	
14	保 有 地	河東1550-1外	雑種地	3,047	
15	保 有 地	日の里9-28-3	境界壁	27	
16	保 有 地	江口1221-125	雑種地	735	
17	保 有 地	江口1234-104	雑種地	133	
18	保 有 地	神湊1268-6	宅地	240	
19	保 有 地	神湊935-1	宅地	163	
小 計				13,017	
20	大島民具資料館用地	大島901-4	宅地	676	
21	旧大島開発総合センター用地	大島1759外5筆	宅地	7,055	
22	旧個人住宅用地	大島2346	宅地	776	
23	旧個人住宅用地	大島1653-3	宅地	146	
24	道 路 残 地	大島771-6	宅地	154	
25	道 路 残 地	大島1628-9	宅地	22	
小 計				8,829	
合 計				21,846	

2 貸付資産(その1)

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積(m ²)	備 考
1	吉本恵比寿神社用地	吉留1710-2外1筆	無償	118	
2	吉本地区納骨堂用地	吉留1761-3	無償	526	
3	陵巖寺霊場・札所用地	陵巖寺2-2-3	無償	191	
4	赤間地区忠霊塔用地	赤間6-356-1外1筆	無償	492	
5	河東地区墓地用地	河東1544	無償	2,076	
6	三郎丸地区納骨堂用地	三郎丸5-370-4	無償	1,100	
7	池浦地区納骨堂用地	池浦372-7	無償	1,095	
8	南郷地区忠霊塔用地	原町2191-1外2筆	無償	6,242	
9	田島地区納骨堂用地	田島1473-3	無償	604	
10	田島地区墓地用地	田島2189外1筆	無償	1,330	
11	深田地区納骨堂用地	深田185	無償	533	
12	荒開地区納骨堂用地	深田864-1外2筆	無償	232	
13	池野地区納骨堂用地	田野1014-1	無償	665	
14	旧神湊墓地用地	神湊769-2	無償	34	
15	福岡県教育大前交番用地	陵巖寺4-164-9	有償	150	貸付先:宗像警察署
16	福岡県警東郷交番用地	田熊3-1156-17	有償	117	貸付先:宗像警察署
17	福岡県警池田駐在所用地	池田1302-10	有償	183	貸付先:宗像警察署
18	九州管区警察局神湊連絡所	神湊1241-103	有償	35	貸付先:九州管区警察局
19	高六公民館用地	吉留1873-1外3筆	無償	1,215	
20	武本公民館用地	武丸1048-1	無償	254	
21	赤間公民館用地	赤間3-233-2外4筆	無償	1,262	
22	石丸公民館用地	石丸433-1外1筆	無償	332	
23	緑町公民館用地	緑町133	無償	1,264	
24	広陵台1丁目公民館用地	広陵台1-2-41	無償	958	
25	広陵台2丁目公民館用地	広陵台2-55-1	無償	1,076	
26	広陵台5丁目公民館用地	広陵台5-3-1	無償	982	

2 貸付資産(その2)

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積(m ²)	備 考
27	三 郎 丸 団 地 公 民 館 用 地	陵巖寺2-2-165	無償	247	
28	桜 美 台 公 民 館 用 地	桜美台6-6外2筆	無償	953	
29	大 谷 公 民 館 用 地	大谷39-4	無償	993	
30	泉ヶ丘1丁目公民館用地	泉ヶ丘1-325-24	無償	1,494	
31	泉ヶ丘2丁目公民館用地	泉ヶ丘2-344-34	無償	2,399	
32	赤間ヶ丘1区公民館用地	三郎丸3-693-39外1筆	無償	450	
33	赤間ヶ丘2区公民館用地	三郎丸3-802-128外1筆	無償	415	
34	城ヶ谷公民館用地	三郎丸1-1271-41外1筆	無償	744	
35	城 山 公 民 館 用 地	三郎丸1-589-72	無償	594	
36	自由ヶ丘第三町内会公民館用地	自由ヶ丘11-3-18	無償	998	
37	自由ヶ丘南第一町内会公民館用地	自由ヶ丘南1-21-3	無償	1,107	
38	自由ヶ丘南第二町内会公民館用地	自由ヶ丘南2-15-1	無償	1,250	
39	青葉台1区公民館用地	青葉台1-82	無償	1,035	
40	青葉台2区公民館用地	青葉台2-39	無償	1,044	
41	城西ヶ丘公民館用地	城西ヶ丘4-21-1	無償	4,476	
42	天 平 台 公 民 館 用 地	天平台10-3	無償	1,001	
43	中 央 台 公 民 館 用 地	須恵1-366-21	無償	1,341	
44	ひかりヶ丘公民館用地	ひかりヶ丘6-1-1	無償	673	
45	池 浦 公 民 館 用 地	池浦336	無償	1,329	
46	朝 野 公 民 館 用 地	朝野235	無償	471	
47	東 旭 ヶ 丘 公 民 館 用 地	曲878-80	無償	526	
48	和 歌 美 台 公 民 館 用 地	和歌美台15-3	無償	700	
49	三 倉 公 民 館 用 地	三倉296-21	無償	175	
50	日 の 里 2 丁 目 公 民 館 用 地	日の里2-8-9	無償	373	
51	日 の 里 6 丁 目 公 民 館 用 地	日の里6-26-12	無償	180	
52	日 の 里 7 丁 目 公 民 館 用 地	日の里7-30-3	無償	504	
53	日 の 里 9 丁 目 公 民 館 用 地	日の里9-4-45外1筆	無償	558	
54	多 礼 公 民 館 用 地	多礼631-1	無償	1,004	

2 貸付資産(その3)

名 称		所 在 地	貸付方法	面積(m ²)	備 考
55	荒 開 公 民 館 用 地	深田807	無償	1,488	
56	五 月 ヶ 丘 公 民 館 用 地	牟田尻1833-1	無償	143	
57	神 原 公 民 館 用 地	江口1234-88	無償	3,458	
58	浜 宮 2 区 公 民 館 用 地	神湊1271-2	無償	2,567	
59	浜 宮 3 組 公 民 館 用 地	神湊1242-230	無償	106	
60	神 湊 公 民 館 用 地	神湊1008	無償	882	
61	玄海ニュータウン公民館用地	池田3100-315	無償	382	
62	田 野 石 川 分 館 用 地	田野1936-5	無償	308	
63	公園通り1区集会所用地	公園通り1-12-3	無償	255	
64	公園通り2区集会所用地	公園通り2-7-1	無償	1,285	
65	公園通り3区集会所用地	公園通り3-22-8	無償	275	
66	上 八 中 原 分 館 用 地	上八1004-2	無償	241	
67	上 八 今 門 住 宅 分 館 用 地	上八1455-2	無償	106	
68	中 町 公 民 館 用 地	鐘崎776-20	無償	228	
69	北 町 公 民 館 用 地	鐘崎776-29	無償	191	
70	京 泊 東 公 民 館 用 地	鐘崎230-24	無償	210	
71	旧 吉 武 村 営 住 宅 用 地	吉留1157-7	有償	2,006	貸付先:個人2名
72	旧 見 晴 町 営 住 宅 用 地	赤間1-114-1	有償	1,152	貸付先:個人3名
73	養護老人ホーム「緑風園」用地	武丸1066外2筆	無償	8,756	貸付先:運用法人
74	老人福祉センター「宗寿園」用地	稲元654-1外6筆	無償	7,114	貸付先:運用法人
75	日 の 里 菜 園 用 地	日の里1-114-2外10筆	有償	6,767	貸付先:個人30名
76	日 の 里 菜 園 用 地	日の里9丁目5-1	有償	856	
77	旧 働 く 婦 人 の 家 用 地	赤間4-314-2外4筆	有償	2,573	貸付先:シルバー人材センター
78	三 倉 区 ゲ ー ト ボ ー ル 場 用 地	三倉296-18外2筆	無償	723	
79	宗 像 商 工 会 玄 海 支 部 用 地	江口1177-1	有償	1,155	貸付先:宗像市商工会
80	鐘 崎 漁 具 倉 庫 等 用 地	鐘崎778-5	無償	8,828	
81	日 赤 九 州 国 際 看 護 大 学 用 地	アスティ1-2外3筆	無償	20,940	日赤看護大学(無償貸与)

2 貸付資産(その4)

名 称		所 在 地	貸付方法	面積(m ²)	備 考
82	野ばら第二保育園用地	朝町597-1外6筆	無償	4,133	貸付先:運用法人
83	はまゆうワークセンター用地	自由ヶ丘南3-32	無償	2,477	貸付先:運用法人
84	日の里西保育園用地	日の里9-12-1	無償	1,937	貸付先:運用法人
85	玄海ゆりの樹幼稚園用地	上八1965外5筆	無償	5,522	貸付先:運用法人
86	道 路 残 地	田熊1-530-4	有償	196	貸付先:個人1名
小 計				137,360	
87	東区地蔵尊堂用地	大島983	無償	41	
88	岩瀬地区地蔵尊堂用地	大島555-9	無償	23	
89	福岡県警大島駐在所用地	大島1809-5	有償	119	貸付先:宗像警察署
90	東区集会所用地	大島971-2	無償	219	
91	谷区集会所用地	大島1566-2	無償	112	
92	宮崎区集会所用地	大島190-1	無償	1,055	
93	農業用水源用地	大島353-1	無償	470	
94	県営大島団地用地	大島748外1筆	無償	1,854	
95	へき地保育所職員住宅用地	大島1533-4外1筆	有償	133	貸付先:法人1者
96	道 路 残 地	大島971-1	有償	394	貸付先:個人1名
97	道 路 残 地	大島860-1	無償	1,287	
小 計				5,707	
合 計				143,067	

3 管理資産

名 称		所 在 地	現況	面積(m ²)	備 考
1	旧朝野高架配水池用地	朝野2-469	宅地	216	
2	旧南郷村火葬場跡地	原町2000-1外1筆	原野	1,067	
3	旧岬避病院跡地	上八178-2	原野	752	
4	旧池野避病院跡地	田野2481-3	原野	243	
5	旧岬火葬場跡地	上八182-3	原野	534	
6	旧集落井戸施設用地	江口55-3	原野	25	
7	急傾斜地対策用地	稲元1157-4	崖地	191	
8	急傾斜地対策用地	城西ヶ丘4-26-16外7筆	崖地	479	
9	急傾斜地対策用地	曲903-6外1筆	崖地	692	
10	エコ館等車庫用地	東郷1-996-2	宅地	821	
11	コモン汚水処理場跡地	公園通り1-3516-13	宅地	540	
12	宅地開発残地	公園通り1-3498-62	宅地	50	
13	七ツ手溜池堰提用地	上八1300-2	原野	158	
14	道 路 残 地	徳重1-879-7外1筆	宅地	198	
15	保 有 地	武丸854-38	原野	6	
16	保 有 地	曲903-35外2筆	宅地	8	
17	保 有 地	稲元1635	原野	6,356	
18	保 有 地	河東1332-7	原野	198	
19	保 有 地	公園通り2-3448	原野	534	
20	保 有 地	上八1079	原野	1,004	
21	保 有 地	上八1791-6	原野	937	
22	保 有 地	江口929-1外2筆	山林	21,403	
小 計				36,412	
23	旧地島牧場採草地	地島14-1	原野	5,768	
24	保 有 地	地島181-1	原野	180	
25	保 有 地	地島77	原野	107	
小 計				6,055	
26	旧大島牧場採草地	大島3-1外4筆	原野	4,019	
27	旧船員住宅用地	大島190-2	宅地	45	
28	旧温泉スタンド跡地	大島1388	宅地	1,173	
29	公用車車庫用地	大島1065-1	宅地	139	
30	道 路 残 地	大島899-3外1筆	宅地	134	
小 計				5,510	
合 計				47,977	